

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和 2 年12月25日
【中間会計期間】	自 令和 2 年 4 月 1 日 至 令和 2 年 9 月30日
【会社名】	トヨタ モーター クレジット コーポレーション (Toyota Motor Credit Corporation)
【代表者の役職氏名】	社長兼主席業務執行役員 (President and Chief Executive Officer) マーク・テンプリン (Mark Templin)
【本店の所在の場所】	アメリカ合衆国 75024-5965 テキサス州 プレイノ W2-5A ヘッドクォーターズ・ドライブ 6565番地 (6565 Headquarters Drive, W2-5A, Plano, Texas 75024-5965, United States)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 廣 瀬 卓 生
【代理人の住所又は所在地】	東京都千代田区大手町一丁目 1 番 1 号 大手町パークビルディング アンダーソン・毛利・友常法律事務所
【電話番号】	03-6775-1000
【事務連絡者氏名】	弁護士 黒 田 康 之 同 井 上 貴美子 同 渡 邊 雄 平
【連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目 1 番 1 号 大手町パークビルディング アンダーソン・毛利・友常法律事務所
【電話番号】	03-6775-1555
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

第一部 【企業情報】

- (注1) 本書中の「TMCC」とは、トヨタ モーター クレジット コーポレーションを、「グループ会社」とはTMCC及びその子会社を指す。しかし、TMCCの財務書類は連結ベースでのみ作成されている。したがって、本書中のすべての財務統計及び財務情報は、本書中に明示的に別段の記載がある場合又は文脈上必要な場合を除き、TMCC単体ではなくグループ会社の連結ベースの事業及び経営成績を示している。
- (注2) 本書中に別段の表示がある場合を除き、「米ドル」、「ドル」、「U.S. \$」又は「\$」はすべてアメリカ合衆国の法定通貨を指し、「日本円」、「円」又は「¥」はすべて日本国の法定通貨を指す。括弧内の円金額は、2020年12月1日に株式会社三菱UFJ銀行が発表した対顧客電信直物売買相場の仲値 1 米ドル = 104.26円で換算されている。
- (注3) 本書中の諸表の計数が四捨五入されている場合、これら表中の合計は必ずしも計数の算術的総和と一致しない。

第1 【本国における法制等の概要】

当該半期中において、重要な変更はなかった。

第 2 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

次の表は、表示された期間及び日付現在のグループ会社の主要な経営指標の推移を示すものである。

会計期間		2019年 3月31日 現在又は同日 終了事業年度	2020年 3月31日 現在又は同日 終了事業年度	2018年 9月30日 現在又は同日に 終了した 6ヶ月間	2019年 9月30日 現在又は同日に 終了した 6ヶ月間	2020年 9月30日 現在又は同日に 終了した 6ヶ月間
金融収益合計	百万米ドル	11,640	12,029	5,726	5,981	5,847
	百万円	1,213,586	1,254,144	596,993	623,579	609,608
純金融収益	百万米ドル	1,984	2,375	914	1,463	1,770
	百万円	206,852	247,618	95,294	152,532	184,540
当期利益	百万米ドル	795	913	286	818	1,029
	百万円	82,887	95,189	29,818	85,285	107,284
資本金	百万米ドル	915	915	915	915	915
	百万円	95,398	95,398	95,398	95,398	95,398
発行済株式総数	株	91,500	91,500	91,500	91,500	91,500
純資産額	百万米ドル	13,578	14,503	13,054	14,411	15,325
	百万円	1,415,642	1,512,083	1,361,010	1,502,491	1,597,785
総資産額	百万米ドル	116,516	125,555	121,060	119,938	131,067
	百万円	12,147,958	13,090,364	12,621,716	12,504,736	13,665,045
1株当たり純資産額	千米ドル	148.39	158.50	142.67	157.50	167.49
	千円	15,471	16,525	14,875	16,421	17,463
1株当たり当期利益	千米ドル	8.69	9.98	3.13	8.94	11.25
	千円	906	1,041	326	932	1,173
自己資本比率	%	11.7	11.6	10.8	12.0	11.7
自己資本利益率	%	6.0	6.5	2.2	5.8	6.9
営業活動から得た キャッシュ - 純額	百万米ドル	5,935	5,764	2,748	3,045	4,180
	百万円	618,783	600,955	286,506	317,472	435,807
投資活動（に使用した） キャッシュ - 純額	百万米ドル	(3,016)	(8,757)	(1,396)	(5,198)	(2,672)
	百万円	(314,448)	(913,005)	(145,547)	(541,943)	(278,583)
財務活動（に使用した） から得た キャッシュ - 純額	百万米ドル	(4,495)	8,339	620	2,575	4,001
	百万円	(468,649)	869,424	64,641	268,470	417,144
現金及び現金同等物の 期末残高	百万米ドル	2,198	6,790	5,740	2,664	12,595
	百万円	229,163	707,925	598,452	277,749	1,313,155

（注 1）2018年 9月30日、2019年 9月30日及び2020年 9月30日に終了した各 6ヶ月間の数値は未監査である。

（注 2）特定の過年度の金額は、当 6ヶ月間の表示に合わせて組替再表示されている。

TMCCの財務書類は連結ベースでのみ作成されている。したがって、本書中のすべての財務統計及び財務情報は、本書中に明示的に別段の記載がある場合又は文脈上必要な場合を除き、TMCC単体ではなくグループ会社の連結ベースの事業及び経営成績を示している。

2 【事業の内容】

当該半期中においてグループ会社又はTMCCの事業の内容に重要な変更はなかった。

3 【関係会社の状況】

当該半期中において、TMCCの関係会社に重要な変更はなかった。

（注）トヨタ リース キャピタル エルエルシーは、2020年12月17日付でTMCCの子会社となった。

4 【従業員の状況】

2020年9月30日現在、グループ会社は3,545人の正規従業員を雇用しており、TMCCは3,343人の正規従業員を雇用していた。

第3 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針及び経営戦略等

「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

(2) 対処すべき課題

(a) 残存価値リスク

リース車両の残存価値リスクの課題及びこの課題に対処するためのTMCCの方針については、「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (c) 残存価値リスク」を参照のこと。

(b) 信用リスク

貸倒損失及び支払遅滞の増加の問題については、「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (d) オリジネーション、貸倒損失及び過去の支払遅滞」を参照のこと。

(c) 金利リスク

金利リスクの問題及びこの問題に対処するためのTMCCの方針については、「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 業績等の概要 (a) 経営成績 () 支払利息」、
「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 業績等の概要 (c) デリバティブ商品」及び「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (g) LIBORの移行」を参照のこと。

2 【事業等のリスク】

TMCCの2020年3月31日に終了した年度に係る有価証券報告書の提出日以後、本書提出日までの間において、当該有価証券報告書の「事業等のリスク」に重要な変更はなかった。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績等の概要

(a) 経営成績

次の表は、グループ会社の報告事業セグメントごとの当期利益合計の概要である。

(単位：百万米ドル)	9月30日に終了した6ヶ月間	
	2019年	2020年
当期利益：		
金融事業（注）	\$664	\$776
保険事業（注）	154	253
当期利益合計	\$818	\$1,029

（注）グループ会社の金融事業及び保険事業の資産残高合計については、連結財務書類注記の「注記13 セグメント情報」を参照のこと。

グループ会社の連結当期利益は、2021年3月31日に終了する事業年度（以下「2021年3月期」という。）の上半期において、2020年3月31日に終了した事業年度（以下「2020年3月期」という。）の同時期において818百万米ドルであったのに対し、1,029百万米ドルであった。2020年3月期の上半期と比較した2021年3月期の同時期における当期利益の増加は、主として支払利息の267百万米ドルの減少、オペレーティング・リース減価償却費の174百万米ドルの減少、保険損失及び損失調整費の61百万米ドルの減少並びに投資及びその他収益（純額）の51百万米ドルの増加によるものであるが、金融収益合計の134百万米ドルの減少、貸倒損失引当金繰入額の112百万米ドルの増加及び法人税等の69百万米ドルの増加により部分的に相殺された。

グループ会社全体としての資本は0.8十億米ドル増加し、株主資本総額は2020年3月31日現在の14.5十億米ドルと比較して2020年9月30日現在で15.3十億米ドルとなった。金融債権に係るグループ会社の貸倒損失引当金（税引前）が約292百万米ドル増加した結果、会計基準更新書（ASU）第2016-13号の適用により約218百万米ドルの利益剰余金の期首残高に対する累積的影響額の調整（税引後）が生じた。グループ会社の負債は、2020年3月31日現在の97.7十億米ドルから2020年9月30日現在において105.9十億米ドルに増加した。グループ会社の負債資本比率は、2020年3月31日現在の6.7から2020年9月30日現在では6.9に上昇した。

() 金融事業

次の表は、グループ会社の金融事業の主要な業績の概要である。

(単位：百万米ドル)	9月30日に終了した6ヶ月間		増減率
	2019年	2020年	
金融収益：			
オペレーティング・リース	\$4,381	\$4,243	(3)%
個人向け	1,227	1,395	14%
ディーラー向け	373	209	(44)%
金融収益合計	5,981	5,847	(2)%
オペレーティング・リース減価償却費(注)	3,208	3,034	(5)%
支払利息	1,322	1,043	(21)%
純金融収益	1,451	1,770	22%
投資及びその他収益 - 純額	75	55	(27)%
純金融収益及びその他の収益	1,526	1,825	20%
費用：			
貸倒損失引当金繰入額(注)	136	248	82%
営業費及び管理費	514	550	7%
費用合計	650	798	23%
税引前利益	876	1,027	17%
法人税等	212	251	18%
金融事業の当期利益	\$664	\$776	17%

(注) 連結財務書類注記の「注記1 期中財務情報」に詳述するように、ASU第2016-13号の適用と併せて、グループ会社はオペレーティング・リースの減価償却に係る方針を更新し、またグループ会社のオペレーティング・リース投資に関連する早期終了費用の報告に関するグループ会社の表示方法を変更した。グループ会社は現在、オペレーティング・リースの早期終了に係る影響をオペレーティング・リース減価償却費において示している。比較期間の情報は引き続き貸倒損失引当金繰入額において報告されている。

グループ会社の金融事業では、2020年3月期の上半期に664百万米ドルの当期利益を計上したのに対して、2021年3月期の同時期には776百万米ドルを計上した。2020年3月期の上半期と比較した2021年3月期の同時期における金融事業の当期利益の増加は、主として支払利息の279百万米ドルの減少及びオペレーティング・リース減価償却費の174百万米ドルの減少によるものであるが、金融収益合計の134百万米ドルの減少、貸倒損失引当金繰入額の112百万米ドルの増加、法人税等の39百万米ドルの増加並びに営業費及び管理費の36百万米ドルの増加により部分的に相殺された。

() 金融収益

金融収益合計は、下記により、2020年3月期の上半期と比較して2021年3月期の同時期において2%減少した。

- ・オペレーティング・リース収益は、2021年3月期の上半期において2020年3月期の同時期と比較して3%減少した。これは残存収益資産平均残高の減少によるものであるが、ポートフォリオ利回りの上昇により部分的に相殺された。利回りの上昇は、新型コロナウイルス感染症（以下「COVID-19」という。）のパンデミックにより悪影響を受けたリース顧客に対するグループ会社の支援により部分的に相殺された。グループ会社は、支払猶予を認められた分だけリースが延長されるリース料の支払猶予を与えたが、これはリース・ポートフォリオ利回りに悪影響をもたらした。
- ・個人向け融資収益は、2021年3月期の上半期において2020年3月期の同時期と比較して14%増加した。これはポートフォリオ利回りの上昇及び残存収益資産平均残高の増加によるものである。COVID-19のパンデミックにより悪影響を受けたリテール顧客に対するグループ会社の支援の一環として、グループ会社はローン期間を認められた期間延長する支払期限の延長を与えた。ローンの利息は発生し続けているため、個人向けポートフォリオの利回りは支払期限の延長による影響を受けなかった。
- ・ディーラー向け融資収益は、2021年3月期の上半期において2020年3月期の同時期と比較して44%減少した。これは主としてポートフォリオ利回りの低下及び残存収益資産平均残高の減少によるものである。COVID-19のパンデミックにより悪影響を受けたディーラーに対するグループ会社の支援の一環として、グループ会社は様々な利息の一時的な軽減措置を提供しているが、これによりディーラー・ポートフォリオ利回りが低下した。

上記の結果として、オペレーティング・リース、個人向け融資収益及びディーラー向け融資収益を含むグループ会社のポートフォリオ利回りの合計は、2020年3月期の上半期の4.9%と比較して、2021年3月期の同時期には5.1%に上昇した。

() オペレーティング・リース減価償却費

グループ会社は、2020年3月期の上半期において3,208百万米ドルのオペレーティング・リース減価償却費を計上したのに対し、2021年3月期の同時期には3,034百万米ドルを計上した。2020年3月期の上半期と比較して2021年3月期の同時期におけるオペレーティング・リース減価償却費は減少した。これは平均残存オペレーティング件数の減少及び残価損失の減少によるものである。残価損失の減少は、平均中古車価値の上昇及び残価損失の予測値の減少の結果である。COVID-19のパンデミックがもたらした経済状況により、中古車価値の上昇及び新車在庫の減少に起因してディーラーによるリース終了後の車両の購入が増加した。自動車生産工場及び部品工場が一時的に停止したことにより、ディーラーの新車在庫水準が一時的に低下し、その結果、中古車の入手しやすさに起因して中古車の販売が増加した。

連結財務書類注記の「注記 1 期中財務情報」に詳述するように、ASU第2016-13号の適用と併せて、グループ会社はオペレーティング・リースの減価償却に係る方針を更新し、またグループ会社のオペレーティング・リース投資に関連する早期終了費用の報告に関するグループ会社の表示方法を変更した。グループ会社は現在、オペレーティング・リースの早期終了に係る影響をオペレーティング・リース減価償却費において示している。

() 支払利息

グループ会社の負債は、主にグループ会社が国際資本市場において発行した米ドル及びその他様々な通貨建ての固定利付債及び変動利付債により構成されているが、グループ会社の資産は主に米ドル建ての固定利付債権により構成されている。グループ会社は、グループ会社の資産及び負債の様々な特徴から生じる金利リスク及び外貨リスクを経済的にヘッジするために、金利スワップ及び外貨スワップを締結している。次の表は、支払利息の構成要素の概要である。

(単位：百万米ドル)	9月30日に終了した6ヶ月間	
	2019年	2020年
債務に係る支払利息	\$1,294	\$1,071
デリバティブに係る支払利息	49	231
債務及びデリバティブに係る支払利息	1,343	1,302
外貨建債務に係る損失(利益)	(460)	1,048
外貨スワップに係る(利益)損失	366	(1,096)
米ドル建金利スワップに係る(利益)損失	61	(211)
支払利息合計	\$1,310	\$1,043

2021年3月期の上半期の支払利息合計は、2020年3月期の同時期の1,310百万米ドルから1,043百万米ドルに減少した。2020年3月期の上半期と比較した2021年3月期の同時期における支払利息合計の減少は、主として、金利スワップに係る利益並びに債務及びデリバティブを併せた支払利息の減少によるものであるが、外貨建債務控除後の外貨スワップに係る利益の減少により部分的に相殺された。

債務及びデリバティブに係る支払利息は、主として担保付社債及び無担保社債、借入金並びにデリバティブの契約上の純利息決済額及び発生額の変動であり、ディスカウント、プレミアム及び社債発行費の償却が含まれる。2021年3月期の上半期中、債務及びデリバティブに係る支払利息は、2020年3月期の同時期の1,343百万米ドルから1,302百万米ドルに減少した。債務に係る支払利息の減少は、加重平均金利の低下によるものであるが、ポートフォリオの規模の拡大により部分的に相殺された。デリバティブに係る支払利息の増加は、主として支払固定スワップに係る受取利息が減少したことによるものであるが、支払変動スワップに係る支払利息の減少により部分的に相殺された。

外貨建債務に係る利益又は損失は、為替換算調整の影響を示している。グループ会社は、外貨建債務を経済的にヘッジするために外貨スワップを利用している。2021年3月期の上半期中、グループ会社は48百万米ドルの純利益を計上したが、これは主にグループ会社の債務の様々な表示通貨の間で外貨スワップ金利が低下したことに起因する。2020年3月期の上半期中、グループ会社は94百万米ドルの純利益を計上したが、これは主にグループ会社の債務の様々な表示通貨の間で外貨スワップ金利が低下したことに起因する。

米ドル建金利スワップに係る利益又は損失は、金利スワップの評価の変更を示している。2021年3月期の上半期中、グループ会社は211百万米ドルの利益を計上したが、これは受取利息（純額）からの影響が米ドル建てスワップ金利の低下による損失を上回ったことによるものである。2020年3月期の上半期中、グループ会社は61百万米ドルの損失を計上したが、これは主として米ドル建スワップ金利が低下した結果として支払固定スワップの損失がグループ会社の支払変動スワップの利益を上回ったことによるものである。

金利及び外国為替レートの将来の変動は、グループ会社の支払利息に重大な変動をもたらし続ける可能性があり、グループ会社の経営成績に影響を与えることがある。

() 投資及びその他収益（純額）

グループ会社は、2020年3月期の上半期において75百万米ドルの投資及びその他収益（純額）を計上したのに対し、2021年3月期の同時期には55百万米ドルを計上した。2020年3月期の上半期と比較した2021年3月期の同時期における投資及びその他収益（純額）の減少は、主として金利の低下に起因する受取利息の減少によるものである。

() 貸倒損失引当金繰入額

グループ会社は、2020年3月期の上半期において136百万米ドルの貸倒損失引当金繰入額を計上したのに対し、2021年3月期の同時期には248百万米ドルを計上した。2020年3月期の上半期と比較した2021年3月期の同時期における貸倒損失引当金繰入額の増加は、主として、COVID-19のパンデミックによる経済状況の悪化及びCOVID-19の感染拡大を遅らせることを目的とした規制（結果として自宅待機命令、失業者の増加及び消費者支出の減少につながった。）に起因して、グループ会社の個人向けローン・ポートフォリオに係る予想信用損失が増加したことによるものである。2021年3月期におけるグループ会社の個人向けポートフォリオの成長及び発生損失に基づく減損モデルを金融債権の予想残存期間にわたる予想信用損失に基づくモデルへと置き換えるASU第2016-13号の適用もまた貸倒損失引当金繰入額の増加に寄与した。

() 営業費及び管理費

グループ会社は、2020年3月期の上半期において514百万米ドルの営業費及び管理費を計上したのに対し、2021年3月期の同時期には550百万米ドルを計上した。2020年3月期の上半期と比較した2021年3月期の同時期の営業費及び管理費の増加は、主に様々な企業のイニシアチブに起因する技術投資の増加及び一般営業費の増加によるものである。

() 保険事業

次の表は、グループ会社の保険事業の主要な業績の概要である。

	9月30日に終了した6ヶ月間		増減率
	2019年	2020年	
契約数（単位：千件）			
新規契約	1,348	1,211	(10)%
平均保有契約	9,371	9,694	3%
（単位：百万米ドル）			
保険料収入及び契約収益	\$461	\$473	3%
投資及びその他収益 - 純額	152	211	39%
保険事業からの収益	613	684	12%
費用：			
保険損失及び損失調整費	228	167	(27)%
営業費及び管理費	181	184	2%
費用合計	409	351	(14)%
税引前利益	204	333	63%
法人税等	50	80	60%
保険事業の当期利益	\$154	\$253	64%

グループ会社の保険事業は、2020年3月期の上半期に154百万米ドルの当期利益を計上したのに対し、2021年3月期の同時期には253百万米ドルを計上した。2020年3月期の上半期と比較した2021年3月期の同時期における保険事業の当期利益の増加は、主として保険損失及び損失調整費の61百万米ドルの減少並びに投資及びその他収益（純額）の59百万米ドルの増加に起因するが、法人税等の30百万米ドルの増加によって部分的に相殺された。2021年3月期の上半期の新規契約は、2020年3月期の同時期と比較して10%減少した。これは主として2021年3月期の第1四半期中のCOVID-19のパンデミックによる経済的苦境により、結果として販売件数が減少したことによるものである。2021年3月期の上半期の平均保有契約は、2020年3月期の同時期と比較して3%増加した。これは特にタイヤ及びホイールの保護に係る契約、保証付自動車保護契約並びにプリペイド・メンテナンス契約において顕著に見られた過去数年間の保険ポートフォリオの成長によるものである。

保険料収入及び契約収益

グループ会社の保険事業は、2020年3月期の上半期に461百万米ドルの保険料収入及び契約収益を計上したのに対し、2021年3月期の同時期には473百万米ドルを計上した。保険料収入及び契約収益は保有契約からの収益を表しており、保有契約の件数並びに水準、期間及び構成による影響を受ける。保険料収入及び契約収益は、予想される保険金請求の時期及び程度に関連して契約期間にわたり計上される。2020年3月期の上半期と比較した2021年3月期の同時期における保険料収入及び契約収益の増加は、主として過去数年間の保険ポートフォリオの成長によるものである。

投資及びその他収益（純額）

グループ会社の保険事業は、2020年3月期の上半期において152百万米ドルの投資及びその他収益（純額）を計上したのに対し、2021年3月期の同時期においては211百万米ドルを計上した。投資及びその他収益（純額）は、主として配当及び受取利息、有価証券に係る実現損益、持分投資による公正価値の変動並びに売却可能負債証券の貸倒損失に係る費用（もしあれば）で構成される。2020年3月期の上半期と比較した2021年3月期の同時期における投資及びその他収益（純額）の増加は、主としてグループ会社の持分投資の公正価値の変動による利益及び有価証券の売却による利益によるものである。

保険損失及び損失調整費

グループ会社の保険事業は、2020年3月期の上半期において228百万米ドルの保険損失及び損失調整費を計上したのに対し、2021年3月期の同時期には167百万米ドルを計上した。発生する保険損失及び損失調整費は、保険の対象となるリスクの数、保有契約に関連する保険金請求の頻度及び重大性並びにグループ会社の保険事業が有するリスク水準によって左右される。保険損失及び損失調整費には、既報告損害についての支払額及び発生額、既発生未報告損害の見積額並びに関連する保険金請求調整費用が含まれる。2020年3月期の上半期と比較した2021年3月期の同時期における保険損失及び損失調整費の減少は、主としてグループ会社のプリペイド・メンテナンス契約、保証付自動車保護契約及び自動車サービス契約に係る損失の減少によるものである。2020年3月期の上半期と比較した2021年3月期の同時期におけるグループ会社のプリペイド・メンテナンスに係る損失の減少は、主として保険金請求の頻度及び重大性双方の減少によるものである。2020年3月期の上半期と比較した2021年3月期の同時期におけるグループ会社の保証付自動車保護契約に係る損失の減少は、既発生未報告損害の見積額の減少によるものである。2020年3月期の上半期と比較した2021年3月期の同時期におけるグループ会社の自動車サービス契約に係る損失の減少は、主として保険金請求の頻度が減少したことによるものである。グループ会社の保険損失及び損失調整費はまた、2021年3月期の第1四半期中のCOVID-19のパンデミックにより政府が要請した自宅待機命令の結果として保険金請求が減少したことによっても影響を受けた。

営業費及び管理費

グループ会社の保険事業は、2020年3月期の上半期において181百万米ドルの営業費及び管理費を計上したのに対し、2021年3月期の同時期には184百万米ドルを計上した。2020年3月期の上半期と比較した2021年3月期の同時期における営業費及び管理費の増加は、主として取得費用及びその他の商品に関する費用並びにディーラー向けバックエンド・プログラム費用が増加したことによるものであるが、間接費の減少により部分的に相殺された。保険ディーラー向けバックエンド・プログラム費用とは、特定の実績基準に基づきグループ会社がディーラーに対して提供するインセンティブ又は経費削減プログラムである。

() 法人税等

2021年3月期の上半期におけるグループ会社の法人税等合計は、2020年3月期の同時期における262百万米ドルに対して、331百万米ドルであった。2021年3月期の上半期におけるグループ会社の実効税率は、2020年3月期の同時期における24%に対して、24%であった。2020年3月期の上半期と比較した2021年3月期の同時期における法人税等の増加は、主として税引前利益が増加したことによるものである。

(b) 財政状態**車両融資件数及び純収益資産**

グループ会社の車両契約件数及び市場占有率の構成の概要は以下のとおりである。

	9月30日に終了した6ヶ月間		
(単位：千台)	2019年	2020年	増減率
車両融資件数：（注1）			
新車個人向け契約	350	372	6%
中古車個人向け契約	170	240	41%
リース契約	262	213	(19)%
合計	782	825	5%
TMNAが支援する車両融資件数：（注2）			
新車個人向け契約	117	166	42%
中古車個人向け契約	22	42	91%
リース契約	240	150	(38)%
合計	379	358	(6)%
TMNAによる販売の市場占有率：（注3）			
	65.4%	63.1%	

(注1) 2020年3月期の上半期における融資件数の合計のうち、トヨタ車がおよそ81%を、レクサス車がおよそ16%を、トヨタ車/レクサス車以外の車がおよそ3%を占めていた。2021年3月期の上半期における融資件数の合計のうち、トヨタ車がおよそ65%を、レクサス車がおよそ14%を、マツダモーターオブアメリカ, Inc. (以下「マツダ」という。)の車がおよそ14%を、トヨタ車/レクサス車/マツダ車以外の車がおよそ7%を占めていた。

(注2) トヨタ・モーター・ノース・アメリカ・インク(以下「TMNA」という。)が支援する件数は、車両融資件数の合計に含まれる。当該件数から、第三者が支援する件数は除かれる。

(注3) TMNAにより合衆国内で販売されたトヨタ車及びレクサス車の新車のうち、グループ会社が融資した車両の合計(ディーラーによるレンタカー・プログラム及び商業用フリート・プログラムによる販売、トヨタの独立代理店による販売並びにマツダ車への融資を除く。)の割合を示す。

車両融資件数

グループ会社の個人向け契約及びリース契約件数は、主にトヨタ車、レクサス車及びマツダ車のディーラーから取得しており、TMNA及びマツダによる販売件数、TMNA、マツダ及び第三者がスポンサーである支援金及びその他のインセンティブ・プログラムの水準並びにTMCCの競争力のある利率及びその他のインセンティブ・プログラムに左右される。

2021年3月期の上半期のグループ会社の融資件数は、2020年3月期の同時期と比較して5%増加した。これは主として、2020年4月1日付のマツダに対するグループ会社の自社ブランドの金融サービスの提供開始によって得た新車個人向け車両融資件数の増加分及び中古車個人向け契約の増加によるものである。中古車個人向け契約件数の増加は、インセンティブ・プログラム及び支援プログラムの水準の向上、一時的な生産停止後の中古車の入手しやすさ及びディーラーの新車在庫水準の低下並びに自社ブランドのサービスの提供開始に伴う中古車個人向け契約件数の増加分に起因する。融資件数におけるこれらの増加は、COVID-19のパンデミックにより経済状況が急激に悪化したこと及びCOVID-19の感染拡大を遅らせることを目的とした規制により結果として失業保険の申請が前例にないほど増加し、また消費者支出が著しく減少したことにより2021年3月期の第1四半期においてリース契約が減少したこと並びに一時的な生産停止に起因して新車リース車両の入手しやすさが低下したことにより部分的に相殺された。

アメリカ合衆国(以下「合衆国」という。)内の業界全体での新車の販売は、COVID-19の感染拡大を遅らせることを目的とした規制に応じて、ディーラーがショールームを一時閉鎖して営業の調整を行い、消費者が行動を調整したこと、失業保険の申請が前例にないほど増加したこと、及び消費者支出が著しく減少したことにより2021年3月期の上半期において著しく減少した。経済状況の悪化による影響の軽減を目的として、グループ会社は一部のモデルについてゼロ金利ローンを提供し及び/又は初回支払を90日間延期する等、競争力のあるインセンティブ・プログラム及び支援プログラムを提供するためにTMNA及びマツダとそれぞれ提携している。

グループ会社のTMNAによる販売の市場占有率は、2020年3月期の上半期と比較して2021年3月期の同時期において約2パーセント・ポイント低下した。これはリース契約の支援水準が低下したこと及び金融機関との競争の激化によるものである。

グループ会社の純収益資産の構成の概要は以下のとおりである。

(単位：百万米ドル)	2020年3月31日 現在	2020年9月30日 現在	増減率
純収益資産			
金融債権 - 純額			
個人向け金融債権 - 純額（注2）	\$56,364	\$61,083	8%
ディーラー向け融資 - 純額（注1、2）	17,632	13,187	(25)%
金融債権合計 - 純額（注2）	73,996	74,270	-%
オペレーティング・リース投資 - 純額	36,387	35,840	(2)%
純収益資産	\$110,383	\$110,110	-%
ディーラー向け融資			
（融資を受けたディーラーの数）			
トヨタ車、レクサス車及びマツダ車ディーラー（注1）	953	981	3%
トヨタ車、レクサス車及びマツダ車ディーラーのネットワーク外のディーラー	371	387	4%
法人向け融資を受けているディーラーの総数	1,324	1,368	3%
ディーラーの在庫残高（単位：千台）			
	294	185	(37)%

（注1） グループ会社がシンジケート団の一員である法人向けクレジット契約及びその他のクレジット契約を含む。

（注2） 連結財務書類注記の「注記1 期中財務情報」に詳述するように、ASU第2016-13号の適用と併せて、グループ会社は連結貸借対照表における未収利息の表示方法を金融債権（純額）から其他資産に変更した。比較期間の情報は引き続き金融債権（純額）において報告されている。

個人向け契約件数及び収益資産

2021年3月期の上半期において、2020年3月期の同時期と比較して、グループ会社の新車個人向け契約件数は6%増加した。これは自社ブランドの金融サービスの提供開始によって得た新車車両融資件数の増加分並びにインセンティブ・プログラム及び支援プログラムの水準が上昇したことに起因する。2021年3月期の上半期において、2020年3月期の同時期と比較して、グループ会社の中古車個人向け契約は41%増加した。これはインセンティブ・プログラム及び支援プログラムの水準が上昇したこと、中古車の入手しやすさ並びに自社ブランドの金融サービスの提供開始に伴う中古車個人向け契約件数の増加分に起因する。自動車生産工場及び部品工場が一時的に停止したことにより、ディーラーの新車在庫水準が一時的に低下し、その結果、中古車の入手しやすさに起因して中古車の販売が増加した。

2020年9月30日現在、グループ会社の個人向け金融債権（純額）は、融資件数の増加（自社ブランドの金融サービスの提供開始に伴う増加件数を含む。）及び融資額の増加により、2020年3月31日現在と比較して8%増加した。

リース契約件数及び収益資産

2021年3月期の上半期において、2020年3月期の同時期と比較して、グループ会社のリース契約件数は19%減少した。これはCOVID-19のパンデミックによる経済状況の急激な悪化、支援水準の低下、一時的な生産停止によるディーラーの新車在庫水準の低下及び個人向け契約に関する消費者の選好によるものであるが、自社ブランドの金融サービスの提供開始に伴うリース契約件数の増加分により部分的に相殺された。グループ会社のオペレーティング・リース投資（純額）は、リース契約件数の減少により2020年9月30日現在において2020年3月31日現在と比較して2%減少した。

ディーラー向け融資及び収益資産

2020年9月30日現在におけるディーラー向け融資（純額）は、2020年3月31日現在と比較して25%減少した。これは主としてCOVID-19のパンデミックの結果、自動車の生産が一時的に停止したことに起因して新車在庫水準が一時的に低下したことにより、ディーラーの在庫及び関連する融資が減少したことによるものである。

(c) デリバティブ商品

() リスク管理戦略

グループ会社の負債は、主としてグループ会社が国際資本市場において発行した、米ドル建て及びその他様々な通貨建ての固定利付債及び変動利付債により構成されているが、グループ会社の資産は主に米ドル建ての固定利付債権により構成されている。グループ会社は、資産及び負債の様々な特徴から生じる金利リスク及び外貨リスクを経済的にヘッジするために、金利スワップ及び外貨スワップを締結している。グループ会社によるデリバティブ取引の利用は、市場変動により生じる資産及び負債に係る公正価値の長期的な変動の軽減を目的としている。グループ会社のデリバティブ事業はすべて、財務統制及び市場リスクの管理統治のための枠組みを提供するグループ会社の経営陣及び資産負債委員会によって承認され、監視される。

() デリバティブ商品の会計

すべてのデリバティブ商品は、グループ会社が資産負債ポジションを純額で決済し、同じ取引先に純額ベースで保有された現金担保を相殺することができる法的強制力のあるマスター・ネットティング契約の影響を考慮に入れ、貸借対照表に公正価値で計上される。デリバティブの公正価値の変動は、グループ会社の連結損益計算書の支払利息として計上される。デリバティブ商品は、グループ会社の連結貸借対照表においてその他資産又はその他負債の構成要素として含まれている。

会計指針は、法的強制力のあるマスター・ネットティング契約が存在する場合、グループ会社の連結貸借対照表におけるデリバティブ債権及びデリバティブ債務について同じ取引先の関連する現金担保と合わせて純額で表示することを認めている。グループ会社は、この条件を満たしている場合において、当該金額の純額ベースでの表示を選択する。

グループ会社のインターナショナル・スワップ・アンド・デリバティブ・アソシエーション・マスター契約はグループ会社のマスター・ネットリング契約であり、当該契約に基づき、複数の取引を相互に相殺し、一方当事者に対する一本化された支払とすることが認められる。また、マスター・ネットリング契約は相互担保契約を含んでおり、すべての取引を通して当事者に対する純資産ポジションでの現金担保の譲渡を要求している。グループ会社の取引先のほぼすべてとの担保契約には、基準値ゼロの完全担保の取決めが含まれている。グループ会社は、取引先のすべてと日ごとのパリュエーション及び担保交換の取決めを実行しているが、担保の移動に要する時間により、担保交換及びグループ会社のデリバティブの査定の間に最大1日の遅延が生じる可能性がある。グループ会社は、仮にグループ会社の信用格付が引き下げられた場合でも、2020年9月30日現在にグループ会社が純負債ポジションにいた取引先に対して追加の担保を提供することは要求されない。これは、これらの取引先とは信用格付を考慮することなくグループ会社が完全に担保しているためである。さらに、グループ会社の担保契約は相殺に係る法的権利の条項を含むため、担保金額はデリバティブ資産又はデリバティブ負債から控除される。

グループ会社は、デリバティブをヘッジ会計に指定されたデリバティブ（以下「ヘッジ会計デリバティブ」という。）及びヘッジ会計に指定されないデリバティブとして分類する。グループ会社はデリバティブ契約の開始時に、デリバティブをヘッジ会計デリバティブとして指定することを選択する可能性がある。2020年9月30日現在、ヘッジ会計デリバティブはなかった。

連結財務書類注記の「注記6 デリバティブ取引、ヘッジ活動及び支払利息」を参照のこと。

() デリバティブ資産及び負債

次の表は、グループ会社の連結貸借対照表においてその他資産及びその他負債に含まれている、グループ会社のデリバティブ資産及び負債の概要である。

(単位：百万米ドル)	2020年3月31日現在	2020年9月30日現在
信用評価調整後のデリバティブ総資産	\$1,437	\$1,647
控除：取引先ネットリング	(966)	(850)
控除：受入担保金	(420)	(731)
デリバティブ資産 - 純額	\$51	\$66
信用評価調整後のデリバティブ総負債	\$3,116	\$1,911
控除：取引先ネットリング	(966)	(850)
控除：支払担保金	(2,105)	(1,055)
デリバティブ負債 - 純額	\$45	\$6

担保金は、グループ会社がそのデリバティブの取引先との間で締結した相互契約に基づき受領した又は差し入れた現金を示す。2020年9月30日現在、グループ会社のデリバティブ資産の相殺に使用していない超過受入担保金は10百万米ドルであり、デリバティブ負債の相殺に使用していない超過支払担保金は11百万米ドルであった。2020年3月31日現在、グループ会社のデリバティブ資産の相殺に使用していない超過受入担保金は10百万米ドルであり、デリバティブ負債の相殺に使用していない超過支払担保金は1百万米ドルであった。

(2) 生産、受注及び販売の状況

上記「(1) 業績等の概要」を参照のこと。

(3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(a) 将来に関する事項

本項には、将来の事象、事業計画、目的、予想される経営成績に係る見積り、予想及びTMCCの考えに関する記述並びにこれらの記載の基礎となっている前提を含む将来の見通しに関する記載が含まれている。将来に関する見通しは、将来の業績、実績又は成果を予測、予想、表示又は暗示するあらゆる記載を含んでおり（ただし、これらに限定されない。）、本書の提出日現在のTMCCによる判断に基づくものである。TMCCは、将来の見通しに関する記載が、そこに記述されている結果と著しく異なる結果を引き起こす可能性がある既知及び未知のリスク、不安定要素並びに他の重要な要因により影響を受けることを警告する。投資家はこれらのリスク及び不安定要素を考慮し、実際の結果の予測として将来の見通しに関する記載を過剰に信頼すべきではない。TMCCは、実際の結果を反映させるため、又は将来の見通しに関する記載に影響を与える要因に変更が生じた場合に、将来の見通しに関する記載を更新する予定はない。

(b) 概要

() 主要業績指標及びグループ会社の事業に影響を及ぼす要因

グループ会社は金融事業において、ディーラー及びその顧客に対する個人向け融資、リース及びディーラー向け融資を提供することにより、収益、利益及びキャッシュ・フローを得ている。グループ会社は、金融事業の業績を、融資件数、市場占有率、融資の利益率、営業費及び管理費、残存価値並びに貸倒損失測定の基準を用いて評価している。

グループ会社は保険事業において、主としてディーラー及びその顧客の一定のリスクを補償する商品の販売、引受け及び保険金請求の管理の提供を通じて収益を得ている。グループ会社は、保険事業の業績を、発行済契約高、平均保有契約件数、損失測定及び投資収益の基準を用いて評価している。

グループ会社の業績は、様々な経済的要因及び産業に関する要因の影響を受ける。かかる要因は新車及び中古車市場、トヨタ車、レクサス車及びマツダ車の販売台数、新車インセンティブ・プログラム、消費者行動、雇用水準、契約条件の設定及び資金調達の双方についての金利の変化に対応するグループ会社の能力、トヨタ車、レクサス車及びマツダ車の実際の又は認知されている品質、安全性又は信頼性、グループ会社が融資するディーラーの財務的健全性、並びに競争による圧力を含むが、これらに限定されない。またグループ会社の業績は、新法又は規制の変更の結果及びコンプライアンス費用又はグループ会社に求められる可能性があるグループ会社の業務慣行の変更を含む、グループ会社が業務を行う規制環境によって影響を受けることがある。かかる要因はすべて、消費者向け契約及びディーラー向け融資件数、債務不履行に陥る消費者向け契約及びディーラー向け契約の数及び1件当たりの損失、グループ会社のリース車両の当初見積もられた契約上の残存価値の実現不能性、グループ会社の保険事業の契約件数及び実績並びに消費者向け融資件数及びディーラー向け融資件数におけるグループ会社の売上総利益に影響を及ぼしうる。車両販売台数、グループ会社の保険商品並びに自動車及び支払保護商品の販売、又は保険損失の水準の変化により、グループ会社の保険事業は重大な悪影響を受ける可能性がある。さらに、グループ会社の資金調達プログラム及びそれに関連する費用は、国際資本市場、実勢金利並びにグループ会社及びその親会社の信用格付の変動の影響を受け、かかる変動は収益資産の増加を支える費用効率の高い資金調達を行うグループ会社の能力に影響を及ぼしうる。

() 2021年3月期上半期における事業の環境

2021年3月期の上半期において、合衆国の経済は、COVID-19の世界的な流行並びに隔離、政府が要請する措置、自宅待機命令及びその他の規制を含む、感染拡大を遅らせることを目的とした政府による臨時の措置の実施により、引き続き大きな影響を受けた。前事業年度末から始まった流行及び縮小により、経済活動は引き続き著しく縮小し、その結果、世界的な景気後退が生じ、グループ会社の事業並びにグループ会社の関連会社であるTMNA及びグループ会社の最終親会社であるトヨタ自動車株式会社（以下「トヨタ自動車」という。）の事業に様々な形で悪影響が及び、2021年3月期の上半期の経営成績に悪影響が及んだ。

過去最高の失業率及びこの景気後退時における家計所得の減少により、グループ会社の一部の顧客が予定通りに支払を行う能力に影響が及んでいる。グループ会社は、このパンデミックにより悪影響を受けたグループ会社の顧客及びディーラーを支援するために、2021年3月期の上半期において、以下を含むいくつかの対応策を実施した。

- ・グループ会社は、COVID-19の影響を受けたグループ会社の個人向けローン顧客及びリース顧客に対して、120日間を上限として、個人向けローンの支払期限の延長又はリース料の支払猶予を認めた。グループ会社の個人向けローン顧客については、ローンの利息は発生し続け、ローン期間は支払期限の延長が認められた分だけ延長される。グループ会社のリース顧客については、リース期間は支払猶予が与えられた分だけ延長される。6月末日現在、グループ会社は、個人向けローンの支払期限の延長及びリース料の支払猶予についてグループ会社の標準的慣習を再開したが、これは、COVID-19により失業又は減収等財政的に厳しい状況に直面している顧客に対して60日間を上限としてローンの支払期限の延長又はリース料の支払猶予を認める等、特定の状況においてさらなる軽減措置を提供することができるよう更新されている。グループ会社は、随時グループ会社の支払軽減プログラムの範囲、期間及び条件を廃止又は改定することがある。
- ・グループ会社は、2020年4月から6月までの間、グループ会社の個人向けローン顧客及びリース顧客に対して、様々な遅延損害金、延滞料及びその他手数料を自動的に免除していたが、その後は手数料の徴収を再開した。
- ・また、グループ会社は、しばらくの間、州全体を対象とした自宅待機命令が出されている州における回収業務及び全国での資産の回収業務を一時的に停止していたが、その後法的に許容される範囲でかかる業務を再開した。グループ会社は、引き続き、120日超延滞しているローン残高については貸倒償却を行い、リース契約については早期終了費用を計上している。
- ・グループ会社は、ディーラー向けフロアプラン・ファイナンスについては利息の一時的な減額及び利息の支払猶予を認め、ディーラー向けの不動産及び運転資金ローンについては元本支払猶予を認めた。フロアプランに係る利息の減額は、2020年8月に終了した。不動産及び運転資金ローンの利息は、支払猶予期間中も残高に対して発生し続けた。ローンの大半については元本支払猶予が2020年6月に終了したが、一部のローンについては支払猶予期間が2020年9月に終了した。

2020年3月13日から2020年6月30日までの期間において、グループ会社は、グループ会社の個人顧客の約13%及びリース顧客の約12%に対して、個人向けローンの支払期限の延長及びリース料の支払猶予を認めた。2020年9月30日現在、2020年3月13日から2020年6月30日までの期間において認められた個人向けローンの支払期限の延長及びリース料の支払猶予は、ほぼすべて終了している。

次の表は、2020年9月30日現在における、過去に支払期限の延長及び支払猶予が認められていた勘定の経過別の概要である。

	2020年9月30日現在	
	個人向け	リース
延滞していない、又は全額返済済	92.7%	95.5%
30日から59日延滞	4.3%	2.6%
60日以上延滞	2.2%	1.3%
貸倒償却済	0.8%	0.6%
合計	100.0%	100.0%

グループ会社の支払軽減プログラムの期間並びに同プログラムに参加した顧客及びディーラーの数により、グループ会社のポートフォリオ利回り合計に悪影響が及んでおり、グループ会社の将来の経営成績にも悪影響が及ぶことが予想される。個人向けローンの支払期限の延長及びリース料の支払猶予の増加により収入が一時的に減少したものの、グループ会社は営業活動から得たキャッシュ（純額）がありかつ資本市場へのアクセスを継続していたため、グループ会社の支払軽減プログラムに基づいて行われた軽減措置は、事業を維持するために必要なグループ会社全体の流動性ポジションに影響を及ぼすことはなかった。2020年9月30日現在、グループ会社は、14.2十億米ドルの余剰資金を保持していた。追加情報については、「(f) 流動性及び資金源」を参照のこと。

COVID-19のパンデミック及びCOVID-19の感染拡大を遅らせることを目的とした規制（自宅待機命令を含む。）による経済状況、失業者の増加並びに消費者支出の減少により予想信用損失が増加したことを主因として、グループ会社の個人向けローン・ポートフォリオに対する貸倒損失引当金繰入額は引き続き増加した。COVID-19のパンデミックによる貸倒損失引当金繰入額への影響の詳細については、「(1) 業績等の概要 (b) 財政状態」、「(c) 残存価値リスク」、「(d) オリジネーション、貸倒損失及び過去の支払遅滞」及び「(e) 貸倒損失引当金」を参照のこと。

グループ会社の事業は、トヨタ車、レクサス車及びマツダ車の販売に依存している。2020年4月1日現在、TMCCは、マツダに対して、自社ブランドの金融サービスの提供を開始した。その結果、融資件数が増加したが、これは第1四半期初めにディーラーがショールームを一時閉鎖したことにより2021年3月期の上半期におけるトヨタ車及びレクサス車の販売台数が2020年3月期の同時期と比較して著しく減少した分を相殺した。さらに、COVID-19の感染拡大を遅らせることを目的とした規制に応じて、ディーラーが営業の調整を行い、消費者が行動を調整し、失業保険の申請が前例にないほど増加し、消費者支出が著しく減少した。この傾向を緩和するために、ディーラーはオンライン販売チャネルの利用を拡大し、グループ会社はTMNA及びマツダのそれぞれと提携して、一部モデルについてゼロ金利ローンを提供し及び/又は初回支払を90日間延期する等、競争力のあるインセンティブ・プログラムを提供している。グループ会社は引き続き、関連会社との提携により、自社ブランドの金融サービス等、グループ会社の金融サービス業務の最適化の機会を探る。

また、TMNAは、COVID-19のパンデミックによる社会的及び経済的影響の増大並びに自動車需要の大幅な減少を受けて、2020年3月23日から2020年5月8日までの期間において、北米のすべての自動車・部品工場の生産を随時停止した。TMNA及びそのサプライヤーの多くは生産を再開したものの、サプライチェーン又は物流網に影響を及ぼす遅延は、ディーラーの在庫水準、自動車販売、グループ会社の金融商品及び保険商品の販売、ディーラーの収益性及び信用力、並びにグループ会社の将来の経営成績に悪影響を及ぼしており、今後も悪影響を及ぼす可能性がある。

平均中古車価値は、2021年3月期の上半期において著しく変動した。COVID-19のパンデミックによる経済状況により、第1四半期初めに中古車価値が下落したが、第1四半期末までに中古車価値は上昇し、事業年度期首の価値を上回り、第2四半期においても上昇し続けた。かかる上昇の主因は、自動車及び部品の生産が一時停止されていたために新車を供給できなかったことであった。中古車供給の増加及び新車の販売奨励策の増加により中古車価値が低下した場合、将来的に、返却率、残存価値、減価償却費及び貸倒損失に悪影響が及ぶ可能性がある。

2021年3月期の上半期において、COVID-19のパンデミックにより、資本市場に引き続き変動が生じた。しかしながら、資金調達の状況は改善し、また連邦準備制度理事会及び世界各国の中央銀行による景気及び社債市場の支援策の実施を受けて、信用スプレッドは第1四半期と比較して第2四半期において縮小した。資本市場を利用するグループ会社の能力に大きな変化はないものの、パンデミックによる経済的な不確定要素が継続した場合、資本市場においてさらに混乱が生じ、事業年度の残りの期間においてグループ会社の資金調達費用が増大する可能性がある。今後、合衆国及び海外市場において金利が変動した場合にグループ会社の支払利息が変動する可能性があり、その結果、グループ会社の経営成績に影響が及ぶ可能性がある。追加情報については、「(f) 流動性及び資金源」を参照のこと。

COVID-19のさらなる感染拡大により経済活動の縮小が継続した場合、ウイルスの感染拡大を遅らせることを目的とした政府による規制が延長若しくは追加された場合、又は規制解除後の消費者の反応に遅れが生じた場合、中古車価値、消費者経済、販売特約店及びオークション・サイトにさらなる悪影響が及ぶ可能性があり、これにより将来の経営成績に重大な悪影響が及ぶ可能性がある。困窮しているグループ会社の顧客及びディーラーの数が増加した場合、又はグループ会社の支払軽減オプションをさらに延長する必要性が生じた場合、グループ会社の事業、財政状態及び将来の経営成績に重大な悪影響が及ぶ可能性がある。

COVID-19のパンデミックの期間及び重大性は不確実で、グループ会社の経営成績への最終的な影響を予想することは困難であるが、これによりグループ会社の事業、財政状態及び将来の経営成績に重大な悪影響が及ぶことが見込まれる。

(c) 残存価値リスク

グループ会社の残存価値リスクへのエクスポージャーに影響を及ぼす主要な要因は、リース開始時ににおいて設定された残存価値の水準、現在の経済状況及び将来の見通し、リース期間終了時の予想市場価値並びに減価償却費及びリース返却率に結果的に生じる影響である。平均残存オペレーティング・リース件数の増加及びそれによる満期の増加、中古車供給の増加並びにトヨタ車、レクサス車及びマツダ車の中古車価値の実績値及び推定値の低下は、車両返却率、残存価値及び減価償却費に悪影響を及ぼす可能性がある。

グループ会社は、帳簿価額の適切性を査定するため、リース期間終了時におけるリース車両の市場価値の見積額の検討を四半期ごとに行う。リース車両のリース期間終了時における市場価値の見積額がリース開始時に設定された残存価値を下回っている場合、リース終了時の帳簿価額がリース期間終了時における市場価値の見積額に近似するようにリース車両の帳簿上の残存価値は下方修正される。オペレーティング・リース投資については、調整はリース契約の残存期間中にわたり定額法によって行われ、かかる調整はグループ会社の連結損益計算書におけるオペレーティング・リース減価償却費に会計上の見積りの変更として含まれる。

オペレーティング・リース減価償却費

連結財務書類注記の「注記 1 期中財務情報」に詳述するように、ASU第2016-13号の適用と併せて、グループ会社はオペレーティング・リースの減価償却に係る方針を更新し、またグループ会社のオペレーティング・リース投資に関連する早期終了費用の報告に関するグループ会社の表示方法を変更した。グループ会社は現在、オペレーティング・リースの早期終了に係る影響をオペレーティング・リース減価償却費において示している。比較期間の情報は引き続き貸倒損失引当金繰入額において報告されている。

オペレーティング・リース減価償却費及び平均残存オペレーティング・リース件数は以下のとおりである。

	9月30日に終了した6ヶ月間		増減率
	2019年	2020年	
オペレーティング・リース減価償却費（百万米ドル）	\$3,208	\$3,034	(5)%
平均残存オペレーティング・リース件数（千件）	1,418	1,343	(5)%

2021年3月期の上半期中のオペレーティング・リース減価償却費は、平均残存オペレーティング件数の減少及び残価損失の減少により2020年3月期の同時期と比較して5%減少した。残価損失の減少は、平均中古車価値の上昇及び残価損失の予測値が低下したことによるものである。COVID-19のパンデミックがもたらした経済状況により、中古車価値の上昇及び新車在庫の減少に起因してディーラーによるリース終了後の車両の購入が増加した。自動車生産工場及び部品工場が一時的に停止したことにより、ディーラーの新車在庫水準が一時的に低下し、その結果、中古車の入手しやすさに起因して中古車の販売が増加した。

グループ会社の顧客を支援するため、グループ会社はCOVID-19のパンデミックによる影響を受けた顧客に対して最大120日のリース料の支払猶予を与えた。グループ会社がグループ会社の顧客に与えたリース料の支払猶予により、オペレーティング・リース減価償却費が増加した。これは猶予期間として追加された数ヶ月間がグループ会社のオペレーティング・リース投資の期間終了時の予想市場価値を低下させたことによる。しかしながら、かかる影響は重大ではない。

(d) オリジネーション、貸倒損失及び過去の支払遅滞

グループ会社の貸倒損失の実績は、経済環境、グループ会社の引受け業務、債権管理業務及び回収業務、中古車市場の状況並びに支援を含む複数の要因により影響を受けることがある。中古車価値の実績値及び推定値の低下とともに、金利の上昇、失業率の上昇及び負債残高の増加といった消費者に影響を与える経済の変化により、グループ会社の貸倒損失が増加する可能性がある。また、グループ会社の回収業務の有効性の低下によっても、グループ会社の貸倒損失が増加する可能性がある。グループ会社は、リスク最小化のためにグループ会社の引受け業務及び回収活動を継続的に評価し改良している。さらに、支援プログラムによる契約は一般的に、支援プログラムによらない契約よりも信用度が高いため、支援プログラムはグループ会社のポートフォリオ全体の質に寄与している。

次の表は、グループ会社のオリジネーションの実績に関する情報を示すものである。

	2019年9月30日	2020年3月31日	2020年9月30日
消費者ポートフォリオのオリジネーションに関するFICOスコアの平均	754	754	743
個人向け融資オリジネーションの平均期間（月単位）	67	69	68
（注）			

（注） 78ヶ月以上の個人向け融資オリジネーションは、2019年9月30日現在は6%、2020年3月31日現在は7%及び2020年9月30日現在は8%であった。

グループ会社は、オリジネーションの傾向を示すためにオリジネーションに関するFICOスコアの平均を含めている一方で、申込者のリスク状況を評価するために独自の信用度採点システムも用いている。グループ会社がリスクを評価する独自の方法の詳細については、TMCCの2020年3月31日に終了した年度に係る有価証券報告書の「第一部 企業情報 第2 企業の概況 3 事業の内容 （2）金融事業」を参照のこと。

次の表は、グループ会社の消費者向け金融債権及びオペレーティング・リース投資に関する情報を示すものである。

	2019年 9 月30日	2020年 3 月31日	2020年 9 月30日
純貸倒損失の総収益資産の平均に対する割合（注 1、5、6）			
金融債権	0.34%	0.44%	0.25%
残存契約に対する債務不履行発生頻度の割合（注 1、6）			
金融債権	1.13%	1.09%	0.86%
1 件当たりの損失の重大性の平均（注 2、6）			
金融債権	\$9,124	\$9,555	\$9,658
60日以上遅滞している支払残高総額の総収益資産に対する割合（注 3、4、5）			
金融債権	0.39%	0.41%	0.37%
オペレーティング・リース	0.29%	0.34%	0.34%

（注 1） 純貸倒損失及び債務不履行発生頻度の比率は、2019年 9 月30日及び2020年 9 月30日に終了した 6 ヶ月間の結果を用いて年換算されている。

（注 2） 回収された車両の処分又は回収前の貸倒償却による 1 件当たりの損失の平均。

（注 3） 実質的にすべての個人向け債権は、顧客の債務不履行が発生した場合のディーラーに対する遡求権を含まない。

（注 4） 破産勘定を含むが、回収された車両に係る勘定は含まない。

（注 5） 連結財務書類注記の「注記 1 期中財務情報」に詳述するように、ASU第2016-13号の適用と併せて、グループ会社は未収利息の表示方法を金融債権（純額）からその他資産に変更した。したがって、未収利息は2020年 4 月 1 日より総収益資産から除外されている。比較期間の情報は引き続き該当期間に有効な方法で報告されている。

（注 6） 連結財務書類注記の「注記 1 期中財務情報」に詳述するように、ASU第2016-13号の適用と併せて、グループ会社はオペレーティング・リースの減価償却に係る方針を更新し、またグループ会社のオペレーティング・リース投資に関連する早期終了費用の報告に関するグループ会社の表示方法を変更した。したがって、2020年 4 月 1 日よりオペレーティング・リースに関連する早期終了費用は、純貸倒損失の比率、債務不履行発生頻度の比率及び 1 件当たりの損失の平均から除外されている。

経営陣は、貸倒損失引当金を評価する際、過去の貸倒損失の情報を考慮する。過去の貸倒損失は、主に債務不履行発生頻度及び損失の重大性という2つの要因に基づいている。純貸倒損失の総金融債権の平均に対する割合は、2019年9月30日現在の0.34%から減少し、2020年9月30日現在には0.25%となり、残存金融債権契約に対する債務不履行発生頻度の割合は、2020年3月期の上半期の1.13%と比較して2021年3月期の同時期には0.86%に減少した。これは主としてCOVID-19の影響を受けたグループ会社の顧客に対して、支払期限の延長プログラムを提供したことによるものである。2021年3月期の上半期におけるグループ会社の金融債権に係る損失の重大性の平均は、主として融資車両の種類に起因して平均融資額が増加したことにより、2020年3月期の上半期の9,124米ドルから9,658米ドルに増加した。グループ会社の60日以上遅滞している金融債権に係る支払残高総額は、2019年9月30日現在の0.39%及び2020年3月31日現在の0.41%と比較して2020年9月30日現在は0.37%に減少した。これは、COVID-19による影響を受けたグループ会社の顧客及びディーラーに提供した個人向け支払期限延長プログラム及びリース料支払猶予プログラム並びにグループ会社の支払遅滞に関する典型的な季節性の傾向によるものである。グループ会社の60日以上遅滞しているオペレーティング・リースに係る支払残高総額は、2019年9月30日現在の0.29%及び2020年3月31日現在の0.34%と比較して2020年9月30日現在は0.34%に増加した。これは、COVID-19のパンデミックにより経済状況が悪化したこと及びグループ会社のリース契約の高い割合を占める特定の州における回収業務に対する政府の規制によるものである。COVID-19のパンデミックによる厳しい経済状況が継続した場合、支払遅滞及び貸倒償却が増加する可能性がある。

(e) 貸倒損失引当金

2020年4月1日付のASU第2016-13号の適用により、貸倒損失引当金は、発生損失に基づく減損方法に代わり、残存期間の予想損失を反映する新たな減損モデルによって測定されている。

グループ会社の個人向け消費者ポートフォリオの貸倒損失引当金は、統計的モデルを用いて設定される。残存期間の予想信用損失は、債務不履行発生率及び債務不履行時の損失を融資水準ベースで債務不履行時エクスポージャーに適用することにより測定される。債務不履行発生率モデルは、支払遅滞の状況及びその他の信用度指標並びに過去の債務不履行発生頻度等の変数を考慮する内部のリスク採点モデルから開発されている。その他の信用度指標には、融資比率、所得に対する返済比率、（オリジネーション時の）FICOスコア、担保の種類（新車又は中古車の、レクサス車、トヨタ車又はマツダ車）及び契約期間が含まれるが、これらに限定されない。債務不履行時損失モデルは、債務不履行発生時に生じる損失の程度を予測し、担保、回収の傾向及びその他の契約構造に係る変数並びに過去の損失の重大性等の変数を考慮する。債務不履行時エクスポージャーは、該当する場合に予想される期限前返済の影響を含む予想元本残高を表す。残存期間の予想信用損失は、基本シナリオ、有利なシナリオ及び不利なシナリオについて、確率で加重した将来のマクロ経済予測を織り込んでいる。経営陣は、融資の残存期間を合理的かつ支援可能な期間とみなしている。グループ会社は、第三者によるマクロ経済予測を使用し、四半期ごとにかかる予測を更新している。グループ会社は、マクロ経済要因、マクロ経済シナリオの選択及びそれらの加重を含むグループ会社のモデルが、ポートフォリオのリスクを確実に反映するように継続的に見直している。

グループ会社のディーラー・ポートフォリオの貸倒損失引当金については、ディーラー向け金融債権残高及び一定の未実行のオフバランス貸付コミットメントの双方について貸倒損失引当金を設定している。グループ会社は、グループ会社のディーラー向け商品ポートフォリオのセグメントにおける残存期間の予想信用損失を債務不履行発生率及び債務不履行時の損失を融資水準ベースで債務不履行時エクスポージャーに適用することにより測定している。債務不履行発生率は、主として内部のリスク評価に基づいて設定されている。債務不履行発生率モデルはまた、マクロ経済の見通しに関連する定性的要因も考慮する。債務不履行時の損失は、担保の性質及び市場価値、融資比率並びにその他の信用度指標に基づいて設定されている。債務不履行時エクスポージャーは、予想元本残高を表す。経営陣は、融資又は貸付コミットメントの残存期間を合理的かつ支援可能な期間とみなしている。グループ会社は、これらがポートフォリオのリスクを確実に反映するようにグループ会社のモデルを継続的に見直している。

モデルが残存期間の予想信用損失を反映していると経営陣が考えない場合には、最近の又は予想される経済動向及び経済状況の観察可能な変化、ポートフォリオの構成並びにその他の関連要因に関する経営判断を反映するように調整が行われる。

次の表は、金融債権及び一定のオフバランス貸付コミットメントに関するグループ会社の貸倒損失引当金に関する情報を示すものである。

(単位：百万米ドル)	9月30日に終了した6ヶ月間	
	2019年	2020年
期首貸倒損失引当金	\$499	\$727
ASU第2016-13号の適用(注1)	-	292
貸倒償却	(152)	(115)
回収額	27	22
貸倒損失引当金繰入額	131	248
期末貸倒損失引当金(注2)	\$505	\$1,174

(注1) 2020年4月1日現在、利益剰余金として計上された累積的な税引前調整額。追加情報については、連結財務書類注記の「注記1 期中財務情報」を参照のこと。

(注2) 2020年9月30日の期末残高には、連結貸借対照表のその他負債に含まれるオフバランスコミットメントに関連する37百万米ドルの貸倒損失引当金が含まれている。

グループ会社の貸倒損失引当金は2019年9月30日現在の505百万米ドルから増加し、2020年9月30日現在には1,174百万米ドルとなった。これはASU第2016-13号の適用に関連する292百万米ドルの貸倒損失引当金の増加並びに主にCOVID-19のパンデミック及びCOVID-19の感染拡大を遅らせることを目的とした規制(自宅待機命令を含む。)による経済状況の悪化、失業者の増加及び消費者支出の減少に起因するグループ会社の個人向けローン・ポートフォリオの予想信用損失の増加による377百万米ドルの増加を反映している。初度適用による影響に加えて、ASU第2016-13号により、グループ会社の個人向けローン・ポートフォリオの成長に伴い貸倒損失引当金繰入額が増加したが、これは当該基準により、発生損失に基づく減損モデルが金融債権及び一定のオフバランス貸付コミットメントの予想残存期間中の予想信用損失を反映するモデルに置き換えられたためである。

中古車価値の実績値及び推定値の低下とともに、金利の上昇、失業率の上昇及び負債残高の増加といった消費者に影響を与える経済の将来の変化により、グループ会社の貸倒損失引当金が増加する可能性がある。また、グループ会社の回収業務の有効性の低下によっても、グループ会社の貸倒損失引当金が増加する可能性がある。

(f) 流動性及び資金源

流動性リスクとは、支払期日を迎えた際のグループ会社の金融債務の履行能力に関連するリスクである。グループ会社は流動性に関して、不利な市場環境の下であっても適時に費用効率の高い方法で資金調達し、債務を返済する能力を確実に維持することを戦略としている。グループ会社の戦略は、国際資本市場を通じての資金調達、また貸付金、信用供与枠及びその他取引による資金調達並びに収益資産における流動性の創出を含む。かかる戦略によりグループ会社は、市場、地理、投資家及び融資構造を多様化することを通じて、多岐にわたる資金調達基盤を整備した。

流動性の管理には、予期せぬ事態を含む、グループ会社の現金需要に対応するための十分な能力の予測及び維持が含まれる。広範囲にわたる潜在的な事業環境及び市場環境において適切な流動性を確保するために、グループ会社は、資金調達の安定性、柔軟性及び多様性が維持され強化される方法によって、流動性管理及び事業活動を行っている。この事業戦略における重要な要素には、コマーシャル・ペーパーの投資家及び法人向け融資提供者と直接的な関係を構築し、維持し、状況に応じて適時に一定の資産を売却する能力を維持することに重点を置くことが含まれている。

グループ会社は、経済状況の悪化により通常の資金源の利用が制約される期間においてどのようにして業務を行うことができるかを判断するために、非常事態資金調達計画の開発及び維持並びに様々な事業環境におけるグループ会社の流動性ポジションの評価を定期的に行っている。同計画は、経済が悪化すると予測される期間における資金調達要件を提示し、流動性の源泉を特定し及び定量化し、並びに問題の期間中に効率的に業務を行うための行動及び手順の概要を定めている。さらに、かかる非常事態が発生した場合に起こり得る与信枠からの資金の引き出しによって生じるあらゆる問題点を認識するために、グループ会社は、グループ会社と与信枠を設定している貸手の格付及び信用リスクを監視している。

2021年3月期の上半期中、資本市場はCOVID-19のパンデミックにより引き続き変動した。しかしながら、連邦準備制度理事会及び世界各国の中央銀行による景気及び社債市場に対する支援策の実施を受けて、第1四半期と比較して第2四半期において資金調達状況は改善し、また信用スプレッドは縮小した。グループ会社は、様々な国内市場及び国際市場に対する広範なアクセスを維持しており、資金調達活動を市場環境、相対的なコスト及び他の要素に応じて再調整することができる。グループ会社は、その資金源が、営業及び投資活動と一体となって、今後の資金需要を満たし事業発展を実現するのに十分な流動性を提供すると考えている。グループ会社は、流動性の確保を目的として当面の資金需要を超える余剰の現金を保持している。かかる余剰の資金は、流動性の高い投資適格の短期金融市場商品及び特定の売却可能負債証券に投資されているが、これによりグループ会社の短期の資金需要に流動性がもたらされ、その他の資金源を利用する柔軟性がもたらされる。グループ会社は、2020年9月30日に終了した四半期において13.6十億米ドルから21.8十億米ドルの範囲で余剰資金を維持しており、その平均残高は17.9十億米ドルであった。グループ会社が保有する余剰資金の額は、市場状況及びその他の要因によって変動する可能性がある。また、グループ会社はトヨタ モーター セールス U S A インク（以下「TMS」という。）との間の5.0十億米ドルの与信枠に基づき流動性へのアクセスを有しているが、2020年9月30日現在残高はなかった。詳細については、連結財務書類注記の「注記7 債務及び与信枠」に記載されている。グループ会社はグループ会社の短期資金需要の充足及びグループ会社の流動性の管理に関し、十分な能力を有していると考えている。

クレジット・サポートは、グループ会社の間接的な親会社であるトヨタ ファイナンシャル サービス株式会社（以下「TFS」という。）からグループ会社に対して提供され、またトヨタ自動車からTFSに対し提供される。これらを合わせて、クレジット・サポート・アグリーメントは、グループ会社にとって追加の流動性源となる。ただし、グループ会社は、グループ会社の流動性計画並びに資本及びリスク管理に関し、かかるクレジット・サポートに依存していない。クレジット・サポート・アグリーメントはそれぞれ、TFS又はTMCCの証券又は債務に対するトヨタ自動車又はTFSの保証ではない。これらの契約に基づき支払われた費用については、連結財務書類注記の「注記11 関連当事者との取引」に開示されている。

TFSとのクレジット・サポート・アグリーメントに基づくトヨタ自動車の債務は、トヨタ自動車の無担保優先債務と同順位である。詳細については、TMCCの2020年3月31日に終了した年度に係る有価証券報告書の「第一部 企業情報 第3 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（3）財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（e）流動性及び資金源」を参照のこと。

グループ会社は、世界の金融状況及び海外の取引先への金融エクスポージャーを定期的にモニタリングしており、特に、重大な経済的、財政的又は政治的な困難に直面しており、それによる不履行の危険性を有する国をモニタリングしている。グループ会社は現在、重大な経済的、財政的若しくは政治的な困難に直面している国のソプリンの取引先又はその他のソプリンの取引先に対するエクスポージャーはない。詳細については、「（ ） 与信枠及び信用状」及びTMCCの2020年3月31日に終了した年度に係る有価証券報告書の「第一部 企業情報 第3 事業の状況 2 事業等のリスク（2）金融市場及び経済的リスク（ ）グループ会社の取引先及びその他の金融機関の破綻又は商業上の健全性が、グループ会社の流動性、経営成績又は財政状態に影響を与える可能性がある。」を参照のこと。

() 資金調達

次の表は、グループ会社の債務残高の構成要素の概要であり、未償却のプレミアム、ディスカウント、社債発行費及び為替換算調整の影響を含んでいる。

	2020年 3 月31日現在			2020年 9 月30日現在		
	額面価額	帳簿価額	加重平均 約定金利	額面価額	帳簿価額	加重平均 約定金利
(単位：百万米ドル)						
無担保社債及び借入金						
コマーシャル・ペーパー	\$27,040	\$26,968	1.85%	\$21,996	\$21,972	0.69%
合衆国ミディアム・ターム・ ノート(以下「MTN」とい う。)・プログラム	33,658	33,527	2.44%	37,810	37,667	2.00%
ユーロ・ミディアム・ターム・ ノート(以下「EMTN」とい う。)・プログラム	17,074	16,974	1.69%	16,724	16,634	1.68%
その他の債務	5,705	5,703	2.06%	9,155	9,149	1.44%
無担保社債及び借入金合計	83,477	83,172	2.07%	85,685	85,422	1.54%
担保付社債及び借入金	14,597	14,568	2.13%	20,524	20,480	1.66%
債務合計	\$98,074	\$97,740	2.08%	\$106,209	\$105,902	1.56%

() 無担保社債及び借入金

次の表は、グループ会社の無担保社債及び借入金のプログラムによる主要な活動の概要である。

	コマーシャ ル・ペーパー (注)	MTN	EMTN	その他	無担保社債 及び 借入金合計
(単位：百万米ドル)					
2020年 3 月31日現在の残高	\$27,040	\$33,658	\$17,074	\$5,705	\$83,477
発行高	-	10,666	230	4,528	15,424
満期を迎えた及び解約された額	(5,044)	(6,514)	(1,750)	(1,119)	(14,427)
外国為替レートの変動	-	-	1,170	41	1,211
2020年 9 月30日現在の残高	\$21,996	\$37,810	\$16,724	\$9,155	\$85,685

(注) 短い満期であるため、コマーシャル・ペーパーにおける変動は純額で表示される。

コマーシャル・ペーパー

短期の資金需要は、合衆国におけるコマーシャル・ペーパーの発行を通じて充足される。2020年 9 月30日に終了した四半期のグループ会社のコマーシャル・ペーパー・プログラムに基づくコマーシャル・ペーパーの発行残高は、約22.0十億米ドルから24.9十億米ドルであり、平均発行残高は23.5十億米ドルであった。グループ会社のコマーシャル・ペーパー・プログラムは、「() 与信枠及び信用状」で後述される流動性と与信枠による裏付けがなされている。グループ会社は短期資金需要の充足及びグループ会社の流動性の管理に関し、十分な能力を有していると考えている。

MTNプログラム

合衆国の資本市場において個人投資家及び機関投資家を対象とした社債の発行を行うために、グループ会社は、米国証券取引委員会（以下「SEC」という。）に対して発行登録書を提出している。グループ会社はSEC規則の下で実績のある適格発行者としての資格を得ており、これにより2021年1月に終了する3年間に於いて発行登録書に基づき金額の制限なく社債を発行することができる。合衆国の発行登録書に基づいて発行される社債は、TMCCが従うべき特定の取決め（ネガティブ・プレッジ及びクロス・デフォルト条項を含む。）を定めた契約の条件に従って発行される。現在、グループ会社は、これらの取決めに遵守している。

EMTNプログラム

グループ会社の関連会社であるトヨタ モーター ファイナンス（ネザーランド）ビービー、トヨタ クレジット カナダ インク及びトヨタ ファイナンス オーストラリア リミテッド（TMCC及びかかる関連会社と併せて、以下「EMTN発行者」と総称する。）により共有されているEMTNプログラムは、国際資本市場における社債の発行について規定している。EMTN発行者は2020年9月、EMTNプログラムを1年間更新した。EMTNプログラムに基づき適宜発行可能な元本総額の上限は50.0十億ユーロ（又はこれに相当する外貨）であり、そのうち2020年9月30日現在の発行可能額は17.0十億ユーロであった。この発行可能額は、すべてのEMTN発行者の間で共有される。EMTNプログラムに基づく発行可能な元本総額は、随時増額することができる。EMTNプログラムに基づいて発行される債券は代理契約の条件に従って発行される。EMTNプログラムに基づき発行される特定の債券には、ネガティブ・プレッジ条項が適用される。現在、グループ会社は、これらの取決めに遵守している。

グループ会社は、国際資本市場を通じてその他の債券を発行すること又はその他無担保融資契約（トヨタ車及びレクサス車の特定の「グリーン」モデルの新車に融資する個人向け契約又はリース契約を取得するためにのみ調達した資金を使用することに合意するものを含む。）を締結することができる。グループ会社が得る資金が連結貸借対照表において拘束性現金及び拘束性現金同等物として該当する場合に計上されることを除き、この「グリーン」債券取引の条件は、その他同様の取引の条件と一致している。

その他の債務

TMCCは、複数の銀行とターム・ローン契約を締結している。かかるターム・ローン契約には、この種の取引において一般的な取決め及び条件（ネガティブ・プレッジ条項及びクロス・デフォルト条項並びに特定の合併、吸収合併及び資産の売却に関する制限を含む。）が含まれる。現在、グループ会社は、これらの取決め及び条件を遵守している。

グループ会社は、資金調達の可能性、キャッシュ・フローのタイミング、関連する資金コスト及び市場参入の可能性といった多数の事業要因に基づく条件で、関連会社から資金の借入を行うことがある。関連会社からの借入額は、グループ会社の連結貸借対照表におけるその他負債に計上されるため、債務の額から除外される。

() 担保付社債及び借入金

グループ会社の収益資産ポートフォリオの資産担保証券化によって、グループ会社は代替的な資金調達が可能となる。グループ会社は、日常的に、公募又は私募による証券化取引を実行する。

次の表は、グループ会社の担保付社債及び借入金の主要な活動の概要である。

	担保付社債及び借入金
	(単位：百万米ドル)
2020年3月31日現在の残高	\$14,597
発行高	11,131
満期を迎えた及び解約された額	(5,204)
2020年9月30日現在の残高	\$20,524

グループ会社は、金融債権及びオペレーティング・リース投資の受益持分（以下「証券化資産」という。）の証券化を、様々なストラクチャーを用いて行っている。グループ会社の証券化取引は、証券化資産の倒産隔離特別目的事業体に対する譲渡を含む。これらの倒産隔離事業体は、証券化資産がTMCCの債権者の請求から分離されていること、及びこれらの資産からのキャッシュ・フローがこれらの資産担保証券に投資する投資家の利益のためにのみ利用可能であることを保証するために利用される。資産担保証券の投資家は、グループ会社のその他の資産に対し遡求する権利を有しておらず、またTMCC又はグループ会社の関連会社のいずれも、これらの債務の保証は行わない。グループ会社は、証券化された後に支払遅滞又は債務不履行に陥った証券化資産を買い戻す義務又はかかる証券化資産に関して再割当てされた支払を行う義務を負わない。証券化資産の売主及びサービサーとして、グループ会社は、特定の適格要件を満たしていないことがその後判明した原資産を買い戻す義務又は原資産に関して再割当てされた支払を行う義務を負う。かかる買い戻義務は、証券化取引において一般的である。グループ会社のリボルビング資産担保証券化プログラムを除き、グループ会社の証券化取引により得られた資金は、原証券化資産の償却時に返済される。

グループ会社は、グループ会社の通常のサービシング慣行及び手続に従って、証券化資産の管理を行う。グループ会社のサービシング義務は、証券化資産に関する支払の回収並びに証券の所持人及びその他の受益者に対する配当のためのかかる支払の受託者への引渡しを含む。グループ会社は、回収、投資家に対する配当、支払遅滞及び貸倒損失を含む証券化資産の実績につき月次サービサー証明書を作成する。グループ会社はまた、特別目的事業体のための管理業務も行う。

グループ会社が証券化に際して特別目的事業体を利用することは、証券化市場における実務慣行に沿うものである。グループ会社の役員、取締役、又は従業員のいずれも、グループ会社の特別目的事業体に対する持分を保有しておらず、またグループ会社の特別目的事業体から直接又は間接に報酬を受領していない。これらの事業体はグループ会社の株式又はグループ会社のいかなる関連会社の株式をも所有していない。各特別目的事業体の目的は限定されており、通常、資産の買取り、資産担保証券の発行、並びに取引条件に基づき義務付けられた証券の所持人、その他の受益者及び特定のサービス提供者に対する支払を行うことだけが許されている。

グループ会社の証券化は、資産担保証券における証券の所持人及びその他の受益者の損失リスクを削減するための信用補完を目的として構築されている。信用補完は下記の一部又は全部を含んでいる。

- ・**超過担保**：関連する担保付債務の元本を超過する証券化資産の元本。
- ・**超過スプレッド**：スワップ決済額控除後の債務の未払利息（もしあれば）を含む特別目的事業体の予想される手数料及び費用を超過する証券化資産の利息回収予想額。
- ・**資金積立ファンド**：資産担保証券の発行による利益の一部は証券化信託により、分離積立ファンドとして保有される可能性があり、また原受取債権の回収が不十分な場合、証券の所持人及びその他の受益者に対する元本及び利息の支払に用いられる可能性がある。
- ・**利回り補填措置**：約定金利が比較的低い証券化された債権による将来の約定利息の支払を補填するために、追加の超過担保が提供される可能性がある。
- ・**劣後債**：劣後債に係る元本及び利息の支払の劣後は、優先債の所持人に対するさらなる信用補完となる可能性がある。

上記の信用補完に加え、グループ会社は変動利付債を発行するグループ会社の特別目的事業体と金利スワップを締結する可能性がある。これらのスワップ条件に基づき、特別目的事業体は、担保付社債及び借入金の残高と同額の想定元本の変動金利を受領するのと引換えに、TMCCに支払日に固定金利を支払う義務を負う。この手続により特別目的事業体は、固定利付証券化資産を担保とする変動利付債を発行することに内在する金利リスクを軽減することが可能となる。

証券化資産及び関連債務はグループ会社の連結貸借対照表に依然として表示されている。グループ会社は、証券化資産に関する金融収益を計上している。グループ会社はまた、特別目的事業体により発行された担保付社債及び借入金の支払利息を計上し、証券化されていない資産ポートフォリオに用いられるものと同様の手法を用いて算出される貸倒損失の見込額を補填するために、証券化資産に係る貸倒損失引当金を維持している。TMCCと特別目的事業体との間の金利スワップは、内部取引とみなされるため、グループ会社の連結財務書類では消去されている。

グループ会社は、定期的に、トヨタ車及びレクサス車の特定の「グリーン」モデルの新車に融資する個人向け契約及びリース契約を取得するためにのみ調達した資金を使用することに合意する、証券化取引を行っている。グループ会社は得る資金が連結貸借対照表において拘束性現金及び拘束性現金同等物として該当する場合に計上されることを除き、この「グリーン」証券化取引の条件は、グループ会社による他の同様の取引の条件と一致している。

グループ会社の担保付社債には、金融債権のリボルビング・プール及び現金担保を裏付けとするリボルビング資産担保証券化プログラムも含まれる。リボルビング期間における当該債権からのキャッシュ・フローが証券化信託に係る特定の費用の支払及び関連する担保付社債に係る約定利息の支払に必要な金額を超過する分については、購入後に特定の条件を満たすことを条件に、債権の追加購入に使用できる。担保付社債はリボルビング期間が設定されており、その後償却期間が開始するが、全額償還することも可能である。一部の分離口座残高が要求水準を下回る、当該担保付社債の裏付けとなっている資産プールの信用損失若しくは支払遅滞が特定の水準を上回る、調整後プール残高が担保付社債の当初元本の50%を下回る、又は担保付社債の利息が支払われないといった特定の事象の発生によりリボルビング期間が終了し償却期間が開始する可能性もある。

公募による証券化

グループ会社は、2021年12月に終了する3年間、合衆国の資本市場において証券化資産により担保された有価証券の発行を行うため、SECに提出する発行登録書を維持している。グループ会社は、個人向け金融債権により担保された証券（グループ会社が保有している登録証券を含む。）を発行する公募証券化信託に定期的に出資している。これらの証券はいずれも債務不履行がなく、債務不履行事由に陥っておらず、又は満期における元本の全額の支払を怠っていない。2020年3月31日現在及び2020年9月30日現在、グループ会社によるSECに登録された未償還のリース証券化取引は存在しない。

（ ）与信枠及び信用状

グループ会社は、流動性を増加させるために、以下に記載のとおり与信枠を設定している。

364日間の与信契約、3年間の与信契約及び5年間の与信契約

2019年11月、TMCC、トヨタ クレジット デ プエルトリコ コープ（以下「TCPR」という。）及びトヨタのその他の関連会社は、それぞれ2021年3月31日に終了する事業年度、2023年3月31日に終了する事業年度及び2025年3月31日に終了する事業年度に契約期間が終了する、5.0十億米ドルの364日間のシンジケート銀行与信枠、5.0十億米ドルの3年間のシンジケート銀行与信枠及び5.0十億米ドルの5年間のシンジケート銀行与信枠を再設定した。

与信枠からの引き出しは、この種の取引において一般的な取決め及び条件（ネガティブ・プレッジ条項及びクロス・デフォルト条項並びに特定の合併、吸収合併及び資産の売却に関する制限を含む。）の制限を受け得る。これらの契約は、一般業務のために利用することができ、2020年3月31日現在及び2020年9月30日現在、この与信枠から引き出された金額はない。現在、グループ会社は、上記の与信契約の取決め及び条件を遵守している。

2020年11月、TMCC、TCPR及びトヨタのその他の関連会社は、364日間のシンジケート銀行与信枠に代わる、2022年3月31日に終了する事業年度に契約期間が終了する、5.0十億米ドルの364日間のシンジケート銀行与信枠を設定した。

コミット済みのリボルビング資産担保与信枠

2020年7月、グループ会社は、特定の銀行が出資している資産担保コンデュイット及びその他の金融機関との間で、364日間のリボルビング証券化与信枠を設定した。この与信枠の条項及び条件に従い、与信枠に基づきコミットしている貸手は、グループ会社から借手としての役割を有する特別目的事業体に対して譲渡された適格な個人向け金融債権を担保とする貸付を、与信枠の限度額である6.5十億米ドルを上限として行うことを確約している。このリボルビング与信枠により、グループ会社はタームファンディングを行うことができ、コミットしている貸手の同意を得た上で、これを1年ごとに更新することができる。更新されなかった与信枠のうち利用された分は、原資産の償却時に返済される。2020年9月30日現在、この与信枠のうち1.8十億米ドルが利用された。グループ会社は、十分な額の適格債権を有することを条件に、譲渡債権の償却とともに債務残高を返済する際に追加の資金調達を行う場合がある。グループ会社による与信枠の利用及び更新戦略は、経済的考慮事項並びにグループ会社の資金及び流動性の需要によって左右される。

その他の無担保与信契約

TMCCは、様々な銀行との間に追加の無担保与信枠を設定している。2020年9月30日現在、TMCCは、合計4.3十億米ドルのコミット済みの銀行与信枠を有しており、うち1.9十億米ドルは2021年3月31日に終了する事業年度に、300百万米ドルは2022年3月31日に終了する事業年度に、1.8十億米ドルは2023年3月31日に終了する事業年度に、及び300百万米ドルは2024年3月31日に終了する事業年度にそれぞれ満期となる。

これらの与信契約はいずれも、この種の取引において一般的な取決め及び条件（ネガティブ・プレッジ条項及びクロス・デフォルト条項並びに特定の合併、吸収合併及び資産の売却に関する制限を含む。）を含む。2020年3月31日現在及び2020年9月30日現在、いずれの与信枠も引き出されていない。現在、グループ会社は、上記の与信契約が定める取決め及び条件を遵守している。

TMCCは、TMSとの間で2022年3月31日に終了する事業年度に契約期間が終了する3年間のリボルビング与信枠5.0十億米ドルを設定している。2020年3月期において、この与信枠から2020年9月30日に満期を迎える元本金額3.0十億米ドルが1.86%の利率で引き出された。かかる金額は、グループ会社の連結貸借対照表のその他負債に計上され、一般業務のために利用された。2020年7月30日、グループ会社は、引き出した3.0十億米ドル及び未払利息を自発的に完済した。

グループ会社は、随時、資金調達の可能性、キャッシュ・フローのタイミング、関連する資金コスト及び市場参入の可能性といった多数の事業要因に基づき、関連会社から資金の借入を行うことがある。

() 信用格付

無担保借入の費用及び利用可能性は、特定の会社、証券又は債務の信用度の指標として使用されている信用格付の影響を受ける。格付が低い場合には、一般的に借入費用が上昇し、資本市場からの資金調達が制限される。信用格付は、証券の買入れ、売却又は保有を奨励するものではなく、格付を付与した格付機関により随時見直し又は取消しがなされる可能性がある。各格付機関は異なるリスク評価基準を使用している可能性があり、したがって、格付は格付機関ごとに別々に評価されなければならない。グループ会社の信用格付は、TFS及びトヨタ自動車のクレジット・サポート・アグリーメントの存在に部分的に依拠している。TMCCの2020年3月31日に終了した年度に係る有価証券報告書の「第一部 企業情報 第3 事業の状況 2 事業等のリスク (2) 金融市場及び経済的リスク (a) グループ会社の借入費用及び無担保社債資本市場の利用可能性は、TMCC及びその親会社の信用格付並びにグループ会社のクレジット・サポート取引に大きく依存している。」を参照のこと。

(g) LIBORの移行

2017年7月、ロンドン銀行間取引金利（以下「LIBOR」という。）の規制を行う英国金融行為規制機構は、LIBORの計算のための銀行に対する金利の提示の義務付けを2021暦年後は取り止める意向を発表した。グループ会社は、グループ会社のディーラー向け融資活動、デリバティブ契約、担保付社債及び無担保社債並びに投資有価証券等により、LIBORに基づく金融商品に対するエクスポージャーを有している。グループ会社は、LIBORから代替参照金利（以下「ARR」という。）への秩序ある移行を促進するために、経営陣上層部が主導し、取締役会及び委員会の監視の下で、予定されているLIBORの廃止に伴うリスクの評価、監視及び軽減を行い、ARRへの移行に関し運営上の準備態勢を実現し、影響を受ける債務者及び取引先を関与させるイニシアチブを定めた。このイニシアチブにおけるグループ会社の取組みには、ARRの動向及び使用を監視すること、規制上及び財務報告上の指針を監視すること、並びにARRの使用に対応して現行の法的契約、社内体制及びプロセスの見直し及び更新を行うことが含まれる。例えば、グループ会社は、他の代替金利指標及び措置の中でも、特に担保付翌日物調達金利（以下「SOFR」という。）を、LIBORの有力な代替参照金利として評価している。SOFRは、米国財務省証券を担保とする翌日物資金借入コストの指標であり、直接観察可能な米国財務省証券を担保とする買戻取引を基準とする。

グループ会社は、LIBORの廃止が会計及び財務報告に及ぼしうる影響についても積極的に評価している。また、グループ会社は、LIBORからの移行に伴う一定の軽減措置を定めた新たな会計基準更新書を公表する財務会計基準審議会（以下「FASB」という。）をはじめとする基準設定主体の活動を引き続き監視する。例えば、2020年3月、FASBは、連結財務書類注記の「注記1 期中財務情報」に詳述されているように、ASU第2020-04号「金利指標改革：金利指標改革が財務報告に与える影響の円滑化」を公表した。この指針は、金利指標改革に関する会計処理の潜在的な負担を軽減する、暫定的な任意の指針を提供するものである。現在、グループ会社は、改訂について評価中である。

詳細については、TMCCの2020年3月31日に終了した年度に係る有価証券報告書の「第一部 企業情報 第3 事業の状況 2 事業等のリスク（2）金融市場及び経済的リスク（h）グループ会社の経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローは、金利、外国為替レート及び市場価格の変動による悪影響を受ける可能性がある。」を参照のこと。

(h) オフ・バランスシート取引

() 保証

TMCCは、特定のTMCC関連会社の製造工場における公害防止設備の建設資金を調達するためウェストバージニア州パットナム郡及びインディアナ州ギブソン郡により発行された債券に関して、元本及び利息の支払の保証を行っている。詳細については、連結財務書類注記の「注記9 契約債務及び偶発債務」を参照のこと。

() 契約債務

グループ会社の貸付コミットメントについては、TMCCの2020年3月31日に終了した年度に係る有価証券報告書の「第一部 企業情報 第3 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (g) オフ・バランスシート取引」及び連結財務書類注記の「注記12 関連当事者との取引」並びに連結財務書類注記の「注記9 契約債務及び偶発債務」に記載がある。

() 補償

補償条項を含む契約の説明については、連結財務書類注記の「注記9 契約債務及び偶発債務」を参照のこと。

(i) 重要な会計上の見積り

2020年4月1日のASU第2016-13号「信用損失 - 金融商品の信用損失の測定」の適用の結果、発生損失に基づく減損方法は、残存期間の予想損失を反映する新たな減損モデルに置き換えられた。したがって、グループ会社は2020年3月31日に終了した年度に係る有価証券報告書の「第一部 企業情報 第3 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (i) 重要な会計上の見積り」に開示されている重要な会計上の見積りもりを下記のとおり更新する。

貸倒損失引当金

グループ会社は、顧客又はディーラーの支払債務不履行に起因して保有する収益資産に対して発生する貸借対照表日現在の残存期間の予想信用損失を補填するため、貸倒損失引当金を設定している。評価の便宜上、貸倒損失のリスクは、「消費者」及び「ディーラー」という2つの主要なカテゴリーに分類される。グループ会社の消費者ポートフォリオは、会計の目的上、グループ会社の個人向けローン・ポートフォリオ・セグメントにより構成されているが、これはグループ会社のディーラー・ポートフォリオよりも契約残高が少ないことを特徴とする。グループ会社のディーラー・ポートフォリオは、会計の目的上、ディーラー商品ポートフォリオ・セグメントにより構成されている。全体的な引当金は、引当金が貸借対照表日現在の残存期間の予想信用損失を補填するのに適切であるかを決定するのに必要な様々な仮定及び要素を勘案して、少なくとも四半期ごとに評価される。グループ会社の貸倒損失引当金の会計上の取扱いに関する詳細については、連結財務書類注記の「注記5 貸倒損失引当金」を参照のこと。

消費者ポートフォリオ

消費者ポートフォリオに関する信用リスクの水準は、経済状態、中古車市場、信用度、契約構造並びに回収戦略及び実務といった様々な要因の影響を受ける。グループ会社は、債務不履行発生率及び債務不履行時の損失を融資水準ベースで債務不履行時エクスポージャーに適用することにより、グループ会社の個人向けローン・ポートフォリオ・セグメントの残存期間の予想信用損失を測定するために統計モデルを用いる。債務不履行発生率モデルは、支払遅滞の状況及びその他の信用度指標並びに過去の債務不履行発生頻度等の変数を考慮する内部のリスク採点モデルから開発された。その他の信用度指標には、融資比率、所得に対する返済比率、（オリジネーション時の）FICOスコア、担保の種類（新車又は中古車の、レクサス車、トヨタ車又はマツダ車）及び契約期間が含まれるが、これらに限定されない。債務不履行時損失モデルは、債務不履行発生時に生じる損失の程度を予測し、担保、回収の傾向及びその他の契約構造に係る変数並びに過去の損失の重大性等の変数を考慮する。債務不履行時エクスポージャーは、該当する場合に予想される期限前返済の影響を含む予想元本残高を表す。残存期間の予想信用損失は、基本シナリオ、有利なシナリオ及び不利なシナリオについて、確率で加重した将来のマクロ経済予測を織り込んでいる。経営陣は、融資の残存期間を合理的かつ支援可能な期間とみなしている。グループ会社は、第三者によるマクロ経済予測を使用し、四半期ごとにかかる予測を更新している。グループ会社は、マクロ経済要因、マクロ経済シナリオの選択及びそれらの加重を含むグループ会社のモデルが、ポートフォリオのリスクを確実に反映するように継続的に見直している。

モデルが残存期間の予想信用損失を反映していると経営陣が考えない場合には、最近の又は予想される経済動向及び経済状況の観察可能な変化、ポートフォリオの構成並びにその他の関連要因に関する経営判断を反映するように調整が行われる。

ディーラー・ポートフォリオ

ディーラー・ポートフォリオに係る信用リスクの水準は、主としてグループ会社のポートフォリオに含まれるディーラーの財務力、ディーラーの集中度、担保の質及びその他経済的要因による影響を受ける。グループ会社のポートフォリオに含まれるディーラーの財務力は、とりわけ、一般的な経済状況、新車及び中古車に対する全体的な需要並びに自動車メーカーの財政状態によって影響を受ける。貸倒損失引当金は、ディーラー向け金融債権残高及び一定の未実行のオフバランス貸付コミットメントの双方について設定されている。グループ会社は、グループ会社のディーラー向け商品ポートフォリオのセグメントにおける残存期間の予想信用損失を債務不履行発生率及び債務不履行時の損失を融資水準ベースで債務不履行時エクスポージャーに適用することにより測定している。債務不履行発生率は、主として内部のリスク評価に基づいて設定される。債務不履行発生率モデルはまた、マクロ経済の見通しに関連する定性的要因も考慮する。債務不履行時の損失は、担保の性質及び市場価値、融資比率並びにその他の信用度指標に基づいて設定される。債務不履行時エクスポージャーは、予想元本残高を表す。経営陣は、融資又は貸付コミットメントの残存期間を合理的かつ支援可能な期間とみなしている。グループ会社は、これらがポートフォリオのリスクを確実に反映するようにグループ会社のモデルを継続的に見直している。

モデルが残存期間の予想信用損失を反映していると経営陣が考えない場合には、最近の又は予想される経済動向及び経済状況の観察可能な変化、ポートフォリオの構成並びにその他の関連要因に関する経営判断を反映するように調整が行われる。

感応度分析

グループ会社を負っている貸倒損失のリスクを評価するにあたって用いられる仮定には、見積り及び重要な判断が必要となる。グループ会社の貸倒損失の大部分は、グループ会社の消費者ポートフォリオに関連している。その他の見積りが一定であると仮定した場合、債務不履行発生率及び債務不履行時の損失を計算するために用いられる仮定が10%増加又は減少すると、2020年9月30日現在の貸倒損失引当金が102百万米ドル変動することとなる。

4 【経営上の重要な契約等】

TMCCの与信枠に関する詳細については、上記「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (f) 流動性及び資金源 () 与信枠及び信用状」を参照のこと。

5 【研究開発活動】

該当事項なし

第4 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当該半期中において、グループ会社の主要な設備の状況に重要な変更はなかった。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当該半期中において、グループ会社の設備の新設又は除去の計画に重要な変更はなかった。

第5 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

授權株数（株）	発行済株式総数（株）	未発行株式数（株）
100,000	91,500	8,500

【発行済株式】

記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種類	発行数（株）	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
記名式無額面株式	普通株式	91,500	なし	普通株式

(2) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

(3) 【発行済株式総数及び資本金の状況】

当該半期中において、発行済株式数並びに資本金及び資本準備金の額に変更はなかった。

(4) 【大株主の状況】

（2020年9月30日現在）

氏名又は名称	住所	所有株式数 （株）	発行済株式総数に 対する所有株式数の割合 （％）
トヨタ ファイナンシャル サービス インターナショナル コーポレーション	アメリカ合衆国 75024-5965 テ キサス州 プレイノ W2-5A ヘッドクォーターズ・ドライ ブ 6565番地	91,500	100

2 【役員の状況】

(1) 取締役

2020年7月15日から本半期報告書の提出日まで、取締役に変更はなかった。

(2) 役員

2020年7月15日から本半期報告書の提出日まで、役員に変更はなかった。

第 6 【経理の状況】

(イ) 本書記載のグループ会社の2021年3月期上半期(2020年4月1日から2020年9月30日まで)に係る中間財務書類は、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則及び会計手続、並びにSECのレギュレーションS-Xに規定された用語、様式及び作成方法に準拠して作成されたものである。

グループ会社の採用した会計原則、会計手続及び表示方法と、日本において一般に公正妥当と認められた会計原則、会計手続及び表示方法との間の主な相違点に関しては、「3 米国と日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」に説明されている。

グループ会社の中間財務書類は、1934年制定の米国証券取引法に基づいてSECへ提出した2020年9月30日に終了した第2四半期に係る様式10-Qに掲載されている中間連結財務書類(未監査)をもとにして作成されたものであり、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)第76条第1項の規定の適用を受けている。

(ロ) 様式10-Qに含まれている中間連結財務書類(原文、未監査)は米ドルによって表示されている。以下の中間財務書類に掲記されている円金額は、2020年12月1日に株式会社三菱UFJ銀行が発表した対顧客電信直物売買相場の仲値1米ドル=104.26円の為替レートで換算された金額である。金額は百万円単位(四捨五入)で表示されている。日本円に換算された金額は、四捨五入のため、合計欄の数値は必ずしも総数と一致しない。なお、円表示額は単に便宜上の表示のためだけのものであり、米ドル額が上記のレート又は他のレートで円と交換できる、あるいは交換できたということを意味するものではない。

(ハ) 本書記載の中間財務書類については、独立登録会計事務所又は日本の公認会計士による監査を受けていない。

1 【中間財務書類】

(1) 連結損益計算書(非監査)

	9月30日に終了した6ヶ月間			
	2019年		2020年	
	百万米ドル	百万円	百万米ドル	百万円
金融収益：				
オペレーティング・リース	\$ 4,381	/ 456,763	\$ 4,243	/ 442,375
個人向け	1,227	127,927	1,395	145,443
ディーラー向け	373	38,889	209	21,790
金融収益合計	5,981	623,579	5,847	609,608
オペレーティング・リース減価償却費	3,208	334,466	3,034	316,325
支払利息	1,310	136,581	1,043	108,743
純金融収益	1,463	152,532	1,770	184,540
保険料収入及び契約収益	461	48,064	473	49,315
投資及びその他収益 - 純額	215	22,416	266	27,733
純金融収益及びその他収益	2,139	223,012	2,509	261,588
費用：				
貸倒損失引当金繰入額	136	14,179	248	25,856
営業費及び管理費	695	72,461	734	76,527
保険損失及び損失調整費	228	23,771	167	17,411
費用合計	1,059	110,411	1,149	119,795
税引前利益	1,080	112,601	1,360	141,794
法人税等	262	27,316	331	34,510
当期利益	\$ 818	/ 85,285	\$ 1,029	/ 107,284

添付の連結財務書類注記を参照のこと。

(2) 連結包括利益計算書(非監査)

	9月30日に終了した6ヶ月間			
	2019年		2020年	
	百万米ドル	百万円	百万米ドル	百万円
当期利益	\$ 818	/ 85,285	\$ 1,029	/ 107,284
その他の包括利益(税効果考慮後)				
売却可能有価証券に係る純未実現利益				
[以下の税効果考慮後:				
2019年9月30日に終了した6ヶ月間 5百万米ドル				
(521百万円)	16	1,668	24	2,502
2020年9月30日に終了した6ヶ月間 6百万米ドル				
(626百万円)]				
投資及びその他収益 - 純額に計上された売却可能有価証券に係る純利益に対する組替調整				
[以下の税効果考慮後:				
2019年9月30日に終了した6ヶ月間 0百万米ドル	(1)	(104)	(13)	(1,355)
(0百万円)				
2020年9月30日に終了した6ヶ月間 4百万米ドル				
(417百万円)]				
その他の包括利益	15	1,564	11	1,147
包括利益	\$ 833	/ 86,849	\$ 1,040	/ 108,430

添付の連結財務書類注記を参照のこと。

(3) 連結貸借対照表 (非監査)

	2020年 3 月31日現在		2020年 9 月30日現在	
	百万米ドル	百万円	百万米ドル	百万円
資産				
現金及び現金同等物	\$ 6,790	/ 707,925	\$ 12,595	/ 1,313,155
拘束性現金及び拘束性現金同等物	1,739	181,308	1,443	150,447
有価証券	3,820	398,273	4,314	449,778
金融債権 - 純額				
[以下の貸倒損失引当金考慮後 :				
2020年 3 月31日現在 727百万米ドル				
(75,797百万円)	73,996	7,714,823	74,270	7,743,390
2020年 9 月30日現在 1,137百万米ドル				
(118,544百万円)]				
オペレーティング・リース投資 - 純額	36,387	3,793,709	35,840	3,736,678
その他資産	2,823	294,326	2,605	271,597
資産合計	\$ 125,555	/13,090,364	\$ 131,067	/13,665,045
負債及び株主資本				
債務	\$ 97,740	/10,190,372	\$ 105,902	/11,041,343
繰延税金負債	5,458	569,051	4,652	485,018
その他負債	7,854	818,858	5,188	540,901
負債合計	111,052	11,578,282	115,742	12,067,261
契約債務及び偶発債務 (注記 9 参照)				
株主資本 :				
資本金 - 2020年 3 月31日及び2020年 9 月30日現在に				
において無額面 (授權株式数100,000株、発				
行済株式数91,500株)	915	95,398	915	95,398
資本剰余金	2	209	2	209
その他の包括利益累計額	15	1,564	26	2,711
利益剰余金	13,571	1,414,912	14,382	1,499,467
株主資本合計	14,503	1,512,083	15,325	1,597,785
負債及び株主資本合計	\$ 125,555	/13,090,364	\$ 131,067	/13,665,045

以下の表は、グループ会社の連結された変動持分事業体における資産及び負債を表している (注記 8 参照)。

	2020年 3 月31日現在		2020年 9 月30日現在	
	百万米ドル	百万円	百万米ドル	百万円
資産				
金融債権 - 純額	\$ 12,375	/1,290,218	\$ 17,764	/1,852,075
オペレーティング・リース投資 - 純額	5,586	582,396	6,573	685,301
その他資産	131	13,658	76	7,924
資産合計	\$ 18,092	/1,886,272	\$ 24,413	/2,545,299
負債				
債務	\$ 14,568	/1,518,860	\$ 20,480	/2,135,245
その他負債	12	1,251	13	1,355
負債合計	\$ 14,580	/1,520,111	\$ 20,493	/2,136,600

添付の連結財務書類注記を参照のこと。

(4) 連結株主資本計算書 (非監査)

	2019年 9 月30日に終了した 6 ヶ月間				
	資本金	資本剰余金	その他の 包括利益累計額	利益剰余金	合計
	百万米ドル	百万米ドル	百万米ドル	百万米ドル	百万米ドル
2019年 3 月31日現在残高	\$ 915	\$ 2	\$ 3	\$ 12,658	\$ 13,578
当期利益	—	—	—	818	818
その他の包括利益 (税効果考慮後)	—	—	15	—	15
2019年 9 月30日現在残高	\$ 915	\$ 2	\$ 18	\$ 13,476	\$ 14,411
	2020年 9 月30日に終了した 6 ヶ月間				
	資本金	資本剰余金	その他の 包括利益累計額	利益剰余金	合計
	百万米ドル	百万米ドル	百万米ドル	百万米ドル	百万米ドル
2020年 3 月31日現在残高	\$ 915	\$ 2	\$ 15	\$ 13,571	\$ 14,503
ASU第2016-13号適用による累積 的影響額	—	—	—	(218)	(218)
当期利益	—	—	—	1,029	1,029
その他の包括利益 (税効果考慮後)	—	—	11	—	11
2020年 9 月30日現在残高	\$ 915	\$ 2	\$ 26	\$ 14,382	\$ 15,325

	2019年 9 月30日に終了した 6 ヶ月間				
	資本金	資本剰余金	その他の 包括利益累計額	利益剰余金	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年 3 月31日現在残高	/ 95,398	/ 209	/ 313	/ 1,319,723	/ 1,415,642
当期利益	—	—	—	85,285	85,285
その他の包括利益 (税効果考慮後)	—	—	1,564	—	1,564
2019年 9 月30日現在残高	/ 95,398	/ 209	/ 1,877	/ 1,405,008	/ 1,502,491
	2020年 9 月30日に終了した 6 ヶ月間				
	資本金	資本剰余金	その他の 包括利益累計額	利益剰余金	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年 3 月31日現在残高	/ 95,398	/ 209	/ 1,564	/ 1,414,912	/ 1,512,083
ASU第2016-13号適用による累積 的影響額	—	—	—	(22,729)	(22,729)
当期利益	—	—	—	107,284	107,284
その他の包括利益 (税効果考慮後)	—	—	1,147	—	1,147
2020年 9 月30日現在残高	/ 95,398	/ 209	/ 2,711	/ 1,499,467	/ 1,597,785

添付の連結財務書類注記を参照のこと。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書 (非監査)

	9月30日に終了した6ヶ月間			
	2019年		2020年	
	百万米ドル	百万円	百万米ドル	百万円
営業活動からのキャッシュ・フロー：				
当期利益	\$ 818	/ 85,285	\$ 1,029	/ 107,284
営業活動から得たキャッシュ - 純額への当期利益の調整：				
減価償却費及び償却費	3,264	340,305	3,093	322,476
繰延収益の認識	(1,230)	(128,240)	(1,228)	(128,031)
貸倒損失引当金繰入額	136	14,179	248	25,856
繰延費用の償却	352	36,700	367	38,263
債務の帳簿価額に対する為替及びその他の調整 - 純額	(411)	(42,851)	1,138	118,648
有価証券に係る純利益	(90)	(9,383)	(168)	(17,516)
純増減：				
デリバティブ資産	11	1,147	(15)	(1,564)
その他資産及び未収利息	(75)	(7,820)	146	15,222
繰延税金	137	14,284	(734)	(76,527)
デリバティブ負債	12	1,251	(39)	(4,066)
その他負債	121	12,615	343	35,761
営業活動から得たキャッシュ - 純額	3,045	317,472	4,180	435,807
投資活動からのキャッシュ・フロー：				
有価証券の購入	(1,018)	(106,137)	(1,198)	(124,903)
有価証券の売却による収入	183	19,080	348	36,282
有価証券の満期到来による収入	403	42,017	537	55,988
金融債権の取得	(15,483)	(1,614,258)	(19,006)	(1,981,566)
金融債権の回収	12,628	1,316,595	13,202	1,376,441
法人向け債権及び一部の運転資金債権の純増減	428	44,623	4,791	499,510
オペレーティング・リース投資の取得	(8,521)	(888,399)	(6,937)	(723,252)
オペレーティング・リース投資の処分	6,285	655,274	5,450	568,217
関連会社への長期貸付金	(100)	(10,426)	—	—
関連会社からの長期貸付金の返済	13	1,355	206	21,478
関連会社に対して提供した金融支援の純増減	—	—	(32)	(3,336)
その他 - 純額	(16)	(1,668)	(33)	(3,441)
投資活動に使用したキャッシュ - 純額	(5,198)	(541,943)	(2,672)	(278,583)

	9月30日に終了した6ヶ月間			
	2019年		2020年	
	百万米ドル	百万円	百万米ドル	百万円
財務活動からのキャッシュ・フロー：				
債務の発行による収入	11,101	1,157,390	26,113	2,722,541
債務の返済	(10,269)	(1,070,646)	(14,518)	(1,513,647)
コマーシャル・ペーパー及びその他短期調達の純増減	1,751	182,559	(4,570)	(476,468)
関連会社からの借入金の返済	—	—	(3,000)	(312,780)
関連会社により提供された金融支援の純増減	2	209	(24)	(2,502)
配当金支払額	(10)	(1,043)	—	—
財務活動から得たキャッシュ - 純額	2,575	268,470	4,001	417,144
現金及び現金同等物並びに拘束性現金及び拘束性現金同等物の純増加額	422	43,998	5,509	574,368
現金及び現金同等物並びに拘束性現金及び拘束性現金同等物期首残高	3,183	331,860	8,529	889,234
現金及び現金同等物並びに拘束性現金及び拘束性現金同等物期末残高	\$ 3,605	/ 375,857	\$ 14,038	/1,463,602
補足的情報：				
利息支払額 - 純額	\$ 1,315	/ 137,102	\$ 1,315	/ 137,102
法人税等支払額 - 純額	\$ 45	/ 4,692	\$ 702	/ 73,191

添付の連結財務書類注記を参照のこと。

(6) 連結財務書類注記(非監査)

注記1 - 期中財務情報

表示方法

この非監査の期中連結財務書類に記載されている2020年及び2019年9月30日現在並びに同日に終了した6ヶ月間の情報は、米国で一般に公正妥当と認められている会計原則(以下「US GAAP」という。)に準拠して作成されている。経営陣の意見では、非監査の連結財務情報は、表示されている期中の会計期間の経営成績を適正に表示するために必要な通常の継続的に認識される調整からなるすべての調整を反映している。2020年9月30日に終了した6ヶ月間の経営成績は、必ずしも通年の2021年3月31日終了事業年度(以下「2021年3月期」という。)で予想される経営成績を示すものではない。

これら財務書類は、2020年6月4日に米国証券取引委員会に提出されたトヨタ モーター クレジット コーポレーションの2020年3月31日終了事業年度(以下「2020年3月期」という。)における様式10-K(以下「様式10-K」という。)による年次報告書に含まれている連結財務書類及び連結財務書類注記と合わせて読まれるべきものである。本書では、「TMCC」はトヨタ モーター クレジット コーポレーションを指し、「グループ会社」はトヨタ モーター クレジット コーポレーション及びその連結子会社を指す。

その他事項

2020年4月1日より、TMCCは、マツダモーターオブアメリカ, Inc. (以下「マツダ」という。)へのサービスの提供を皮切りに、第三者の自動車会社及びモビリティ企業向けにプライベートブランドの金融サービスの提供を開始した。グループ会社は現在、米国のマツダの顧客及びディーラーに対して、独占的プライベートブランドの自動車の個人向け融資、リース、並びにディーラー向け融資商品及びサービスをマツダ・ファイナンシャル・サービスのブランドで販売、提供している。2020年8月1日より、グループ会社は、マツダ・プロテクション・プロダクツ(MPP)の名称で、自動車サービス契約、保証付自動車保護契約、プリペイド・メンテナンス契約、過剰摩耗及び過剰使用に係る契約、タイヤ及びホイールに係る契約、並びに鍵交換補償等のフルセットの保険商品を発売している。TMCCとマツダとの間の当初の契約期間は約5年間とする。グループ会社は、グループ会社の既存のプロセス及び人員を活用して、この新たに組成された資産のサービスを提供している。また、マツダのプログラムを支援するために、特定の技術投資を行っている。当該契約に基づきTMCCがマツダの既存の資産又は負債を購入することは一切なかった。また、グループ会社は、2021年3月期までに生じる導入費用に重要性はないと見込んでいる。グループ会社は、引き続き、関連会社との提携によりプライベートブランドの金融サービスを最適化する機会を模索していく。

最近適用された会計指針

2020年4月1日、グループ会社は、以下の新しい会計基準を適用した。

金融商品 - 信用損失

グループ会社は、会計基準更新書（以下「ASU」という。）第2016-13号「金融商品 - 信用損失（トピック326）：金融商品の信用損失の測定」（以下「ASU第2016-13号」という。）を、ASU第2016-13号の様々な側面を修正及び明確化するために後に公表された指針とともに、要求されている修正遡及アプローチを利用して適用した。同アプローチに基づき、比較期間の情報は、引き続き当該期間において有効であった関連する会計指針に基づき報告される。ASU第2016-13号の適用時に、発生損失の減損方法は、グループ会社の金融債権に係る全期間の予想信用損失を反映する新たな減損モデルに置き換えられた。ASU第2016-13号の適用により、金融債権に係る貸倒損失引当金が税引前で約292百万米ドル増加し、利益剰余金の期首残高に対する累積的影響額の調整が税引後で約218百万米ドル生じた。また、グループ会社は、連結貸借対照表における金融債権に関連する未収利息の表示を金融債権（純額）からその他資産に変更した。2020年4月1日現在、グループ会社は、190百万米ドルの未収利息を金融債権（純額）からその他資産に組み替えている。この新しい指針の適用は、グループ会社の売却可能負債証券のポートフォリオに重要な影響を及ぼさなかった。

詳細は、「注記2 - 有価証券」、「注記3 - 金融債権（純額）」及び「注記5 - 貸倒損失引当金」を参照のこと。

ASU第2016-13号の適用に伴い、グループ会社はオペレーティング・リースに関する減価償却方針をアップデートし、顧客の債務不履行による早期終了に関するグループ会社の過去の実績を車両の耐用年数に織り込むようにした。その結果、グループ会社は、オペレーティング・リース投資における顧客の債務不履行に係る早期終了費用を報告する際の表示方法を変更した。グループ会社では現在、オペレーティング・リースの早期終了による影響額を、連結貸借対照表のオペレーティング・リース投資（純額）に含まれる減価償却累計額及び連結損益計算書のオペレーティング・リース減価償却費として表示している。比較期間の情報は、引き続き当該期間において有効であった関連する会計表示方法に基づき報告される。詳細は、「注記4 - オペレーティング・リース投資（純額）」を参照のこと。

最近適用されたその他の基準

グループ会社は、公正価値測定に関連する開示要件を変更するASU第2018-13号「公正価値測定（トピック820）」を適用した。この指針の適用は、グループ会社の連結財務書類及び関連する開示に重要な影響を及ぼさなかった。

グループ会社は、サービス契約であるクラウド・コンピューティング契約で発生した導入コストの会計処理を、内部利用ソフトウェアの開発又は取得に関連する費用の資産計上に関する指針と整合させるASU第2018-15号「無形資産 - のれん及びその他 - 内部利用のソフトウェア」を適用した。この指針の適用は、グループ会社の連結財務書類及び関連する開示に重要な影響を及ぼさなかった。

グループ会社は、ASU第2019-04号「編纂書におけるトピック326「金融商品 - 信用損失」、トピック815「デリバティブ及びヘッジ」及びトピック825「金融商品」の改善」を適用した。トピック815「デリバティブ及びヘッジ」及びトピック825「金融商品」に関連するこの指針の適用は、グループ会社の連結財務書類及び関連する開示に重要な影響を及ぼさなかった。トピック326「金融商品 - 信用損失」のグループ会社の財務書類に対する影響は、上述のとおりである。

グループ会社は、意思決定者及びサービス提供者に対して支払われる手数料が変動持分に該当するか否かを判断する際に、共通支配下にある関連当事者を通じて間接保有する持分を持分割合に応じて考慮することを要求するASU第2018-17号「連結（トピック810）」を適用した。この指針の適用は、グループ会社の連結財務書類及び関連する開示に重要な影響を及ぼさなかった。

公表されたがまだ適用されていない会計指針

2020年3月、FASBは、金利指標改革の会計処理における潜在的な負担を緩和するために一時的な任意の指針を提供するASU第2020-04号「金利指標改革（トピック848）：金利指標改革が財務報告に与える影響の円滑化」を公表した。この新たな指針は、一定の基準を満たす場合に金利指標改革の影響を受ける取引に適用できる任意の便法と一般に公正妥当と認められた会計原則に対する例外を提供するものである。事業体は、選択を行った報告期間の開始時点で、この新たな基準の規定を適用することができる。このアップデートの規定は、金利指標の置き換えが完了すると見込まれる2022年12月31日まで利用可能である。グループ会社は現在、この指針がグループ会社の連結財務書類及び関連する開示に及ぼし得る影響について評価中である。

2020年10月、FASBは、ASU第2020-08号「編纂書におけるサブトピック310-20「債権 - 払戻不能の手数料及びその他の費用」の改善」を公表した。この指針は企業に対し、プレミアム価格で保有している繰上償還可能な負債証券について、報告期間ごとに償却期間を再評価するよう要求している。このプレミアム部分は、当該負債証券の最も早い償還日までの期間にわたって償却される。当該ASUは2021年4月1日より適用される。グループ会社は現在、この指針がグループ会社の連結財務書類及び関連する開示に及ぼし得る影響について評価中である。

注記2 - 有価証券

有価証券は、負債証券及び持分投資で構成される。グループ会社は、グループ会社のすべての負債証券を売却可能負債証券として分類している。すべての持分投資は公正価値で計上され、公正価値の変動はグループ会社の連結損益計算書の投資及びその他収益（純額）に含まれる。

有価証券の内訳は次のとおりである。

	2020年3月31日現在			
	償却原価	未実現利益	未実現損失	公正価値
	(単位：百万米ドル)			
売却可能負債証券：				
米国政府債及び政府機関債	\$ 160	\$ 16	\$ —	\$ 176
地方債	9	2	—	11
譲渡性預金証書	250	—	(1)	249
コマーシャル・ペーパー	604	—	(3)	601
社債	188	10	(1)	197
モーゲージ担保证券：				
米国政府機関モーゲージ担保证券	47	2	—	49
政府機関以外の住宅モーゲージ担保证券	1	—	—	1
政府機関以外の商業モーゲージ担保证券	47	—	(2)	45
資産担保证券	75	—	(3)	72
売却可能負債証券合計	\$ 1,381	\$ 30	\$ (10)	\$ 1,401
持分投資				2,419
有価証券合計				\$ 3,820

2020年9月30日現在

	償却原価	未実現利益	未実現損失	公正価値
	(単位：百万米ドル)			
売却可能負債証券：				
米国政府債及び政府機関債	\$ 197	\$ 10	\$ —	\$ 207
地方債	10	2	—	12
コマーシャル・ペーパー	362	—	—	362
社債	163	17	—	180
モーゲージ担保証券：				
米国政府機関モーゲージ担保証券	41	2	—	43
政府機関以外の住宅モーゲージ担保証券	1	—	—	1
政府機関以外の商業モーゲージ担保証券	47	2	(3)	46
資産担保証券	55	3	—	58
売却可能負債証券合計	\$ 876	\$ 36	\$ (3)	\$ 909
持分投資				3,405
有価証券合計				\$ 4,314

グループ会社の持分投資の一部は、オープンエンド型投資運用会社の管理する私募ファンド（以下「当トラスト」という。）に対する投資である。グループ会社が償還を選択する場合、当トラストは通常、全額現金で償還するが、まれな状況においては、250千米ドル又は当トラストの資産価額の1%のどちらか低い方を超える額を、任意の90日間に、各ファンドが保有している現物有価証券で支払うことをもって償還することがある。

グループ会社はまた、活発に取引されているオープンエンド型投資信託にも投資している。償還は各ファンドの目論見書に記載の通常の条件に従って行われる。

有価証券に係る未実現損失

2020年9月30日及び2020年3月31日現在、12ヶ月以内及び12ヶ月超の期間において継続的に含み損が発生している売却可能負債証券に重要性はなかった。

「注記1 - 期中財務情報」に詳述されているとおり、グループ会社は2020年4月1日に、修正遡及ベースでASU第2016-13号を適用した。新しい指針では、信用損失が発生したと判断された場合に貸倒損失引当金が計上される。この基準の適用前は、負債証券の公正価値の下落が一時的でないと判断された場合に、当該信用部分に係る減損費用が投資及びその他収益（純額）に計上され、投資の新たな帳簿価額が設定されていた。2020年9月30日現在、経営陣は、未実現損失が発生している有価証券について信用損失は存在していないと判断している。この分析では、発行体の業績指標、デフォルト率、業界アナリストによるレポート、信用格付及びその他の関連情報といった様々な要素（これらに限定されない。）が検討され、契約上のキャッシュ・フローの発生が見込まれることが示された。

有価証券に係る損益

以下の表は、グループ会社の連結損益計算書に表示されている有価証券に係る損益を示したものである。

	9月30日に終了した6ヶ月間	
	2019年	2020年
	(単位：百万米ドル)	
売却可能負債証券：		
実現利益	\$ 1	\$ 17
持分投資：		
未実現利益認識額	\$ 86	\$ 139
売却に係る実現利益	\$ 3	\$ 12

契約上の満期

以下の表は、売却可能負債証券の償却原価及び公正価値を契約上の満期別に要約したものである。特定の借手が一部の債務の繰上償還又は繰上返済の権利を有している場合があるため、実際の満期は契約上の満期と異なる可能性がある。

	2020年9月30日現在	
	償却原価	公正価値
	(単位：百万米ドル)	
売却可能負債証券：		
1年以内満期	\$ 399	\$ 399
1年超5年以内満期	118	125
5年超10年以内満期	142	154
10年超満期	73	83
モーゲージ担保証券及び資産担保証券（注1）	144	148
合計	\$ 876	\$ 909

（注1） モーゲージ担保証券及び資産担保証券の満期日は複数あるため、満期日別のその他の商品とは別に表示されている。

注記3 - 金融債権（純額）

金融債権（純額）は、繰延費用を含む個人向け融資ポートフォリオ・セグメント及びディーラー向け商品ポートフォリオ・セグメントから、貸倒損失引当金及び繰延収益を控除した額である。金融債権（純額）には、証券化された個人向け債権も含まれており、これは法律上の目的から証券化信託に売却されたが、引き続きグループ会社の連結財務書類に含まれる個人向け債権を示しており、詳細は「注記8 - 変動持分事業体」に記載されている。このような証券化された個人向け債権から得られるキャッシュ・フローは、これらの信託が発行した債券及び証券化取引から生じるその他の債務の返済のみに利用可能であり、グループ会社のその他の債務の支払又はグループ会社の他の債権者の請求に応じるためには利用することができない。

ASU第2016-13号の適用時に、グループ会社は、金融債権に関連する未収利息を連結貸借対照表のその他資産に表示する会計方針を選択した。2020年9月30日現在、金融債権に関連する未収利息は202百万米ドルであり、これはその他資産に含まれている。比較期間の情報は、引き続き金融債権（純額）において報告される。ASU第2016-13号の適用に伴い、グループ会社は、ディーラー向け商品ポートフォリオに係る利息収益について、回収不能とみなされた時点での未収利息の戻入れを行わなくなった。個人向け融資ポートフォリオ及びディーラー向け商品ポートフォリオの両セグメントとも、未収利息は、回収不能とみなされた時点又は延滞期間が120日間を超えた時点のいずれか早い時点で、貸倒損失引当金において償却している。

金融債権（純額）の内訳は次のとおりである。

	2020年3月31日現在	2020年9月30日現在
	(単位：百万米ドル)	
個人向け債権（注1）	\$ 57,088	\$ 62,527
ディーラー融資	17,873	13,304
	74,961	75,831
繰延契約費用	890	1,007
繰延収益	(1,128)	(1,431)
貸倒損失引当金		
個人向け債権及び証券化された個人向け債権	(486)	(1,020)
ディーラー融資	(241)	(117)
貸倒損失引当金合計	(727)	(1,137)
金融債権 - 純額	\$ 73,996	\$ 74,270

（注1） 2020年3月31日現在及び2020年9月30日現在それぞれ12.7十億米ドル及び18.1十億米ドルの証券化された個人向け債権を含む。

信用度の指標

グループ会社は金融債権の信用リスクにさらされている。信用リスクとは、顧客又はディーラーのグループ会社との契約条件又は合意事項の不履行により損失が生じるリスクである。

個人向け融資ポートフォリオ・セグメント

個人向け融資ポートフォリオ・セグメントは、1クラスの金融債権から構成されている。個人向け融資ポートフォリオ・セグメントに係る貸倒損失引当金を算定するために、グループ会社は様々な信用度の指標を利用しているが、主に個別の債権の延滞期間を利用して金融債権の信用度を監視している。グループ会社の経験上、債権の信用度の指標で最も重要なのは債務者の支払状況である。支払状況は債権償却額にも影響を及ぼす。

個人向け融資ポートフォリオ・セグメント内の各債務者の債権は、支払期日からの経過日数に基づいて延滞期間カテゴリーに分類される。各クラスの金融債権の延滞期間は月次でアップデートされる。

ディーラー向け商品ポートフォリオ・セグメント

ディーラー向け商品ポートフォリオ・セグメントの金融債権には3クラス（法人向け、不動産及び運転資金）がある。個別のディーラー又はディーラー・グループ、及びその関連会社に対するすべての融資残高はディーラー又はディーラー・グループ別に集計され、一括評価される。これは個別のディーラー及びディーラー・グループ顧客、並びにそれらの関連会社に対する融資が相互に関連するものであることを示している。

ディーラー向け商品ポートフォリオ・セグメントの金融債権の信用度を評価する際、グループ会社は、内部リスク評価に基づく明確な信用度の指標を示す4つのカテゴリーに金融債権残高を分類する。ディーラー向け商品ポートフォリオ・セグメントのすべての金融債権に係る内部リスク評価は、月次でアップデートされる。

4つの信用度の指標は以下のとおりである。

- ・ 正常 - 要注意、破たん懸念又は債務不履行のいずれにも分類されない債権。
- ・ 要注意 - 注意喚起が必要と判断された債権。
- ・ 破たん懸念 - 定性的及び定量的要素に基づき債務不履行となる可能性が増大したと考えられる債権。
- ・ 債務不履行 - 契約上の義務が現在履行されていない、又はグループ会社が一時的に契約上の要求事項の一部を放棄している債権。

以下の表は、2020年3月31日現在のグループ会社の個人向け融資ポートフォリオを信用度の指標別に示したものである。

個人向け融資	
2020年3月31日現在	
(単位：百万米ドル)	
金融債権の延滞期間：	
支払期日から経過日数29日以内	\$ 56,064
支払期日から30日 - 59日経過	717
支払期日から60日 - 89日経過	203
支払期日から90日以上経過	104
合計	\$ 57,088

以下の表は、2020年9月30日現在のグループ会社の個人向け融資ポートフォリオの償却原価ベースを、組成された年度別の支払期日経過日数に基づく信用度の指標別に示したものである。

	組成された事業年度別の償却原価ベース						
	2021年	2020年	2019年	2018年	2017年	2016年 及び それ以前	合計
	(単位：百万米ドル)						
金融債権の延滞期間：							
支払期日から経過日数 29日以内	\$ 16,880	\$ 19,657	\$ 11,527	\$ 8,083	\$ 3,897	\$ 1,119	\$ 61,163
支払期日から30日 - 59 日経過	56	187	166	125	74	53	661
支払期日から60日 - 89 日経過	11	58	49	38	23	17	196
支払期日から90日以上 経過	2	29	25	18	9	—	83
合計	\$ 16,949	\$ 19,931	\$ 11,767	\$ 8,264	\$ 4,003	\$ 1,189	\$ 62,103

個人向け融資ポートフォリオの償却原価には、2020年9月30日現在の未収利息168百万米ドルは含まれていない。上表は、支払期日から120日超経過した契約（これらは担保の公正価値から見積売却費用を控除した金額で計上される。）及び破たんした相手先との契約を含んでいる。

以下の表は、2020年3月31日現在のグループ会社のディーラー向け商品ポートフォリオを信用度の指標別に示したものである。

	2020年3月31日現在		
	法人向け	不動産	運転資金
	(単位：百万米ドル)		
信用度の指標：			
正常	\$ 8,750	\$ 3,974	\$ 3,132
要注意	962	576	195
破たん懸念	92	55	92
債務不履行	22	23	—
合計	\$ 9,826	\$ 4,628	\$ 3,419

以下の表は、2020年9月30日現在のグループ会社のディーラー向け商品ポートフォリオの償却原価ベースを、組成された年度別の内部リスク評価に基づく信用度の指標別に示したものである。

	組成された事業年度別の償却原価ベース						リボルピング 融資	合計								
	2021年	2020年	2019年	2018年	2017年	2016年 及び それ以前										
	(単位：百万米ドル)															
法人向け																
正常	\$	—	\$	—	\$	—	\$	—	\$	5,603	\$	5,603				
要注意		—		—		—		—		364		364				
破たん懸念		—		—		—		—		37		37				
債務不履行		—		—		—		—		14		14				
法人向け合計	\$	—	\$	—	\$	—	\$	—	\$	6,018	\$	6,018				
不動産																
正常	\$	1,099	\$	366	\$	483	\$	451	\$	353	\$	1,784	\$	32	\$	4,568
要注意		18		50		15		25		33		144		—		285
破たん懸念		23		—		—		—		5		24		—		52
債務不履行		—		—		—		14		9		—		—		23
不動産合計	\$	1,140	\$	416	\$	498	\$	490	\$	400	\$	1,952	\$	32	\$	4,928
運転資金																
正常	\$	289	\$	322	\$	210	\$	49	\$	122	\$	214	\$	1,028	\$	2,234
要注意		7		49		14		—		1		36		6		113
破たん懸念		—		—		2		—		8		—		1		11
債務不履行		—		—		—		—		—		—		—		—
運転資金合計	\$	296	\$	371	\$	226	\$	49	\$	131	\$	250	\$	1,035	\$	2,358
合計	\$	1,436	\$	787	\$	724	\$	539	\$	531	\$	2,202	\$	7,085	\$	13,304

ディーラー向け商品ポートフォリオの償却原価には、2020年9月30日現在の未収利息34百万米ドルは含まれていない。2020年9月30日現在、各報告期間における、タームローンに転換された与信契約の額に、重要性はなかった。

クラス別の延滞金融債権

実質上すべての金融債権は、顧客の債務不履行が発生した場合のディーラーに対する遡求権を含んでいない。金融債権は支払期日から120日超経過した契約（これらは担保の公正価値から見積売却費用を控除した金額で計上される。）及び破たんした相手先との契約を含んでおり、車両に対する担保権が実行された契約は含んでいない。すべての金融債権について、グループ会社は、契約上の期日から少なくとも30日が経過した支払（元本及び利息を含む。）を「延滞」と定義している。

以下の表は、グループ会社の金融債権の償却原価ベースの延滞期間をクラス別に要約したものである。

2020年3月31日現在

	支払期日 から 30日 - 59日 経過	支払期日 から 60日 - 89日 経過	支払期日 から 90日以上 経過	延滞合計	支払期日 から 経過日数 29日以内	金融債権 合計	90日以上 延滞してい るが未収計 上している 債権
(単位：百万米ドル)							
個人向け融資	\$ 717	\$ 203	\$ 104	\$ 1,024	\$ 56,064	\$ 57,088	\$ 66
法人向け	—	—	—	—	9,826	9,826	—
不動産	—	—	1	1	4,627	4,628	—
運転資金	—	—	—	—	3,419	3,419	—
合計	\$ 717	\$ 203	\$ 105	\$ 1,025	\$ 73,936	\$ 74,961	\$ 66

2020年9月30日現在

	支払期日 から 30日 - 59日 経過	支払期日 から 60日 - 89日 経過	支払期日 から 90日以上 経過	延滞合計	支払期日 から 経過日数 29日以内	金融債権 合計	90日以上 延滞してい るが未収計 上している 債権
(単位：百万米ドル)							
個人向け融資	\$ 661	\$ 196	\$ 83	\$ 940	\$ 61,163	\$ 62,103	\$ 50
法人向け	—	—	—	—	6,018	6,018	—
不動産	—	—	—	—	4,928	4,928	—
運転資金	—	—	—	—	2,358	2,358	—
合計	\$ 661	\$ 196	\$ 83	\$ 940	\$ 74,467	\$ 75,407	\$ 50

金融債権には、2020年9月30日現在の未収利息202百万米ドルは含まれていない。

新型コロナウイルス感染症（以下「COVID-19」という。）関連の救済プログラムなどの延長プログラムに基づき支払期限の延長を認められた顧客については、当該債権の延滞期間は認められた延長日数に合わせて修正されるため、結果として延滞状況が改善している。

不良債権のリストラクチャリング

破産保護の対象でない債権に関し、2020年及び2019年9月30日に終了した6ヶ月間において、不良債権のリストラクチャリングとして融資条件が変更された金融債権の金額に、各クラスとも重要性はなかった。個人向け融資クラスの破産保護の対象でない金融債権に係る不良債権のリストラクチャリングはすべて、契約期間延長による顧客からの毎月の支払の減額であった。ディーラー向け商品ポートフォリオ・セグメント内の3クラスの金融債権では、不良債権のリストラクチャリングは契約期間延長、金利の見直し、融資契約の制限条項の免責、又はこれら3つの組合せからなる。2020年及び2019年9月30日に終了した6ヶ月間において、破産保護の対象でない債権に係る不良債権のリストラクチャリングで元本の免除又は金利の見直しを含んでいるものはなかった。

グループ会社は個人向け融資クラスの破産保護が申請されている金融債権を、破産手続の最終的な結果に関わらず、顧客による破産保護申請の通知を受けた日に不良債権のリストラクチャリングとみなす。破産裁判所は手続の一環として、金利の見直し及び元本の免除といった融資条件の変更を課す可能性がある。2020年及び2019年9月30日に終了した6ヶ月間において、破産保護が申請されている金融債権に係る不良債権のリストラクチャリングによる、グループ会社の連結損益計算書及び連結貸借対照表に対する財務上の影響に、重要性はなかった。

グループ会社は、COVID-19のパンデミックが続く間、顧客を救済するための複数のプログラムを提供した。これらのプログラムは、グループ会社の顧客が広く利用できるものであり、個人向け融資の支払期限の延長及びリース料の支払繰延が含まれていた。グループ会社は、条件変更が短期的な性質のものであり、約定金利の変更もないことから、これらのプログラムは不良債権のリストラクチャリングとされる基準を満たしていないと結論づけた。グループ会社は、ディーラーに対する救済として、一部の金利の一時的な引下げ、利息の支払繰延、ディーラー向けフロアプラン融資に係る利息の免除、並びにディーラー向けフロアプラン融資、ディーラーの不動産及び運転資金融資に係る元本の返済繰延の措置を講じた。グループ会社は、ディーラーに対する金融債権が支払期日から経過日数29日以内であったことから、これらのプログラムについても不良債権のリストラクチャリングとされる基準を満たしていないと結論づけた。

注記4 - オペレーティング・リース投資（純額）

オペレーティング・リース投資（純額）は主に、ディーラーから取得した車両リース契約から構成される。通常、借手はリース期間を当初のリース満期日から合計12ヶ月まで6ヶ月単位で延長することができる。リースは、リース契約に基づく義務を履行することにより、いつでも終了することができる。適格な借手には、早期終了プログラムが提供される場合がある。リースの終了時に、顧客はリースされた車両を購入するか、ディーラーに当該車両を返却するかを選択することができる。

証券化されたオペレーティング・リース投資は、法律上の目的から証券化信託に売却されたが、引き続きグループ会社の連結財務書類に含まれる特定の車両リース群に対する受益持分を示しており、詳細は「注記8 - 変動持分事業体」に記載されている。このような証券化されたオペレーティング・リース投資から得られるキャッシュ・フローは、これらの信託が発行した債券及び証券化取引から生じるその他の債務の返済のみに利用可能であり、グループ会社のその他の債務の支払又はグループ会社の他の債権者の請求に応じるためには利用することができない。

オペレーティング・リース収益は、リース期間にわたって定額法で認識される。グループ会社は、政府当局により課され、顧客から徴収された売上税及びその他税金（リース収益を生み出す特定の取引に対して課されるものと当該取引と同時に発生するものの両方を含む。）を契約の対価及び契約の対価に含まれない変動支払額から除外するという会計方針を選択した。繰延手数料及び費用は、ディーラーに支払う販売支援金及び顧客から徴収する取得手数料を含む。繰延収益は、関連会社が提供する販売支援金及びその他のインセンティブ・プログラムに関して受領した支援金を含む。繰延手数料及び費用並びに繰延収益はいずれも資産計上又は繰延計上され、契約の期間にわたって定額法で償却される。オペレーティング・リース投資に係る収益の未収計上は、回収不能と判断された時点で中止され、その後に発生する収益は、回収額の範囲でのみ認識される。オペレーティング・リースは、将来の支払が合理的に保証された時点で、正常債権として回復する可能性がある。

車両リースの残存価値

車両リース契約の契約上の残存価値は、外部の業界データ、トヨタ車、レクサス車及びマツダ車で今後予想される製品パイプライン、並びにグループ会社の実績値を検証することによって、リース開始時に見積られる。この評価において考慮する要素には、マクロ経済に関する予測、新車価格、新車インセンティブ・プログラム、新車販売、車両の機能及び仕様、中古車供給の構成及び水準、現在の中古車価値の程度、並びに燃料価格が含まれる。顧客が車両を返却し、当該車両の価値がリース開始時に見積られた残存価値を下回っているか、又は返却された車両数が予想よりも多い場合、グループ会社は損失リスクにさらされている。

オペレーティング・リース減価償却費は、リース期間にわたって定額法を用いて認識される。減価償却の対象となる金額は、車両の当初の取得原価から当該車両のリース期間終了時の見積残存価値を控除した額とする。グループ会社は、リース終了時の帳簿価額の妥当性について評価するため、リース車両のリース終了時の見積市場価格及び返却率を四半期ごとに見直している。リース終了時の見積市場価格に影響を及ぼす要素は、上述のリース開始時の残存価値の評価において考慮される要素と同様である。リース終了時の見積市場価格の修正及び返却率の修正を反映するための減価償却費の調整は、リースの残存期間に将来にわたって定額法で計上される。

グループ会社は、リース終了時に返却された車両を売却するために様々な販路を利用している。処分時に、リースの正味帳簿価額と当該資産の処分による受領額（保険金受領額を含む。）との差額が、オペレーティング・リース減価償却費に対する調整として計上される。

グループ会社は、トリガー事象が発生したとグループ会社が判断した時点で、グループ会社のオペレーティング・リース投資ポートフォリオの減損の可能性について評価している。トリガー事象が発生した時点で、グループ会社は、リースの残存期間にわたる予想割引前将来キャッシュ・フロー（予想残存価値を含む。）と当該資産グループの帳簿価額を比較して、回収可能性テストを実施する。回収可能性テストにより減損の可能性が識別された場合、公正価値測定の枠組みに従って当該資産グループの公正価値が測定される。当該資産グループの帳簿価額がその見積公正価値を上回る金額が減損費用として認識され、グループ会社の連結損益計算書に計上されることになる。

2020年4月1日付のASU第2016-13号の適用に伴い、グループ会社はオペレーティング・リースの減価償却方針をアップデートし、顧客の債務不履行による早期解約に関するグループ会社の過去の実績を車両の耐用年数に織り込むようにした。これによりグループ会社は、オペレーティング・リース投資に係る顧客の債務不履行に関連する早期解約費用を報告する際の表示方法を変更している。従来は、オペレーティング・リースに係る早期解約費用引当金は、連結貸借対照表上はオペレーティング・リース投資（純額）を減額させる貸倒損失引当金の一部として、連結損益計算書上は貸倒損失引当金繰入額の一部として表示されていた。現在では、オペレーティング・リースに係る早期解約の影響は減価償却費算定の際に考慮され、連結貸借対照表上はオペレーティング・リース投資（純額）に含まれる減価償却累計額の一部として、連結損益計算書上はオペレーティング・リース減価償却費に含まれる。2020年4月1日現在、この表示上の変更により減価償却累計額が増加し、貸倒損失引当金が90百万米ドル減少した。比較期間の情報は、当該期間において有効であった関連する会計表示方法に基づいて引き続き報告されている。

オペレーティング・リース投資（純額）の内訳は次のとおりである。

	2020年3月31日現在	2020年9月30日現在
	(単位：百万米ドル)	
オペレーティング・リース投資（注1）	\$ 48,638	\$ 47,900
繰延契約（手数料）及び費用 - 純額	(223)	(185)
繰延収益	(1,962)	(1,825)
減価償却累計額	(9,976)	(10,050)
貸倒損失引当金	(90)	—
オペレーティング・リース投資 - 純額	\$ 36,387	\$ 35,840

(注1) 2020年3月31日及び2020年9月30日現在それぞれ7.9十億米ドル及び9.2十億米ドルの証券化されたオペレーティング・リース投資を含む。

注記5 - 貸倒損失引当金

2020年4月1日付のASU第2016-13号の適用に伴い、発生損失に基づく減損方法が、全期間の予想信用損失を反映する新たな減損モデルに置き換えられた。経営陣は、金融債権に対する貸倒損失引当金を2つのポートフォリオ・セグメントに基づき設定し、文書化している。ポートフォリオ・セグメントの決定は、主としてグループ会社の事業の内容及びその基礎となる金融債権の性質に対する定性的な検討に基づいており、以下のとおりである。

- ・ **個人向け融資ポートフォリオ・セグメント** - 個人向け融資ポートフォリオ・セグメントは、米国及びプエルトリコのディーラーから取得した個人向け契約から構成される。個人向け契約において、グループ会社は、主としてトヨタ車、レクサス車及びマツダ車からなる担保物件について担保権を得る。金融債権に伴う共通のリスク特性に基づき、個人向け融資ポートフォリオ・セグメントは金融債権における1クラスの区分としている。
- ・ **ディーラー向け商品ポートフォリオ・セグメント** - ディーラー向け商品ポートフォリオ・セグメントは、米国及びプエルトリコのディーラー向けの法人向け融資、運転資金融資、リボルビング・クレジット・ライン及び不動産融資から構成される。法人向け融資は、主として新車又は中古車の在庫が担保となっており、その残高は在庫水準により変動する。運転資金融資及びリボルビング・クレジット・ラインは運転資金を目的として提供され、ディーラーの資産を担保とする。不動産融資は、対象となる不動産が担保となり、主に借入対担保不動産評価比率に基づき引き受けられ、通常は期間が固定される。基礎となる金融債権に伴うリスク特性に基づき、ディーラー向け商品ポートフォリオ・セグメントは法人向け、運転資金（リボルビング・クレジット・ラインを含む。）、及び不動産の3つのクラスの金融債権に分けられる。

経営陣による全期間の予想信用損失の見積りは、過去の事象、現在の状況、及び金融債権の将来の回収可能性に影響を及ぼす合理的かつ裏付け可能な予測に関する関連情報の評価に基づいている。経営陣の評価は、個人向け融資ポートフォリオ及びディーラー向け商品ポートフォリオにおけるリスク、過去の損失実績、延滞の傾向、引受及び回収実績、ポートフォリオ構成の変化、経済予測並びにその他の関連要因を考慮に入れている。

貸倒損失引当金の設定に用いる方法

貸倒損失引当金は、リスク特性が類似している貸付金については一括で測定している。他と類似するリスク特性のない貸付金は個別に評価を行っている。グループ会社は、通常、不良債権のリストラクチャリングとして条件変更され金利の減免が認められた金融債権に対する貸倒損失引当金の算定には割引キャッシュ・フロー法を使用しており、その他の貸付金には割引前キャッシュ・フロー法を用いている。

グループ会社は、償却原価で測定する金融債権のすべての構成要素（未収利息を除く。）及びTMCCが無条件に解約可能ではないオフバランスの貸付コミットメントについて予想信用損失を測定している。グループ会社のディーラー向け商品ポートフォリオ内のオフバランスの貸付コミットメントに関する予想信用損失見積額は、連結貸借対照表のその他負債に含まれている。グループ会社は、未収利息を適時に償却する方針及び手続を適用しているため、予想信用損失の測定から未収利息を除外することを選択した。

個人向け融資ポートフォリオ・セグメント

個人向け融資ポートフォリオ・セグメントにおける信用リスク水準は、経済状況、中古車市場、信用度、契約構造、並びに回収に係る戦略及び実務等の様々な要因による影響を受ける。グループ会社は、貸付金レベルで、デフォルト確率とデフォルト時損失率をデフォルト時エクスポージャーに適用することにより、個人向け融資ポートフォリオ・セグメントの全期間の予想信用損失を統計的モデルを用いて見積っている。デフォルト確率モデルは、延滞状況やその他の信用度の指標などの変数、及び過去のデフォルト頻度を考慮した内部リスク・スコアリング・モデルから開発されている。その他の信用度の指標には、借入対担保不動産評価比率、所得に対する返済比率、FICOスコア(組成時)、担保の種類(新車又は中古の、レクサス車、トヨタ車又はマツダ車)、及びターム・カウントが含まれる(ただしこれに限定されない)。デフォルト時損失モデルでは、デフォルトが発生した場合の損失の範囲を予測し、担保、回収傾向やその他の契約構造の変数などの変数や過去の損失の規模を考慮する。デフォルト時エクスポージャーは、予想される期限前償還の影響を適宜含めた予想元本残高を示す。全期間の予想信用損失には、基準時、好況時及び不況時のシナリオについて確率加重したフォワード・ルッキングなマクロ経済予測が織り込まれている。貸付金の期間は、経営陣により合理的かつ裏付け可能とみなされている。グループ会社は、第三者によるマクロ経済予測を利用しており、四半期ごとに当該予測をアップデートしている。グループ会社は、マクロ経済要因、マクロ経済シナリオの選択、及びそれらの加重を含むモデルを継続的に見直し、ポートフォリオのリスクが確実に反映されるようにしている。

モデルが全期間の予想信用損失を反映するものではないと経営陣が考える場合、最近の又は予想される経済の動向や状況、ポートフォリオ構成、及びその他の関連要因の観察可能な変化に関する経営陣の判断を反映するように調整が行われる。経営陣は、このような評価を行うために入手可能な最善の情報を利用しているが、評価を行う際に用いた仮定と状況が大幅に異なる場合には、貸倒損失引当金の調整が将来的に必要となる可能性がある。

ディーラー向け商品ポートフォリオ・セグメント

ディーラー向け商品ポートフォリオ・セグメントにおける信用リスク水準は、主にグループ会社のポートフォリオにおけるディーラーの財務力、ディーラーへの集中度合、担保の質及びその他の経済要因による影響を受ける。グループ会社のポートフォリオにおけるディーラーの財務力は、特に、全般的な経済状況、新車及び中古車に対する全般的な需要並びに自動車製造業者の財政状態による影響を受ける。貸倒損失引当金は、ディーラー向け金融債権残高及び特定の未実行のオフバランスの貸付コミットメントの両方に対して設定される。グループ会社は、ディーラー向け商品ポートフォリオ・セグメントの全期間の予想信用損失を、貸付金レベルで、デフォルト確率とデフォルト時損失率をデフォルト時エクスポージャーに適用することにより測定している。デフォルト確率は、主に内部リスク評価に基づいて設定される。デフォルト確率モデルでは、マクロ経済の見通しに関連する定性的な要因も考慮している。デフォルト時損失率は、担保の性質や市場価値、借入対担保不動産評価比率及びその他の信用度の指標に基づいて設定される。デフォルト時エクスポージャーは、予想元本残高を示す。貸付金又は貸付コミットメントの全期間は、経営陣により合理的かつ裏付け可能とみなされている。グループ会社は、モデルを継続的に見直し、ポートフォリオのリスクが確実に反映されるようにしている。

モデルが全期間の予想信用損失を反映するものではないと経営陣が考える場合、最近の又は予想される経済の動向や状況、ポートフォリオ構成、及びその他の関連要因の観察可能な変化に関する経営陣の判断を反映するように調整が行われる。経営陣は、このような評価を行うために入手可能な最善の情報を利用しているが、評価を行う際に用いた仮定と状況が大幅に異なる場合には、貸倒損失引当金の調整が将来的に必要となる可能性がある。

以下の表は、グループ会社の金融債権及び特定のオフバランスの貸付コミットメントの貸倒損失引当金に関するポートフォリオ・セグメント別の情報である。

	2019年9月30日に終了した6ヶ月間（注1）		
	個人向け融資	ディーラー向け商品	合計
	（単位：百万米ドル）		
金融債権の貸倒損失引当金：			
期首残高、2019年4月1日現在	\$ 304	\$ 195	\$ 499
債権償却額	(152)	—	(152)
回収額	27	—	27
貸倒損失引当金繰入額	138	(7)	131
期末残高、2019年9月30日現在	\$ 317	\$ 188	\$ 505

（注1） 比較期間の情報は、当該期間において有効であった関連する会計表示に基づいて引き続き報告されている。

2019年9月30日現在、ディーラー向け商品ポートフォリオ・セグメントの金融債権には、トヨタ モーター ノース アメリカ インク（以下「TMNA」という。）が保証している金融債権が1,052百万米ドル及び第三者である非公開のトヨタ販売会社が保証している金融債権が131百万米ドル含まれている。これらの金融債権は、グループ会社がTMNA及び第三者である非公開のトヨタ販売会社の要請を受けて融資を行っている、トヨタ車及びレクサス車のディーラーの一部、並びにその他の第三者に関連するものである。

	2020年9月30日に終了した6ヶ月間		
	個人向け融資	ディーラー向け商品	合計
	（単位：百万米ドル）		
期首残高、2020年4月1日現在	\$ 486	\$ 241	\$ 727
ASU第2016-13号の適用（注1）	281	11	292
債権償却額	(115)	—	(115)
回収額	21	1	22
貸倒損失引当金繰入額	347	(99)	248
期末残高、2020年9月30日現在（注2）	\$ 1,020	\$ 154	\$ 1,174

（注1） 2020年4月1日現在の利益剰余金に対して計上された税引前調整累計額。詳細は注記1「期中財務情報」を参照のこと。

（注2） 期末残高には、ディーラー向け商品ポートフォリオにおけるオフバランスのコミットメントの貸倒損失引当金37百万米ドルが含まれており、当該金額は連結貸借対照表のその他負債に計上されている。

2020年9月30日現在、ディーラー向け商品ポートフォリオ・セグメントの金融債権には、TMNAが保証している金融債権が995百万米ドル及び第三者である非公開のトヨタ販売会社が保証している金融債権が145百万米ドル含まれている。これらの金融債権は、グループ会社がTMNA及び第三者である非公開のトヨタ販売会社の要請を受けて融資を行っている、トヨタ車及びレクサス車のディーラーの一部、並びにその他の第三者に関連するものである。

2021年3月期の上半期において、貸倒損失引当金は447百万米ドル増加しているが、これは2021年3月期におけるASU第2016-13号の適用に関連する292百万米ドルの貸倒損失引当金の増加、並びにCOVID-19のパンデミックによる経済状況、ステイホーム命令等のCOVID-19感染拡大を減速させるための制限、失業率の上昇、及び個人消費の減少により予想信用損失が増加したことを主因とした155百万米ドルの個人向け融資ポートフォリオに係る貸倒損失引当金の増加を反映している。初度適用による影響に加え、ASU第2016-13号による影響として、当社グループの個人向け融資ポートフォリオの成長に伴って貸倒損失引当金も増加している。これは、当該基準が、発生損失に基づく減損モデルを、金融債権及び特定のオフバランスの貸付コミットメントの予想期間にわたる予想信用損失を反映するモデルに置き換えていることに起因している。

注記6 - デリバティブ取引、ヘッジ活動及び支払利息

デリバティブ商品

グループ会社の負債は、米ドル及びその他の様々な通貨建の固定利付債務及び変動利付債務から主に構成され、グループ会社はこれらを国際資本市場において発行している。一方で、グループ会社の資産は、主として米ドル建の固定利付債権から構成されている。グループ会社は、金利スワップ及び通貨スワップを締結することによって、資産及び負債の性質が異なることによる金利リスク及び為替リスクを経済的にヘッジする。グループ会社は、市場の変動が引き起こす資産負債の公正価値の長期的変動を軽減することを目的として、デリバティブ取引を行っている。グループ会社のデリバティブ取引はすべて、グループ会社の経営陣並びに市場リスク管理のための財務統制及び統治の枠組みを提供するグループ会社の資産負債委員会によって承認及び監視される。

デリバティブの相殺

会計指針では、法的強制力のあるマスター・ネットリング契約がある場合に、同一の取引相手とのデリバティブ債権及び債務並びに関連する現金担保を、グループ会社の連結貸借対照表に純額で表示することを認めている。グループ会社は、この条件を満たしている場合には、残高の純額表示を選択している。

グループ会社の国際スワップ・デリバティブ協会（以下「ISDA」という。）マスター契約は、複数の取引を解約し、いずれか一方の契約当事者に純残高を一括で支払うことで決済することを認めるグループ会社のマスター・ネットリング契約である。当該マスター・ネットリング契約には、すべての取引において純資産ポジションにある契約当事者に対し、現金担保を差し入れるよう規定する相互担保契約も含まれる。グループ会社が取引相手と締結している担保契約の実質的にすべてが、閾値ゼロでの全額保全を約束するものである。グループ会社は、すべての取引相手と、日次評価及び担保授受を実施する契約を締結しているが、担保の移動に時間を要するため、担保授受からグループ会社のデリバティブ評価までの間に、最長で1日の遅延が発生することがある。グループ会社は、仮にグループ会社の信用格付が引下げられた場合でも、2020年9月30日時点においてグループ会社が純負債ポジションにある取引の取引相手に対して追加担保を差し入れる必要はなく、これは信用格付に関わらず、グループ会社が当該取引相手に対してフルに担保差し入れしているためである。さらに、グループ会社の担保契約には法的相殺権の条項が含まれるため、担保金額はデリバティブ資産又はデリバティブ負債と相殺され、その純額がグループ会社の連結貸借対照表のその他資産又はその他負債に含まれる。

デリバティブ取引の財務書類に対する影響

以下の表は、連結貸借対照表に計上された、グループ会社のデリバティブ資産及び負債の勘定科目及び金額を示したものである。

	2020年3月31日現在		2020年9月30日現在	
	想定元本	公正価値	想定元本	公正価値
(単位：百万米ドル)				
その他資産：				
金利スワップ	\$ 30,362	\$ 1,410	\$ 35,879	\$ 1,387
通貨スワップ	488	27	5,926	260
合計	\$ 30,850	\$ 1,437	\$ 41,805	\$ 1,647
取引相手との相殺		(966)		(850)
受入担保金		(420)		(731)
デリバティブ契約の帳簿価額 - その他資産		\$ 51		\$ 66
その他負債：				
金利スワップ	\$ 69,079	\$ 1,826	\$ 56,816	\$ 1,605
通貨スワップ	13,181	1,290	6,168	306
合計	\$ 82,260	\$ 3,116	\$ 62,984	\$ 1,911
取引相手との相殺		(966)		(850)
差入担保金		(2,105)		(1,055)
デリバティブ契約の帳簿価額 - その他負債		\$ 45		\$ 6

2020年9月30日及び2020年3月31日現在、グループ会社はそれぞれ10百万米ドルの超過担保を受け入れているが、これはデリバティブ資産の相殺には利用されておらず、グループ会社の連結貸借対照表のその他負債に計上された。2020年9月30日及び2020年3月31日現在、グループ会社はそれぞれ11百万米ドル及び1百万米ドルの超過担保を差し入れているが、これはデリバティブ負債の相殺には利用されておらず、グループ会社の連結貸借対照表のその他資産に計上された。

以下の表は、グループ会社の連結損益計算書に計上された、デリバティブ商品及び関連するヘッジ対象に係る損益の計上箇所及び金額を含む、支払利息の内訳を要約したものである。

	9月30日に終了した6ヶ月間	
	2019年	2020年
	(単位：百万米ドル)	
債務に係る支払利息	\$ 1,294	\$ 1,071
デリバティブに係る支払利息	49	231
債務及びデリバティブに係る支払利息	1,343	1,302
外貨建債務に係る(利益)損失	(460)	1,048
通貨スワップに係る損失(利益)	366	(1,096)
米ドル建金利スワップに係る損失(利益)	61	(211)
支払利息合計	\$ 1,310	\$ 1,043

債務及びデリバティブに係る支払利息は、利息決済額(純額)及び未収未払利息の変動を表す。デリバティブ及び外貨建債務に係る利益及び損失は、利息決済額(純額)及び未収未払利息の変動に関連する金額を除く。デリバティブに関連するキャッシュ・フローは、グループ会社の連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動から得たキャッシュ(純額)に計上される。

注記 7 - 債務及び与信枠

債務及び関連する加重平均約定金利の要約は次のとおりである。

	2020年 3 月31日現在			2020年 9 月30日現在		
	額面価額	帳簿価額	加重平均 約定金利	額面価額	帳簿価額	加重平均 約定金利
	(単位：百万米ドル)			(単位：百万米ドル)		
無担保社債及び借入金	\$ 83,477	\$ 83,172	2.07%	\$ 85,685	\$ 85,422	1.54%
担保付社債及び借入金	14,597	14,568	2.13%	20,524	20,480	1.66%
債務合計	\$ 98,074	\$ 97,740	2.08%	\$ 106,209	\$ 105,902	1.56%

グループ会社の債務の帳簿価額には、未償却のプレミアム、ディスカウント、社債発行費及び為替換算調整の影響が含まれている。

加重平均約定金利は、プレミアム又はディスカウントを考慮前の当初の想定元本又は額面価額に基づいて算定され、実効金利に近似している。債務は、額面価額で期限前償還を行うことができる。

無担保社債及び借入金

グループ会社の無担保社債及び借入金は、コマーシャル・ペーパー並びに固定利付債及び変動利付債から構成される。短期の資金調達ニーズは、米国におけるコマーシャル・ペーパーの発行を通じて満たされる。グループ会社のコマーシャル・ペーパー・プログラムに基づく未返済残高は、2020年 9 月30日及び2020年 3 月31日現在、それぞれ22.0十億米ドル及び27.0十億米ドルであった。

固定利付債の発行の際、グループ会社は通常、債務に係る固定金利の支払を変動金利の支払に転換するために支払変動スワップを締結することを選択している。一部の無担保社債及び借入金は様々な外貨建である。当該債務は取引日の為替レートで米ドルに換算され、各決算日に当該日の為替レートで再換算される。当該外貨建無担保社債及び借入金の発行と並行して、グループ会社は、米ドル以外の通貨建の支払を米ドル建の支払に転換するために、同額の想定元本で通貨スワップを締結している。外貨建取引に関連した損益は、グループ会社の連結損益計算書の支払利息に含まれる。

グループ会社の無担保社債及び借入金の一部は、この種の取引において一般的な取決め及び条項（ネガティブ・プレッジ条項及びクロス・デフォルト条項並びに特定の合併、吸収合併及び資産の売却に関する制限を含む。）を含んでいる。現在、グループ会社は、これらの取決め及び条項を遵守している。

担保付社債及び借入金

グループ会社の担保付社債及び借入金は米ドル建であり、固定利付債及び変動利付債の双方から構成される。担保付社債及び借入金はオンバランスの証券化信託を使用して発行されており、詳細は、「注記 8 - 変動持分事業体」に記載されている。これらの社債は、証券化された個人向け金融債権及びオペレーティング・リース投資における受益持分の回収並びに関連する信用補完によってのみ返済可能である。グループ会社の担保付社債の一部は金融債権のリボルビング・プール及び現金担保により裏付けられており、リボルビング期間終了後に全額償還可能であり償却期間が開始する。

与信枠及び信用状

追加的に流動性を担保する目的で、グループ会社は与信枠を次のとおり維持している。

364日間の与信契約、3年間の与信契約及び5年間の与信契約

2019年11月、TMCC、トヨタ クレジット デ プエルトリコ コープ（以下「TCPR」という。）及びトヨタのその他の関連会社は、それぞれ2021年3月期、2023年3月期及び2025年3月期に契約期間が終了する、364日間のシンジケート銀行与信枠5.0十億米ドル、3年間のシンジケート銀行与信枠5.0十億米ドル及び5年間のシンジケート銀行与信枠5.0十億米ドルにつき、契約を再締結した。

与信枠からの引き出しは、この種の取引において一般的な取決め及び条項（ネガティブ・プレッジ条項及びクロス・デフォルト条項並びに特定の合併、吸収合併及び資産の売却に関する制限を含む。）の制限を受ける。これらの契約は、一般業務のために利用することができ、2020年9月30日及び2020年3月31日現在、この与信枠から引き出された金額はない。現在、グループ会社は、上記の与信契約の取決め及び条項を遵守している。

コミット型リボルビング資産担保ファシリティ

2020年7月、グループ会社は、銀行が提供する資産担保コンデュイットやその他の金融機関との間で、364日間のリボルビング証券化ファシリティを締結した。当該ファシリティに基づくコミット貸出人は、ファシリティの条件に従い、借入人となる特別目的会社にグループ会社が譲渡した適格な個人向け金融債権を裏付けとして、ファシリティの上限である6.5十億米ドルを限度に貸付を行うことを確約している。当該リボルビング・ファシリティは、グループ会社がターム・ファンディングを行うことを可能とし、コミット貸出人の同意を得れば年次で更新が可能である。更新されなかったファシリティの利用済部分は、原資産の償却に伴い返済される。2020年9月30日現在、当該ファシリティのうち1.8十億米ドルが利用されている。グループ会社は、適格な債権を十分に保有していることを前提に、譲渡した債権の償却に伴う債務残高の返済に応じて、追加の資金調達を行うことができる。グループ会社の利用及び更新の方針は、資金調達・流動性ニーズに加えて、経済性を考慮して決定される。

その他の無担保与信契約

TMCCは様々な銀行とその他の無担保与信枠も設定している。2020年9月30日現在、TMCCはそれぞれ、2021年3月期、2022年3月期、2023年3月期及び2024年3月期に契約期間が終了する1.9十億米ドル、300百万米ドル、1.8十億米ドル及び300百万米ドル、合計で4.3十億米ドルのコミット型銀行与信枠を有している。

これらの与信契約は、この種の取引において一般的な取決め及び条項（ネガティブ・プレッジ条項及びクロス・デフォルト条項並びに特定の合併、吸収合併及び資産の売却に関する制限を含む。）を含んでいる。これらの与信枠は、2020年9月30日及び2020年3月31日現在、引き出されていない。現在、グループ会社は、上記の与信契約の取決め及び条項を遵守している。

TMCCは、2022年3月期に契約期間が終了する、トヨタ モーター セールス U S A インクとの5.0十億米ドルの3年間のリボルビング与信枠の契約当事者となっている。2020年3月期において、この与信枠から、2020年9月30日に満期を迎える利率1.86%の元本3.0十億米ドルが引き出されている。この金額は、グループ会社の連結貸借対照表のその他負債に計上されており、資金は一般業務のために利用された。2020年7月30日、グループ会社は3.0十億米ドルの引出額及び未払利息を自発的に全額返済した。

グループ会社は随時、資金の利用可能性、キャッシュ・フローのタイミング、相対的資金コスト及び市場参入の可能性といった多数の事業要因に基づき、関連会社から借入を行うことがある。関連会社からの借入金は、グループ会社の連結貸借対照表のその他負債に計上される。

注記 8 - 変動持分事業体

連結変動持分事業体

グループ会社は、第三者である銀行出資による資産担保証券化発行体及び投資家へ資産担保証券を発行するための変動持分事業体（以下「VIE」という。）とみなされる特別目的会社を、証券化取引において1社以上利用している。これらのVIEが発行する証券は、個人向け金融債権及びオペレーティング・リース投資における受益持分（以下「証券化資産」という。）に関連するキャッシュ・フローを裏付けとする。グループ会社は、VIEにとって重要となる可能性のある当該VIEにおける変動持分を保有している。グループ会社は、（ ）証券化資産の回収業務を実施する責任をグループ会社が負っており、したがって当該VIEの業績に最も重要な影響を及ぼす活動を指図する権限をグループ会社が有していること、及び（ ）当該VIEにおけるグループ会社の変動持分に鑑み、重要となる可能性のある損失を負担する義務及び残余利益を受け取る権利をグループ会社が有していることから、グループ会社が当該証券化信託の第一受益者であると判断した。

以下の表は、グループ会社の連結貸借対照表に計上されている、VIE証券化取引に関連する資産及び負債を示している。

2020年 3 月31日現在					
拘束性現金	VIE資産		VIE負債		
	証券化資産 純額	その他資産	債務	その他負債	
(単位：百万米ドル)					
個人向け金融債権	\$ 694	\$ 12,375	\$ 5	\$ 10,933	\$ 10
オペレーティング・リース投資	302	5,586	126	3,635	2
合計	\$ 996	\$ 17,961	\$ 131	\$ 14,568	\$ 12

2020年 9 月30日現在					
拘束性現金	VIE資産		VIE負債		
	証券化資産 純額	その他資産	債務	その他負債	
(単位：百万米ドル)					
個人向け金融債権	\$ 1,034	\$ 17,764	\$ 40	\$ 15,933	\$ 12
オペレーティング・リース投資	409	6,573	36	4,547	1
合計	\$ 1,443	\$ 24,337	\$ 76	\$ 20,480	\$ 13

上記表に表示されている拘束性現金同等物を含む拘束性現金は、基礎となる証券化資産純額からの回収額及びVIEのためにTMCCが保有する特定の準備預金を示しており、グループ会社の連結貸借対照表における拘束性現金及び拘束性現金同等物の一部として含まれている。上記表に表示されている証券化資産純額は、繰延手数料及び費用、繰延収益、減価償却累計額並びに貸倒損失引当金考慮後の金額で表示されている。その他資産は、VIEの利益を目的としてTMCCが回収した、又はTMCCに返却された売却目的中古車を示している。これらの連結されたVIEの関連債務は、2020年9月30日及び2020年3月31日現在、それぞれ1,250百万米ドル及び1,182百万米ドルのTMCCが保有する有価証券を控除後の額で表示されている。その他負債は、連結されたVIEの債務に係る利息の未払計上額を表している。

ASU第2016-13号の適用に伴い、グループ会社は連結貸借対照表における金融債権に関連する未収利息の表示を金融債権（純額）からその他資産に変更した。その結果、2020年9月30日現在のその他資産には、証券化された個人向け金融債権に関連する未収利息が含まれている。比較期間の情報は、当該期間において有効であった関連する会計表示方法に基づいて引き続き報告されている。

VIEの資産及びTMCCが保有する拘束性現金及び拘束性現金同等物は、これらの事業体が発行した資産担保証券に対する唯一の返済資金として使用される。VIEが発行した債券の投資家は、慣例的な表明並びに買戻保証条項及び補填条項がある場合を除き、グループ会社又はグループ会社のその他の資産への償還請求権を有しない。

これらの事業体の第一受益者として、グループ会社はVIEの証券化資産による信用リスク、残余価値リスク、金利リスク及び期限前償還リスクにさらされている。しかしながら、VIEへ資産を譲渡した結果として、このようなリスクへのエクスポージャーが変動することはなかった。グループ会社はまた、VIEが発行した担保付社債から生じる金利リスクにさらされる場合もある。

上記に加えて、グループ会社は変動利付債を発行する一部の特別目的会社と金利スワップを締結した。これらのスワップの契約条項に従い、特別目的会社は、所定の支払日に担保付債務の残高と同額の想定元本に係る変動金利を受け取る代わりに、TMCCに対して固定金利を支払わなければならない。この契約により、特別目的会社は、固定金利の証券化資産で担保された変動利付債の発行に内在する金利リスクを軽減することが可能となる。

グループ会社の証券化における特別目的会社への証券化資産譲渡は、法律上売却とみなされる。しかし、証券化資産及び関連する債務は、グループ会社の連結貸借対照表に引き続き計上される。グループ会社は証券化資産による金融収益と特別目的会社が発行した担保付債務による支払利息を認識する。グループ会社はまた、証券化されていない資産ポートフォリオに用いられたものと整合する手法を用いて、証券化された個人向け金融債権に係る貸倒損失引当金を計上している。TMCCと特別目的会社間の金利スワップは内部取引とみなされるため、グループ会社の連結財務書類では消去されている。

非連結変動持分事業体

グループ会社は、グループ会社の関連会社であるTMNAが運営するトヨタ ディーラー インベストメント グループのディーラー・キャピタル・プログラム（以下「TDIGプログラム」という。）を通してトヨタ車及びレクサス車のディーラーに対し貸付金を提供しており、TMNAはこれらのディーラーシップにおける持分を保有している。このプログラムに参加するディーラーは、VIEであると判断されている。グループ会社は、このプログラムにおけるディーラーシップの第一受益者ではないため連結しておらず、損失へのエクスポージャーは与信枠の額に限定されている。2020年9月30日及び2020年3月31日現在のグループ会社の連結貸借対照表において金融債権（純額）に分類されるTDIGプログラムに基づくこれらのディーラーに対する債権額、並びに2020年及び2019年9月30日に終了した6ヶ月間においてこれらのディーラーより稼得した収益の金額に重要性はなかった。

グループ会社には、VIEであると判断されているその他の融資関係先もあるが、グループ会社はこれらの事業体の第一受益者ではないため、連結していない。2020年及び2019年9月30日現在並びに同日に終了した6ヶ月間において、当該関係先に対する債権額及び当該関係先より稼得した収益の金額に重要性はなかった。

注記9 - 契約債務及び偶発債務**契約債務及び保証**

グループ会社は特定の契約債務及び保証契約を締結している。それらの最大未実行額の要約は次のとおりである。

	2020年3月31日現在	2020年9月30日現在
	(単位：百万米ドル)	
契約債務：		
ディーラーとの信用供与枠	\$ 1,226	\$ 2,441
オペレーティング・リース契約に基づく契約債務	139	128
契約債務合計	1,365	2,569
関連会社の公害管理社債及び廃棄物処理社債の保証	100	100
契約債務及び保証契約合計	\$ 1,465	\$ 2,669

法人向け融資枠は、TMCCに履行が要求される拘束力のある契約ではないため、契約債務とはみなされない。

契約債務

グループ会社は、ディーラー及びディーラー・グループと称される様々なマルチ・フランチャイズ・ディーラー組織に対して、固定及び変動金利による運転資金融資、リボルビング・クレジット・ライン並びに不動産融資を提供しており、これらは設備の建設及び改修、運転資金需要、不動産の購入、事業の取得並びにその他の一般事業目的のために利用される。これらの融資は、一般的に不動産、車両在庫及び／又はその他のディーラーの資産に対する先取特権により必要に応じて担保されており、関連するディーラー、ディーラー・グループ又はディーラー社長による個人保証若しくは企業保証が付されている場合もある。融資は通常、担保が供されるか又は保証されるが、対象となる担保物件又は保証の価値がこうした契約に基づくグループ会社のエクスポージャーを補填するには十分ではない可能性がある。グループ会社の価格決定には、市況、競争環境、グループ会社の個人向け、リース及び保険の各事業に対するディーラーの支援の水準並びに各ディーラーの信用状況が反映される。当該信用供与枠に基づいて引き出された金額は、グループ会社の貸倒損失引当金の評価と併せて、四半期ごとに回収可能性について見直される。グループ会社はまた、関連会社に対して与信枠を設定しており、これは2020年3月期の様式10-Kの「注記12 - 関連当事者との取引」に記載されている。

リース契約債務

グループ会社のオペレーティング・リース・ポートフォリオは、不動産リースで構成されている。関連会社に対する支払額を含むオペレーティング・リース料合計は、2021年3月期の上半期において19百万米ドルであったが、2020年3月期の同期間においては18百万米ドルであった。グループ会社は、テキサス州プレイノ市におけるグループ会社の本社設備のために、2032年8月までのリース契約をTMNAと締結している。上記表のオペレーティング・リース契約に基づく契約債務は、2020年9月30日及び2020年3月31日現在、それぞれ97百万米ドル及び102百万米ドルの関連会社とのファシリティ・リースを含んでいる。

リース条件には、更新及び延長オプション又は早期解約の特約が含まれることがある。TMCCがこれらのオプションを行使することは合理的に確実ではないため、通常、これらのオプションはリース期に影響を及ぼさない。これらのリース契約は、グループ会社が配当金の支払、デット・ファイナンス又はエクイティ・ファイナンス取引の実施、追加のリース契約の締結を行うことを制限しておらず、残価保証もしていない。グループ会社は、期間が1年以内のリースを連結貸借対照表から除外しており、リース以外の部分をグループ会社の不動産リースから区別していない。

オペレーティング・リース契約に基づくグループ会社の契約債務の要約は以下のとおりである。

3月31日に終了する事業年度	オペレーティング・リース負債の金額	
	2020年3月31日現在	2020年9月30日現在
	(単位：百万米ドル)	
2021年(注1)	\$ 21	\$ 10
2022年	23	23
2023年	15	15
2024年	12	12
2025年	10	10
それ以降	58	58
合計	\$ 139	\$ 128
現在価値の割引	(19)	(17)
オペレーティング・リース負債合計	\$ 120	\$ 111

(注1) 2020年9月30日現在のオペレーティング・リース負債の金額は、2020年9月30日に終了した6ヶ月間に発生した金額を除いたものである。

オペレーティング・リース負債及び使用权(以下「ROU」という。)資産は、リース開始日に、将来の最低リース料支払額の現在価値に基づき、リース期間にわたって認識される。リース契約に明示されていない利率は通常、容易には算定できないため、グループ会社はリース期間にわたってリース開始日の追加借入利率を用いている。

以下の表は、グループ会社が借手であるオペレーティング・リース契約に関連する追加情報を表示している。

	2020年9月30日現在
	(単位：百万米ドル)
ROU資産	\$ 105
加重平均残存リース期間(年数)	9.11
加重平均割引率	3.06%

保証及びその他の偶発債務

TMCCは、特定のTMCC関連会社の製造工場に公害管理施設を設置する資金を調達するため、ウエストバージニア州パトナム郡及びインディアナ州ギブソン郡が発行した元本合計100百万米ドルの債券を保証している。債券は、以下の3月31日に終了する事業年度に満期となる。2028年度 - 20百万米ドル、2029年度 - 50百万米ドル、2030年度 - 10百万米ドル、2031年度 - 10百万米ドル及び2032年度 - 10百万米ドル。TMCCは、債券及びその他の関連債務の返済滞納が生じた場合、当該保証に基づいて債務を履行するよう求められる。TMCCは、該当する関連会社に債務返済額を求償する権利を有している。TMCCは、このような支払の保証に対し、名目上の年間手数料を受領している。2020年9月30日及び2020年3月31日現在において、TMCCはこれらの関連会社に関する債券保証に基づく債務履行を求められていない。

補填

グループ会社は通常の業務過程において、負債による資金調達、デリバティブ、証券化取引並びにベンダー、サプライヤー及びサービス契約を含む（これらに限定されない。）、いくつかの種類の取引に関連して本業界においては標準の補填条項を含む契約を締結している。当該契約における表明、保証、契約条項若しくはその他の契約義務に違反した場合、又は第三者による請求が生じた場合には、通常、当該補填条項に基づいて補填が行われる。また、グループ会社は、例外はあるが、特定の債務の発行及びデリバティブの実行において、源泉徴収税が補填による支払に課される場合、第三者への支払をグロスアップすることに同意している。さらに、グループ会社の特定の資金調達契約においては、法律又は規制の特定の変更による費用の増額分をグループ会社が貸手に支払うことが要求される場合もある。補填条項の違反を引き起こす、又はグロスアップ若しくはその他の支払債務の誘因となる事象を予測するのは困難であるため、グループ会社が当該条項に基づく請求から生じる将来の最大支払額を見積ることはできない。グループ会社がこれらの条項によって重大な額の支払を過去に行ったことはなく、また2020年9月30日現在、グループ会社は、グループ会社が将来において重大な額の支払を行わなくてはならない可能性は低いと判断した。2020年9月30日及び2020年3月31日現在、当該補填条項に基づく債務は計上されていない。

訴訟及び行政手続

グループ会社に対し、通常の業務過程より生じる事項に関して、様々な訴訟、行政手続及びその他の請求が、係争中か、又は将来において開始あるいは主張される可能性がある。これらの訴訟の一部は、多額の損害賠償並びに／又はグループ会社の業務、方針及び慣行に対する変更を求める集団訴訟であるか、若しくは集団訴訟とすることを目指している。これらの訴訟の一部は、他の金融機関及び専属金融会社に対して提起された訴訟と類似している。さらにグループ会社は随時、州及び連邦による、行政上及び規制上の検査、情報収集要請並びに調査の対象となる場合がある。そのような法的手続及び行政上の調査の行方を予測するのは本質的に困難である。

グループ会社は、不利な評決の可能性及びそれによって生じる債務の金額を判断するために、係争中の請求及び訴訟の定期的レビューを実施している。グループ会社は、請求に関連した支払が発生する可能性が高く、費用が合理的に見積可能である場合、法的請求に対して引当金を設定する。また、可能であれば、発生の可能性が合理的に高い損失又は損失の範囲を見積り、関連する引当金を超過しているか又は引当金が計上されていないかを判断する。法的事項は不確実性を伴うものであるため、確定した法的請求の実際額及び関連弁護費用は、引当金よりも相当程度高くなる、又は低くなる可能性がある。グループ会社は、入手可能な情報及び設定した引当金に基づき、かかる手続の結果は個別でも集計しても、グループ会社の連結財政状態又は経営成績に重要で不利な影響を及ぼす合理的可能性は低いと考えている。

注記10 - 法人税等

グループ会社の実効税率は、2020年9月30日に終了した6ヶ月間において24%であったが、2020年3月期の同期間においては24%であった。グループ会社の法人税等は、2020年9月30日に終了した6ヶ月間において331百万米ドルであったが、2020年3月期の同期間においては262百万米ドルであった。2020年9月30日に終了した6ヶ月間における法人税等が2020年3月期の同期間よりも増加したのは、主として、グループ会社の税引前利益の増加に起因している。2020年9月30日に終了した3ヶ月間における実効税率が2020年3月期の同期間と比べて低下したのは、主として、2020年3月期の第2四半期に制定された州税法の変更に起因している。

税金関連の偶発債務

2020年9月30日現在、グループ会社において2021年3月期、2020年3月期、2019年3月期及び2018年3月期に係るIRS調査が継続中である。

グループ会社は定期的に不確実な税務ポジションのレビューを実施している。グループ会社は、進行中のIRS調査などの多くの要素に基づいて評価を行っている。2020年9月30日に終了した3ヶ月間においては、当該評価が未認識法人税等ベネフィットに重要な変動を与えることはなかった。

グループ会社の繰延税金資産には貸倒引当金及び残価損失引当金における繰延分の見積損失並びにその他の繰延費用が含まれている。2020年9月30日及び2020年3月31日現在、これらの繰延税金資産控除後の繰延税金負債の合計は、それぞれ4.7十億米ドル及び5.5十億米ドルであった。繰延税金資産の実現は確実ではないが、経営陣は、繰延税金資産が回収される可能性が50%より高いと考えている。回収可能性があると思われる繰延税金資産の金額は、経営陣の見積りが変更された場合、減少する可能性がある。

注記11 - 関連当事者との取引

2020年9月30日現在、グループ会社の2020年3月期の様式10-Kに記載されているグループ会社における関連当事者との契約又は関係について、重要な変更はなかった。以下の表は、グループ会社の連結損益計算書及びグループ会社の連結貸借対照表に含まれた様々な関連当事者との契約又は関係に基づく勘定科目及び金額を示したものである。

	9月30日に終了した6ヶ月間	
	2019年	2020年
	(単位：百万米ドル)	
純金融収益：		
メーカーの販売支援金及びその他収益	\$ 1,020	\$ 1,001
オペレーティング・リース減価償却費	\$ (23)	\$ (49)
支払利息：		
クレジット・サポート料、支払利息及びその他費用	\$ 48	\$ 67
保険料収入及び契約収益：		
受取保険料及び契約収益	\$ 90	\$ 87
投資及びその他収益 - 純額：		
受取利息及びその他収益	\$ 12	\$ 13
費用：		
営業費及び管理費	\$ 42	\$ 43
	2020年3月31日現在	2020年9月30日現在
	(単位：百万米ドル)	
資産：		
現金及び現金同等物		
コマーシャル・ペーパー	\$ 276	\$ 100
有価証券		
コマーシャル・ペーパー	\$ 601	\$ 362
金融債権 - 純額		
債権	\$ 112	\$ 102
繰延個人向け販売支援金収入	\$ (1,065)	\$ (1,224)
オペレーティング・リース投資 - 純額		
オペレーティング・リース投資 - 純額	\$ (100)	\$ (163)
繰延リース販売支援金収入	\$ (1,941)	\$ (1,688)
その他資産		
貸付金	\$ 1,175	\$ 1,001
その他の債権 - 純額	\$ 97	\$ 93
負債：		
その他負債		
関連会社の未経過保険料及び契約収益	\$ 344	\$ 341
その他の債務 - 純額	\$ 220	\$ 348
借入金	\$ 3,032	\$ 8

TMCCはTMNAから販売支援金を受領しており、月次販売支援金に係る債権が総額で計上される。2020年9月30日及び2020年3月31日現在、販売支援金に係るTMNAに対する債権はそれぞれ227百万米ドル及び113百万米ドルであった。グループ会社はTMNAとマスター・ネットィング契約を締結しており、これにより共有サービスに係る支払額と販売支援金取引とを純額で決済することができる。この契約に基づき、2020年9月30日及び2020年3月31日現在それぞれ、グループ会社はTMNAに対する純債務を有しており、当該債務はその他負債のその他の債務（純額）に計上されている。

注記12 - 公正価値測定

継続的な公正価値の測定

金融資産及び金融負債の全額は、公正価値測定にとって重要なインプットのうち最も低いレベルに基づいて分類されている。以下の表は、継続的に公正価値で測定されるグループ会社の金融資産及び金融負債を、公正価値ヒエラルキーのレベル別に要約したものであるが、便宜上1口当たり純資産価額（又はそれに相当する価額）を用いて公正価値を測定する特定の投資については、この限りではなく、以下の表におけるレベル別の情報から除外されている。以下に表示された公正価値は、公正価値ヒエラルキーからグループ会社の連結貸借対照表における表示額への調整ができるようにすることを意図したものである。

	2020年3月31日現在				
	レベル1	レベル2	レベル3	取引相手との 相殺及び担保金	公正価値
	(単位：百万米ドル)				
有価証券：					
売却可能負債証券：					
米国政府債及び政府機関債	\$ 174	\$ 2	\$ —	\$ —	\$ 176
地方債	—	11	—	—	11
譲渡性預金証書	—	249	—	—	249
コマーシャル・ペーパー	—	601	—	—	601
社債	—	197	—	—	197
モーゲージ担保証券：					
米国政府機関モーゲージ担保証券	—	49	—	—	49
政府機関以外の住宅モーゲージ担保証券	—	—	1	—	1
政府機関以外の商業モーゲージ担保証券	—	—	45	—	45
資産担保証券	—	—	72	—	72
売却可能負債証券合計	174	1,109	118	—	1,401
持分投資：					
公社債投資信託：					
純資産価額で測定される公社債投資信託					746
トータル・リターン・ボンド・ファンド	1,673	—	—	—	1,673
持分投資合計	1,673	—	—	—	2,419
有価証券合計	1,847	1,109	118	—	3,820
デリバティブ資産：					
金利スワップ	—	1,410	—	—	1,410
通貨スワップ	—	27	—	—	27
取引相手との相殺及び担保金	—	—	—	(1,386)	(1,386)
デリバティブ資産合計	—	1,437	—	(1,386)	51
資産（公正価値評価額）	1,847	2,546	118	(1,386)	3,871
デリバティブ負債：					
金利スワップ	—	(1,826)	—	—	(1,826)
通貨スワップ	—	(1,290)	—	—	(1,290)
取引相手との相殺及び担保金	—	—	—	3,071	3,071
負債（公正価値評価額）	—	(3,116)	—	3,071	(45)
純資産（公正価値評価額）	\$ 1,847	\$ (570)	\$ 118	\$ 1,685	\$ 3,826

2020年9月30日現在

	レベル1	レベル2	レベル3	取引相手との 相殺及び担保金	公正価値
	(単位：百万米ドル)				
有価証券：					
売却可能負債証券：					
米国政府債及び政府機関債	\$ 205	\$ 2	\$ —	\$ —	\$ 207
地方債	—	12	—	—	12
譲渡性預金証書	—	—	—	—	—
コマーシャル・ペーパー	—	362	—	—	362
社債	—	180	—	—	180
モーゲージ担保証券：					
米国政府機関モーゲージ担保証券	—	43	—	—	43
政府機関以外の住宅モーゲージ担保証券	—	—	1	—	1
政府機関以外の商業モーゲージ担保証券	—	—	46	—	46
資産担保証券	—	—	58	—	58
売却可能負債証券合計	205	599	105	—	909
持分投資：					
公社債投資信託：					
純資産価額で測定される公社債投資信託					784
トータル・リターン・ボンド・ファンド	2,259	—	—	—	2,259
株式投資信託	362	—	—	—	362
持分投資合計	2,621	—	—	—	3,405
有価証券合計	2,826	599	105	—	4,314
デリバティブ資産：					
金利スワップ	—	1,387	—	—	1,387
通貨スワップ	—	260	—	—	260
取引相手との相殺及び担保金	—	—	—	(1,581)	(1,581)
デリバティブ資産合計	—	1,647	—	(1,581)	66
資産（公正価値評価額）	2,826	2,246	105	(1,581)	4,380
デリバティブ負債：					
金利スワップ	—	(1,605)	—	—	(1,605)
通貨スワップ	—	(306)	—	—	(306)
取引相手との相殺及び担保金	—	—	—	1,905	1,905
負債（公正価値評価額）	—	(1,911)	—	1,905	(6)
純資産（公正価値評価額）	\$ 2,826	\$ 335	\$ 105	\$ 324	\$ 4,374

以下の表は、重要な観察不能インプットを用いて継続的に公正価値で測定したすべての資産及び負債に関する推移を要約したものである。

2019年 9月30日に終了した 6ヶ月間			
売却可能負債証券			
モーゲージ担保証券	資産担保証券		売却可能負債証券合計
(単位：百万米ドル)			
2019年 4月 1日現在の公正価値	\$ 40	\$ 53	\$ 93
利益（損失）合計			
その他の包括利益計上分	1	1	2
購入、発行、売却及び決済			
購入	5	34	39
発行	—	—	—
売却	—	—	—
決済	—	(7)	(7)
レベル3への振替	—	—	—
レベル3からの振替	—	—	—
2019年 9月30日現在の公正価値	\$ 46	\$ 81	\$ 127
2020年 9月30日に終了した 6ヶ月間			
売却可能負債証券			
モーゲージ担保証券	資産担保証券		売却可能負債証券合計
(単位：百万米ドル)			
2020年 4月 1日現在の公正価値	\$ 46	\$ 72	\$ 118
利益（損失）合計			
その他の包括利益計上分	1	7	8
購入、発行、売却及び決済			
購入	—	2	2
発行	—	—	—
売却	—	(10)	(10)
決済	—	(13)	(13)
レベル3への振替	—	—	—
レベル3からの振替	—	—	—
2020年 9月30日現在の公正価値	\$ 47	\$ 58	\$ 105
報告日現在保有している資産に起因する、その他の包括利益に計上された未実現利益（損失）の合計額	\$ 1	\$ 6	\$ 7

上記表の2019年 9月30日に終了した 6ヶ月間には、金利スワップは含まれていない。この商品の2019年 3月31日現在の公正価値は 1 百万米ドルであり、当期利益に計上された利益は18百万米ドル、決済は 6 百万米ドルであった。当該商品はレベル 3 から振り替えられたが、2019年 9月30日現在、グループ会社は当該商品を引き続き保有していた。

非継続的な公正価値の測定

非継続的な公正価値の測定は、レベル3の金融債権（純額）を含んでおり、当該債権は継続的に公正価値では測定されていないが、減損の証拠がある場合には公正価値による調整の対象となり、この際には担保物件の公正価値が利用される。2020年9月30日及び2020年3月31日現在、非継続的に公正価値で測定される項目に重要性はなかった。

レベル3の公正価値測定

継続的及び非継続的な公正価値測定の対象であり公正価値で計上されるレベル3の金融資産及び金融負債、並びにこれら資産及び負債の公正価値測定額のそれぞれの変動は、グループ会社の2020年9月30日現在及び同日に終了した6ヶ月間の連結貸借対照表又は連結損益計算書、並びに2020年3月31日現在及び同日に終了した事業年度の連結貸借対照表又は連結損益計算書において重要性はなかった。

金融商品

以下の表は、グループ会社の連結貸借対照表に継続的に公正価値で計上されていない資産及び負債の情報を表示している。

	2020年 3 月31日現在				
	帳簿価額	レベル 1	レベル 2	レベル 3	公正価値合計
	(単位：百万米ドル)				
金融資産					
金融債権 - 純額					
個人向け融資	\$ 56,360	\$ —	\$ —	\$ 57,303	\$ 57,303
法人向け	9,672	—	—	9,637	9,637
不動産	4,544	—	—	4,140	4,140
運転資金	3,308	—	—	2,811	2,811
金融負債					
無担保社債及び借入金	\$ 83,172	\$ —	\$ 82,429	\$ 560	\$ 82,989
担保付社債及び借入金	14,568	—	—	14,608	14,608

2020年9月30日現在

	帳簿価額	レベル1	レベル2	レベル3	公正価値合計
(単位：百万米ドル)					
金融資産					
金融債権					
個人向け融資	\$ 61,249	\$ —	\$ —	\$ 64,583	\$ 64,583
法人向け	5,999	—	—	6,045	6,045
不動産	4,876	—	—	4,858	4,858
運転資金	2,244	—	—	2,111	2,111
金融負債					
無担保社債及び借入金	\$ 85,422	\$ —	\$ 87,043	\$ 491	\$ 87,534
担保付社債及び借入金	20,480	—	—	20,831	20,831

グループ会社は、ASU第2016-13号の適用に伴い、連結貸借対照表における金融債権に関連する未収利息の表示を金融債権（純額）からその他資産に変更した。しかしながら、TMCCは、予定されている元本及び金利の支払を用いて金融債権の各クラスの公正価値を測定している。そのため、未収利息は、金融債権、繰延費用、繰延収益及び貸倒損失引当金とともに、上記表の金融債権の各クラスの帳簿価額に含まれている。上記表の金融債権の金額には、2020年9月30日及び2020年3月31日現在における関連当事者との取引、それぞれ100百万米ドル及び109百万米ドル（これらの公正価値は帳簿価額と近似している。）は含まれていない。関連当事者に対する金融債権（純額）の公正価値は、公正価値ヒエラルキー内のレベル3に分類される。

グループ会社の連結貸借対照表上の現金及び現金同等物並びに拘束性現金及び拘束性現金同等物の公正価値は帳簿価額に近似しており、公正価値ヒエラルキーのレベル1に分類される。

注記13 - セグメント情報

グループ会社の報告すべき事業別セグメントの財務情報の要約は次のとおりである。

	2019年9月30日に終了した6ヶ月間			
	金融事業	保険事業	会社間消去	合計
	(単位：百万米ドル)			
金融収益合計	\$ 5,981	\$ —	\$ —	\$ 5,981
オペレーティング・リース減価償却費	3,208	—	—	3,208
支払利息	1,322	—	(12)	1,310
純金融収益	1,451	—	12	1,463
保険料収入及び契約収益	—	461	—	461
投資及びその他収益 - 純額	75	152	(12)	215
純金融収益及びその他収益	1,526	613	—	2,139
費用：				
貸倒損失引当金繰入額	136	—	—	136
営業費及び管理費	514	181	—	695
保険損失及び損失調整費	—	228	—	228
費用合計	650	409	—	1,059
税引前利益	876	204	—	1,080
法人税等	212	50	—	262
当期利益	\$ 664	\$ 154	\$ —	\$ 818
2019年9月30日現在の資産合計	\$ 115,714	\$ 5,414	\$ (1,190)	\$ 119,938

2020年9月30日に終了した6ヶ月間

	金融事業	保険事業	会社間消去	合計
	(単位：百万米ドル)			
金融収益合計	\$ 5,847	\$ —	\$ —	\$ 5,847
オペレーティング・リース減価償却費	3,034	—	—	3,034
支払利息	1,043	—	—	1,043
純金融収益	1,770	—	—	1,770
保険料収入及び契約収益	—	473	—	473
投資及びその他収益 - 純額	55	211	—	266
純金融収益及びその他収益	1,825	684	—	2,509
費用：				
貸倒損失引当金繰入額	248	—	—	248
営業費及び管理費	550	184	—	734
保険損失及び損失調整費	—	167	—	167
費用合計	798	351	—	1,149
税引前利益	1,027	333	—	1,360
法人税等	251	80	—	331
当期利益	\$ 776	\$ 253	\$ —	\$ 1,029
2020年9月30日現在の資産合計	\$ 125,277	\$ 5,925	\$ (135)	\$ 131,067

保険事業—収益認識

2020年及び2019年9月30日に終了した6ヶ月間において、それぞれ約83%及び約84%の保険事業セグメントの保険料収入及び契約収益が、顧客との契約から生じる収益に関する指針の下で会計処理された。

保険事業セグメントは、ディーラーに支払われた契約で定めるインセンティブを、自動車保険保護商品及び支払補償を販売するための契約費用として繰り延べている。これらの費用は、グループ会社の連結貸借対照表のその他資産に計上され、収益の認識と同様の方法で連結損益計算書の営業費用及び管理費に償却される。資産計上されたディーラー・インセンティブ及び関連する償却額は、2020年及び2019年9月30日現在及び同日に終了した6ヶ月間のグループ会社の連結財務書類において重要性はなかった。

グループ会社は、2020年及び2019年3月31日現在、それぞれ2.4十億米ドル及び2.2十億米ドルの顧客との契約から生じる未経過保険料及び契約収益をグループ会社の連結貸借対照表のその他負債に計上した。グループ会社は、2020年9月30日に終了した6ヶ月間において、これらの残高として368百万米ドルを連結損益計算書の保険料収入及び契約収益に認識したが、2020年3月期の同期間においては303百万米ドルを認識していた。2020年9月30日現在、グループ会社は、2.4十億米ドルの未経過保険料及び契約収益を連結貸借対照表のその他負債に計上しており、この残高に関して、グループ会社は2021年3月期において370百万米ドル、それ以降は2十億米ドルの収益を認識する見込みである。2019年9月30日現在、グループ会社は、未履行の契約に関して2.3十億米ドルの未経過保険料及び契約収益を計上していた。

2 【その他】

(1) 後発事象

該当事項なし

(2) 訴訟手続

訴訟

通常の業務の過程において生じる事項に関して、グループ会社に対する様々な訴訟、行政手続その他の請求が係属中であり、また将来提起され又は主張される可能性がある。これらの訴訟のうちいくつかは、多額の損害賠償並びに／又はグループ会社の事業運営、方針及び慣行の変更を求める集団訴訟であるか、又は集団訴訟とすることを目指している。さらに、グループ会社は、随時、州及び連邦レベルにおける行政及び規制当局による検査、情報提供要請及び調査の対象となる。当該訴訟及び行政の要請の経過を予測することは本質的に困難である。これらの訴訟の中には、他の金融機関及び専門金融会社に対して提起された訴訟に類似するものもある。グループ会社は、不利な評決の可能性及びその結果としての責任額を判断するため、係属中の請求及び訴訟につき定期的な検討を行っている。グループ会社は、法的請求に関連して支払が発生する可能性が生じ、その費用を合理的に見積もることができるようになると、かかる法的請求のための引当金を設定している。さらにグループ会社は、（関連する引当金を超過する場合又は引当金が存在しない場合を含め）可能な場合は、発生する合理的な可能性がある損失又は損失の範囲の見積りを決定する。連結財務書類注記の「注記9 契約債務及び偶発債務」を参照のこと。法的事項に関して内在する不確実性を考慮すると、法的請求を解決するために実際に発生する費用及び防御に関する費用はその請求のために設定された引当金を大幅に上回る又は下回る可能性がある。グループ会社は、入手可能な情報及び設定されている引当金に基づき、これらの訴訟手続の個別の又は総体的な結果は、グループ会社の財政状態又は経営成績に重大な悪影響を及ぼす合理的な可能性はないと信じている。

3 【米国と日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違】

本書記載の連結財務書類は、米国において一般に公正妥当と認められている会計原則及び会計慣行に準拠して作成されている。したがって、日本において一般に公正妥当と認められている会計原則及び会計慣行に基づいて作成される場合とは相違する部分がある。グループ会社に関する主要な相違点の要約は以下のとおりである。

(1) 退職年金及び年金以外の退職後給付

米国では、会計基準成文化（以下「ASC」という。）トピック第715号「報酬 - 退職給付」において、年金費用は勤務費用、利息費用、制度資産の期待収益及び過去勤務費用や数理計算上の差異の償却等により構成される旨が規定されている。数理計算上の差異は、発生時にその他の包括利益として、貸借対照表上のその他の包括利益累計額に計上される。その後、期首時点において、純損益に認識されていない金額が、予測給付債務と制度資産の公正価値のいずれか大きい方の10%を超えた場合に、当該超過分を償却し、年金費用に計上することが要求されている。当該超過分は過去勤務費用とともに、確定給付年金制度の加入者の平均残存勤務期間にわたり償却され、年金費用の構成要素として認識される。

日本では、上述の償却方法は採用することはできず、過去勤務費用及び数理計算上の差異の発生額のうちその期に費用処理されない部分は、貸借対照表のその他の包括利益累計額に計上され、その後の期間にわたって、每期一定の方法で償却が行われ、利益又は費用として計上される。

(2) 法人所得税の不確実性に関する会計処理

米国では、ASCトピック第740号「法人税」が、法人所得税法における不確実性に関する会計処理及び報告を明確にしている。ASCトピック第740号は、法人所得税申告書で申告されている、又は申告される予定の不確実な税務ポジションの財務書類上での認識、測定、表示及び開示に関する包括的モデルについて規定している。

日本においては、不確実な税務ポジションに関する会計基準は制定されていない。

(3) 持分投資

米国では、連結子会社への投資及び持分法が適用される投資以外の持分投資は、公正価値で測定され、公正価値の変動は純損益に認識される。

日本では、子会社株式及び関連会社株式以外の持分投資は、保有目的に応じて、売買目的有価証券、又はその他有価証券に分類される。売買目的有価証券は時価で測定され、時価の変動は損益計算書で認識される。その他有価証券は、時価で測定し、時価の変動は、その他の包括利益に計上（貸借対照表にその他の包括利益累計額の構成要素として反映）され、減損又は売却時に損益計算書へ計上される。また、非上場株式は時価を把握することが極めて困難な有価証券として取り扱われ、取得原価で測定される。このような時価を把握することが極めて困難な株式については、株式の発行会社の財政状態の悪化により株式の実質価額が著しく低下したときに、減損損失が認識される。

(4) 公正価値の測定

米国では、ASCトピック第820号「公正価値による測定及び開示」が、公正価値を、測定日における市場参加者間の通常の取引で、資産売却時に受領する、又は負債の移転により支払われるであろう価格として定義し、公正価値測定の枠組みを設定している。ASCトピック第820号では、測定日現在における資産又は負債の評価でのインプットの透明性に基づき、公正価値測定について3つのレベルのヒエラルキーが設定されている。

日本では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」で、時価は公正な評価額であり、市場において形成されている取引価格、気配、又は指標その他の相場（以下「市場価格」という。）に基づく価額と定義されている。また、市場価格がない場合には、経営陣の合理的な見積りに基づき算定された価格を公正な評価額とするとされている。

「金融商品会計に関する実務指針」第102条から第104条に定められているように、非上場デリバティブ取引のうち、類似する取引の気配値のないものについては、原則として将来キャッシュ・フローの割引現在価値、又はオプション価格モデルを使って評価される。ただし、公正な評価額を算定することが極めて困難と認められるデリバティブ取引については、取引価額をもって貸借対照表価額とする。非上場デリバティブ取引の時価評価にあたっては、原則として、企業自体の信用リスク及び取引相手先の信用リスクを加味するものとされている。ただし、市場価格のある金融商品について、大量に保有していることによる時価の調整は行わない。

なお、金融商品の時価の算定方法に関する詳細なガイダンス及び開示について国際的な会計基準との整合性を図るため、2019年7月4日付で企業会計基準第30号「時価の算定に関する会計基準」、企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」及び改正企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が公表されている。この基準は、2021年4月1日以後開始する事業年度の期首から適用されるが、2020年4月1日以後開始する事業年度の期首からの早期適用が認められている。また、2020年3月31日以後終了する事業年度における年度末に係る財務諸表からの早期適用も認められている。

(5) 金融商品 - 信用損失（現在予想信用損失モデル）

米国では、会計基準更新書（以下「ASU」という。）第2016-13号「金融商品 - 信用損失（トピック326）：金融商品の信用損失の測定」（以下「ASU第2016-13号」という。）が全期間の予想信用損失を反映する新たな減損モデルを導入し、これにより発生損失に基づく減損方法が置き換えられている。2020年4月1日、グループ会社は、要求されている修正遡及アプローチを利用してこの新たな基準を適用した。

日本では、貸出金及び債権について、債権区分に応じて以下の方法により貸倒見積額を算定する。一般債権については、債権の状況に応じて求めた過去の貸倒実績率等合理的な基準により貸倒見積額を算定する。貸倒懸念債権については、債権の状況に応じて、債権の帳簿価額から担保の処分見込額及び保証による回収見込額を減額し、その残額について債務者の財政状態及び経営成績を考慮して貸倒見積額を算定するか、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、債権の元本及び利息を当初の約定利子率で割り引いた金額の総額と債権の帳簿価額との差額を貸倒見積額とする。破産更生債権等については、債権の帳簿価額から担保の処分見込額及び保証による回収見込額を減額し、その残額を貸倒見積額とする。

(6) 変動持分事業体の連結

米国では、ASCトピック第810号「連結」が企業による変動持分事業体（以下「VIE」という。）の連結について規定している。VIEは、その構造により、(1)第三者からの追加の劣後財務支援なしでは、その事業活動を財務的に支えられる十分な資本がない事業体、若しくは(2)議決権を通じて事業体の営業に関する重要な意思決定を行う能力のない投資家、又は予想損失を引き受ける義務、若しくは事業体の残余利益を受け取る権利のない投資家を有する事業体のいずれかをいう。ASCトピック第810号は、変動持分の保有者（VIEの取引相手等）が(1)VIEの業績に最も重大な影響を与える事業体の活動を指図する権限、並びに(2)VIEにおける持分を通じ、VIEにとって重大な影響を与えうる損失を引き受ける義務、若しくは、利益を受け取る権利を有する場合、当該当事者がVIEを連結するよう要求している。

日本では、ASCトピック第810号に類似するVIEの連結に関する会計基準はなく、連結範囲は実質支配力基準により判断される。この基準の下では、親会社により有効に支配されている会社は子会社とされ、親会社により連結される。

(7) 社債発行費

米国では、社債発行に直接関連し、社債発行に伴い生ずる費用は繰り延べられ、社債の契約期間にわたり実効利回りが一定になるよう支払利息として償却される。当該費用は関連する債券の帳簿価額からの直接控除として表示され、債務に計上される。社債発行に伴うその他の費用はすべて発生時に費用計上される。

日本においては、社債発行費は、原則として、支出時に費用（営業外費用）として処理する。ただし、社債発行費を繰延資産に計上することができる。この場合には、社債の償還までの期間にわたり利息法により償却をしなければならない。

(8) 収益の認識

米国では、ASCトピック第606号「顧客との契約から生じる収益」が収益の認識について包括的に規定しており、約束した財又はサービスの顧客への移転の対価として権利を得ると見込んでいる金額が認識される。グループ会社の連結の収益合計額の大半は当該基準の適用範囲外であるが、保険商品の一部がこの指針の適用範囲に該当する。

日本では、強制適用されている収益認識に係る包括的な会計基準は現時点で存在しないものの、2018年3月30日に、企業会計基準委員会が公表した「収益認識に関する会計基準」は、米国会計基準に基づく収益認識基準と大部分において類似している。本会計基準は、2021年4月1日以後開始する事業年度から適用され、2018年4月1日以後開始する事業年度から早期適用も認められる。

(9) リース

米国では、ASCトピック第842号「リース」により、ほとんどのリースを貸借対照表で認識する借手の会計処理が導入された。グループ会社は、この新しいリース指針を2019年4月1日から適用している。

ファイナンス・リースについて、借手は以下を行う必要がある。

1. 使用権資産及びリース負債を支払リース料の現在価値で当初測定し、財政状態計算書において認識する。
2. 使用権資産の償却とは別に、リース負債に係る利息を損益計算書において認識する。
3. キャッシュ・フロー計算書において、リース負債の元本部分の支払を財務活動として、リース負債の利息部分及び変動リース料の支払を営業活動に分類する。

オペレーティング・リースについて、借手は以下を行う必要がある。

1. 使用権資産及びリース負債を支払リース料の現在価値で当初測定し、財政状態計算書において認識する。
2. リース期間にわたりリース費用が定額で計上されるように使用権資産の償却費を算出して損益計算書において認識する。
3. キャッシュ・フロー計算書において、すべての現金支払額を営業活動に分類する。

日本においても、借手のリース取引はオペレーティング・リース及びファイナンス・リースに分類される。ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行う。オペレーティング・リース取引は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行う。ファイナンス・リース取引とは、解約不能かつフルペイアウトの要件を満たすものをいい、ファイナンス・リース取引に該当するかどうかについてはその経済的実質に基づいて判断すべきものである。

日本では、解約不能リース期間がリース物件の経済的耐用年数の概ね75%以上、又は解約不能のリース期間中のリース料総額の現在価値がリース物件を借手が現金で購入するものと仮定した場合の合理的見積金額の概ね90%以上、のいずれかに該当する場合は、ファイナンス・リースと判定され、通常の売買取引に係る方法に準じて、リース物件及びこれに係る債務をリース資産及びリース債務として借手の財務諸表に計上する。

第 7 【外国為替相場の推移】

TMCCの財務書類の表示に用いられた通貨である米ドルと本邦通貨との間の為替相場は、当該半期中において、国内において時事に関する事項を掲載する 2 以上の日刊新聞紙に掲載されているため、本項の記載を省略する。

第 8 【提出会社の参考情報】

当該事業年度の開始から本半期報告書の提出までの期間において提出された書類及び提出日は以下のとおりである。

- | | |
|-------------------------------------|-------------------|
| 1. 有価証券報告書及び添付書類 | 提出日：2020年 7 月15日 |
| 2. 訂正発行登録書及び添付書類 | |
| (2019年 6 月14日提出の発行登録書(売出し) の訂正) | 提出日：2020年 8 月24日 |
| 3. 発行登録追補書類(売出し) 及び添付書類 | 提出日：2020年 9 月 2 日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

第1 【保証会社情報】

該当事項なし

第2 【保証会社以外の会社の情報】

1 【当該会社の情報の開示を必要とする理由】

TMCCが発行する債券の所持人は、トヨタ自動車とTFSとの間の2000年7月14日付のクレジット・サポート・アグリーメント（その後の追補を含む。）及び2000年10月1日付のTFSとTMCCとの間のクレジット・サポート・アグリーメント（両契約とも日本法に準拠する。）（以下「クレジット・サポート・アグリーメント」と総称する。）による利益を享受することができる。クレジット・サポート・アグリーメントによる利益を享受する証券の所持人は、当該所持人が、請求書にクレジット・サポート・アグリーメントに基づき付与された権利を行使することを明示して書面を添えて提出することにより、TFS及びトヨタ自動車に対してクレジット・サポート・アグリーメントに基づくそれぞれの債務の履行を直接請求する権利を有する。TFS及び／又はトヨタ自動車がそのような請求を当該証券のいずれかの所持人から受領した場合には、TFS及び／又はトヨタ自動車は、当該所持人に対し、TFS及び／又はトヨタ自動車がクレジット・サポート・アグリーメントに基づく自己の債務の履行を怠ったために生じた損失又は損害を（当該所持人がいかなる行為又は手続をとることも要さず）直ちに補償する。請求を行った所持人は、その上で、直接TFS及び／又はトヨタ自動車に対して補償債務の強制執行を行うこともできる。クレジット・サポート・アグリーメントに基づくトヨタ自動車の債務は、直接、無条件、非劣後かつ無担保の債務と同順位とする。

2 【継続開示会社たる当該会社に関する事項】

トヨタ自動車は、継続開示会社である。

(1) 当該会社が提出した書類

イ．有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（令和2年3月期） 自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日
令和2年6月24日、関東財務局長に提出。

ロ．四半期報告書又は半期報告書

四半期報告書

令和3年3月期第2四半期 自 令和2年7月1日 至 令和2年9月30日
令和2年11月12日、関東財務局長に提出。

ハ．臨時報告書

該当なし

ニ．訂正報告書

該当なし

(2) 上記書類の写しを閲覧に供している場所

名称	所在地
トヨタ自動車株式会社 本社	愛知県豊田市トヨタ町1番地
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号
株式会社名古屋証券取引所	名古屋市中区栄三丁目8番20号

(3) 事業の概況及び主要な経営指標等の推移

イ．事業の内容

トヨタ自動車は、国際財務報告基準（以下、IFRSという。）に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成しており、関係会社の範囲についてもIFRSの定義に基づいている。トヨタ自動車の2020年6月第1四半期および2020年9月第2四半期に係る四半期報告書の「第2 事業の状況」においても同様である。

トヨタ自動車およびその関係会社においては、自動車事業を中心に、金融事業およびその他の事業を行っている。

当該第1四半期連結累計期間および第2四半期連結累計期間において、トヨタ自動車およびその関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、当該事業に携わっている主要な関係会社に異動はない。

ロ．主要な経営指標等の推移

会計期間		2019年9月 前第2四半期 連結累計期間	2020年9月 当第2四半期 連結累計期間	2020年3月期
		自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
営業収益 (第2四半期連結会計期間)	(百万円)	15,358,277 (7,637,004)	11,375,223 (6,774,427)	29,866,547
税引前四半期(当期)利益 (第2四半期連結会計期間)	(百万円)	1,621,819 (770,834)	728,815 (610,582)	2,792,942
親会社の所有者に帰属する四半期(当期) 利益 (第2四半期連結会計期間)	(百万円)	1,149,540 (530,409)	629,368 (470,525)	2,036,140
親会社の所有者に帰属する四半期(当期) 包括利益	(百万円)	1,041,184	523,192	1,555,009
親会社の所有者に帰属する持分	(百万円)	20,312,216	21,010,831	20,618,888
総資産	(百万円)	53,350,562	56,483,801	53,972,363
基本的1株当たり親会社の所有者に帰属 する四半期(当期)利益 (第2四半期連結会計期間)	(円)	407.90 (189.08)	225.21 (168.29)	727.47
希薄化後1株当たり親会社の所有者に帰 属する四半期(当期)利益 (第2四半期連結会計期間)	(円)	403.51 (187.12)	223.81 (166.68)	720.10
親会社所有者帰属持分比率	(%)	38.1	37.2	38.2
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,560,424	1,289,514	2,398,496
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	888,287	1,921,821	2,124,650
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	157,663	2,031,585	362,805
現金及び現金同等物四半期末(期末)残高	(百万円)	4,026,828	5,514,438	4,098,450

- (注) 1 トヨタ自動車の要約四半期連結財務諸表は、IFRSに基づいて作成している。
2 トヨタ自動車は要約四半期連結財務諸表を作成しているので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
3 営業収益は消費税等を含まない。

3 【継続開示会社に該当しない当該会社に関する事項】

TFSは、継続開示会社に該当しない会社である。

会社名・代表者の役職氏名及び本店所在の場所

会社名 トヨタファイナンシャルサービス株式会社

代表者の役職氏名 取締役社長 福留 朗裕

本店の所在の場所 愛知県名古屋市西区牛島町 6 番 1 号

[次へ](#)

第 1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

(1) 最近 3 中間連結会計期間及び最近 2 連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第19期中	第20期中	第21期中	第19期	第20期
会計期間	自 2018年 4月1日 至 2018年 9月30日	自 2019年 4月1日 至 2019年 9月30日	自 2020年 4月1日 至 2020年 9月30日	自 2018年 4月1日 至 2019年 3月31日	自 2019年 4月1日 至 2020年 3月31日
売上高 (百万円)	1,040,686	1,092,667	1,071,805	2,141,906	2,200,557
経常利益 (百万円)	147,613	221,355	235,470	313,306	281,329
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	102,378	163,150	177,039	222,308	223,836
中間包括利益又は 包括利益 (百万円)	205,223	72,584	161,066	267,214	103,547
純資産額 (百万円)	2,921,869	2,965,037	3,147,226	2,893,403	3,005,729
総資産額 (百万円)	24,251,224	23,495,324	25,316,546	23,660,621	24,574,145
1株当たり純資産額 (円)	1,841,318.93	1,863,388.35	1,972,035.70	1,816,366.85	1,884,482.41
1株当たり中間(当期)純 利益金額 (円)	65,188.70	103,884.71	112,727.98	141,552.90	142,525.61
潜在株式調整後 1株当 たり中間(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	11.9	12.5	12.2	12.1	12.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	—	—	—	—	—
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	—	—	—	—	—
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	—	—	—	—	—
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	—	—	—	—	—
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	10,535 (1,524)	10,870 (1,615)	12,052 (1,401)	10,634 (1,540)	11,469 (1,542)

(注) 1 売上高は消費税等を含まない。

2 潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益金額を記載していない。

3 中間連結キャッシュ・フロー計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書については記載を省略しているため、「営業活動によるキャッシュ・フロー」、「投資活動によるキャッシュ・フロー」、「財務活動によるキャッシュ・フロー」及び「現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高」を記載していない。

(2) トヨタファイナンシャルサービス株式会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第19期中	第20期中	第21期中	第19期	第20期
会計期間	自 2018年 4月1日 至 2018年 9月30日	自 2019年 4月1日 至 2019年 9月30日	自 2020年 4月1日 至 2020年 9月30日	自 2018年 4月1日 至 2019年 3月31日	自 2019年 4月1日 至 2020年 3月31日
売上高 (百万円)	67,772	53,302	53,337	75,532	67,138
経常利益 (百万円)	60,504	45,655	45,719	63,027	52,635
中間(当期)純利益 (百万円)	55,832	41,575	43,350	57,665	43,866
資本金 (百万円)	78,525	78,525	78,525	78,525	78,525
発行済株式総数 (株)	1,570,500	1,570,500	1,570,500	1,570,500	1,570,500
純資産額 (百万円)	680,008	620,039	665,955	580,459	621,868
総資産額 (百万円)	687,230	627,505	672,901	586,472	629,775
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	63,674.00	—
自己資本比率 (%)	98.9	98.8	99.0	99.0	98.7
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	74 (15)	94 (16)	179 (22)	85 (14)	99 (17)

(注) 1 売上高は消費税等を含まない。

- 2 中間連結財務諸表を作成しており、中間財務諸表に1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額を注記していないため、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の記載を省略している。

2 事業の内容

(1) 主な事業内容の変更

当中間連結会計期間において、トヨタファイナンシャルサービス株式会社(以下、T F S)グループ(T F S、T F Sの国内外の連結子会社及び持分法適用会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。

(2) 主要な関係会社の異動

主要な関係会社の異動については、「3 関係会社の状況」に記載している。

3 関係会社の状況

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4 従業員の状況

(1) 連結会社の状況

2020年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	2,220
北米	3,715
タイ	1,251
その他	4,687
全社(共通)	179
合計	12,052(1,401)

(注) 1 従業員数については、就業人員(T F Sグループからグループ外への出向者を除き、グループ外からT F Sグループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)は、当中間連結会計期間の平均人員を()内に外数で記載している。

2 全社(共通)は、T F Sに所属している従業員である。

(2) トヨタファイナンシャルサービス株式会社の状況

2020年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
全社(共通)	179
合計	179(22)

(注) 従業員数については、就業人員(T F Sから社外への出向者を除き、社外からT F Sへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(人材会社からの派遣社員を含む。)は、当中間会計期間の平均人員を()内に外数で記載している。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はない。

第2 事業の状況

1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

当中間連結会計期間において、T F S グループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題等について、重要な変更はない。

2 事業等のリスク

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者がT F S グループの財政状態及び経営成績の状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、重要な変更はない。

3 経営者による財政状態及び経営成績の状況の分析

(1) 重要な会計方針及び見積り

T F S グループの中間連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成している。この中間連結財務諸表の作成に当たっては、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債、収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要としている。経営者は、これらの見積りについて、過去の実績や現状を勘案し合理的に判断しているが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は、これらの見積りと異なる場合がある。

T F S グループの中間連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 注記事項 (中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」の「5 会計方針に関する事項」に記載している。

(2) 経営成績等の状況の概要

財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による国内雇用・所得環境の弱い動き、個人消費の大幅な減少などを背景に厳しい状態が続いたものの、一部海外経済の改善を受けて輸出が増加に転じたことや、政府の経済対策の効果もあり、持ち直しの動きもみられた。

海外経済は、感染症の世界的大流行の影響により厳しい状況は続いているが、経済活動の再開が段階的に進められるなかで、持ち直しに向かう動きもあった。

先行きは、新型コロナウイルス感染症再拡大の影響による国内外経済のさらなる下振れや、金融資本市場に及ぼす影響、及び、各国金融政策の動向等に留意していく必要がある。

また、自動車産業は、急速なC A S Eなどの技術革新、人々のライフスタイルの多様化などにより、100年に一度の大変革の時代を迎えている。

このような環境下、トヨタのグループ全体の企業価値向上に貢献するため、金融に関連する分野を中心に「未来への挑戦」としてバリューチェーンの深化やペイメントソリューションの提供、モビリティサービスによる新たなエコシステムの創造・取込みに取り組んでいる。また、「年輪的成長」として、お客様のニーズに合わせて、車両販売・カスタマーサービスのデジタル化を推進するとともに、主要事業の自動車ローン・リース、保険などの生産性向上の取り組みを加速させた。

これらの活動の結果、新車融資シェアは約35%、新車融資件数は約128万件と、トヨタ・レクサス車の販売に貢献した。

以上の結果、当中間連結会計期間のT F S グループの業績は、売上高は1兆718億円と、前中間連結会計期間に比べて208億円の減収となったが、利鞘の拡大などにより、営業利益は2,223億円と183億円の増益、経常利益は2,354億円と141億円の増益、親会社株主に帰属する中間純利益は1,770億円と138億円の増益となった。

セグメントの業績は、次のとおりである。

(日本)

売上高は1,003億円と前中間連結会計期間に比べて67億円の増収となったが、販売費及び一般管理費の増加などにより、営業利益は67億円と17億円の減益となった。

(北米)

売上高は7,392億円と前中間連結会計期間に比べて193億円の減収となったが、デリバティブ関連損益の影響などにより、営業利益は1,676億円と335億円の増益となった。

(タイ)

売上高は382億円と前中間連結会計期間に比べて24億円の減収となったが、デリバティブ関連損益の影響などにより、営業利益は90億円と80億円の増益となった。

(その他)

売上高は1,939億円と前中間連結会計期間に比べて58億円の減収となり、デリバティブ関連損益の影響などにより、営業利益は354億円と230億円の減益となった。

また、当中間連結会計期間末におけるＴＦＳグループの財政状態は次のとおりである。

当中間連結会計期間末の総資産は25兆3,165億円と、前連結会計年度末に比べて7,424億円の増加となった。流動資産は8,347億円増加して20兆2,213億円、固定資産は923億円減少して5兆952億円となった。流動資産の増加は有価証券、現金及び預金の増加などによるものであり、固定資産の減少は賃貸資産の減少などによるものである。

当中間連結会計期間末の負債合計は22兆1,693億円と、前連結会計年度末に比べて6,009億円の増加となった。流動負債は1,351億円減少して10兆9,067億円、固定負債は7,360億円増加して11兆2,626億円となった。流動負債の減少は商業ペーパーの減少などによるものであり、固定負債の増加は長期借入金の増加などによるものである。

当中間連結会計期間末の純資産合計は3兆1,472億円と、前連結会計年度末に比べて1,414億円の増加となった。この増加は利益剰余金の増加などによるものである。

営業実績

当中間連結会計期間の営業実績をセグメントごとに示すと、以下のとおりである。

イ 取扱残高

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
日本	1,794,991	5.4
北米	13,189,364	1.5
タイ	1,299,490	3.0
その他	5,482,570	5.4
合計	21,766,416	0.6

(注) 1 セグメント間取引については相殺消去している。

2 上記取扱残高は営業債権、リース債権及びリース投資資産、賃貸資産の中間期末残高を記載している。

3 上記の金額には消費税等は含まない。

ロ 売上高実績

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
日本	100,350	7.3
北米	739,232	2.5
タイ	38,284	6.1
その他	193,937	2.9
合計	1,071,805	1.9

(注) 1 セグメント間取引については相殺消去している。

2 上記の金額には消費税等は含まない。

4 経営上の重要な契約等

該当事項はない。

5 研究開発活動

該当事項はない。

第3 設備の状況

1 主要な設備の状況

リース終了に伴い通常行われる資産の除却又は売却を除き、当中間連結会計期間において主要な設備に重要な異動はない。

2 設備の新設、除却等の計画

当中間連結会計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書に記載されている当連結会計年度における設備投資計画額に重要な変更はない。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等の計画はない。

第4 トヨタファイナンシャルサービス株式会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等

株式の総数

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,680,000
計	4,680,000

発行済株式

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年12月18日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,570,500	1,570,500	非上場	(注) 1 , 2
計	1,570,500	1,570,500	—	—

(注) 1 単元株制度は採用していない。

2 株式の譲渡制限に関する規定は次のとおりである。

T F S の発行する全部の株式について、譲渡による当該株式の取得には、取締役会の承認を要する。

(2) 新株予約権等の状況

ストックオプション制度の内容

該当事項はない。

その他の新株予約権等の状況

該当事項はない。

(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等

該当事項はない。

(4) 発行済株式総数、資本金等の状況

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年4月1日～ 2020年9月30日	—	1,570,500	—	78,525	—	78,525

(5) 大株主の状況

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	1,570,500	100.00
計	—	1,570,500	100.00

(6) 議決権の状況

発行済株式

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,570,500	1,570,500	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	1,570,500	—	—
総株主の議決権	—	1,570,500	—

自己株式等

該当事項はない。

2 役員の状況

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はない。

第5 経理の状況

中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) T F S の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づき作成している。
- (2) T F S の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づき作成している。
- (3) T F S は、継続開示会社に該当しないため、「企業内容等の開示に関する内閣府令」(昭和48年大蔵省令第5号)に基づき、中間連結キャッシュ・フロー計算書の記載を省略している。

1 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年 3 月31日)		当中間連結会計期間 (2020年 9 月30日)	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金		743,542		1,021,382
営業債権	4 , 5	15,864,958	4 , 5	15,929,808
リース債権及びリース投資資産		1,552,013		1,654,355
有価証券		744,871		1,231,156
その他		705,958		656,582
貸倒引当金		224,773		271,968
流動資産合計		19,386,571		20,221,316
固定資産				
有形固定資産				
賃貸資産(純額)	4 , 5	4,294,527	4 , 5	4,182,252
その他		28,759		29,165
有形固定資産合計	1	4,323,286	1	4,211,417
無形固定資産		37,819		38,447
投資その他の資産		826,467		845,364
固定資産合計		5,187,573		5,095,229
資産合計		24,574,145		25,316,546

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年 3 月31日)		当中間連結会計期間 (2020年 9 月30日)	
負債の部				
流動負債				
短期借入金	4	1,236,789	4	958,399
1年以内返済予定の長期借入金	4 , 5	2,047,580	4 , 5	2,452,771
1年以内償還予定の社債	4	2,377,561	4	2,680,804
コマーシャルペーパー		4,102,796		3,388,820
その他の引当金		35,880		40,540
その他		1,241,254		1,385,367
流動負債合計		11,041,863		10,906,704
固定負債				
社債	4	6,474,307	4	6,659,775
長期借入金	4 , 5	3,243,564	4 , 5	3,870,587
繰延税金負債		676,286		581,703
その他の引当金		15,845		14,884
退職給付に係る負債		16,653		17,260
その他		99,894		118,403
固定負債合計		10,526,551		11,262,615
負債合計		21,568,415		22,169,319
純資産の部				
株主資本				
資本金		78,525		78,525
資本剰余金		159,900		159,900
利益剰余金		2,877,595		3,030,889
株主資本合計		3,116,020		3,269,315
その他の包括利益累計額				
その他有価証券評価差額金		65		1,739
繰延ヘッジ損益		1,221		788
為替換算調整勘定		157,597		174,760
その他の包括利益累計額合計		156,440		172,233
非支配株主持分		46,150		50,144
純資産合計		3,005,729		3,147,226
負債純資産合計		24,574,145		25,316,546

中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2020年 4 月 1 日 至 2020年 9 月30日)
売上高	1,092,667	1,071,805
売上原価	2 677,289	2 619,125
売上総利益	415,378	452,679
販売費及び一般管理費	1 211,319	1 230,289
営業利益	204,058	222,390
営業外収益		
償却債権取立益	13,511	9,832
持分法による投資利益	3,377	2,299
その他	789	1,295
営業外収益合計	17,678	13,427
営業外費用		
固定資産処分損	222	153
その他	158	193
営業外費用合計	381	347
経常利益	221,355	235,470
税金等調整前中間純利益	221,355	235,470
法人税、住民税及び事業税	45,095	141,087
法人税等調整額	13,539	82,450
法人税等合計	58,635	58,637
中間純利益	162,720	176,833
非支配株主に帰属する中間純利益	430	206
親会社株主に帰属する中間純利益	163,150	177,039

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
中間純利益	162,720	176,833
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	375	1,804
繰延ヘッジ損益	1,258	1,086
為替換算調整勘定	86,888	16,584
持分法適用会社に対する持分相当額	1,613	99
その他の包括利益合計	90,135	15,767
中間包括利益	72,584	161,066
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	73,847	161,246
非支配株主に係る中間包括利益	1,262	180

中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	78,525	159,900	2,653,758	2,892,183
当中間期変動額				
親会社株主に 帰属する中間純利益			163,150	163,150
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)				
当中間期変動額合計	—	—	163,150	163,150
当中間期末残高	78,525	159,900	2,816,909	3,055,334

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,184	3,217	43,981	39,579	40,799	2,893,403
当中間期変動額						
親会社株主に 帰属する中間純利益						163,150
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	375	1,251	87,676	89,303	2,214	91,517
当中間期変動額合計	375	1,251	87,676	89,303	2,214	71,633
当中間期末残高	808	1,966	131,658	128,883	38,585	2,965,037

当中間連結会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	78,525	159,900	2,877,595	3,116,020
会計方針の変更による累積的影響額			23,744	23,744
会計方針の変更を反映した当期首残高	78,525	159,900	2,853,850	3,092,275
当中間期変動額				
親会社株主に帰属する中間純利益			177,039	177,039
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計	—	—	177,039	177,039
当中間期末残高	78,525	159,900	3,030,889	3,269,315

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	65	1,221	157,597	156,440	46,150	3,005,729
会計方針の変更による累積的影響額						23,744
会計方針の変更を反映した当期首残高	65	1,221	157,597	156,440	46,150	2,981,985
当中間期変動額						
親会社株主に帰属する中間純利益						177,039
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	1,804	433	17,163	15,792	3,994	11,798
当中間期変動額合計	1,804	433	17,163	15,792	3,994	165,241
当中間期末残高	1,739	788	174,760	172,233	50,144	3,147,226

注記事項

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数

65社

主要な連結子会社名

トヨタファイナンス(株)

トヨタ モーター クレジット(株)

トヨタ モーター インシュランス サービス(株)

トヨタ クレジット カナダ(株)

トヨタ クレジットバンク(有)

トヨタ モーター ファイナンス(ネザーランド)(株)

トヨタ ファイナンシャル サービス(UK)(株)

トヨタファイナンシャルサービス イタリア(株)

トヨタ ファイナンス オーストラリア(株)

トヨタ リーシング タイランド(株)

トヨタ モーター ファイナンス チャイナ(有)

なお、当中間連結会計期間より、K I N T O ブラジル モビリティ サービス(有)を新規出資により連結の範囲に含めることとした。

2 持分法の適用に関する事項

(イ) 持分法適用の関連会社数

9社

(ロ) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用している。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日が中間連結決算日(9月30日)と異なる主な会社は次のとおりである。

中間決算日	会社名
6月30日	トヨタ モーター ファイナンス チャイナ(有)

中間連結財務諸表作成にあたっては、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用している。

4 在外子会社及び在外関連会社の会計方針に関する事項

在外子会社及び在外関連会社の連結にあたっては、原則として米国会計基準もしくは国際財務報告基準に準拠して作成された財務諸表を採用している。

5 会計方針に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として個別法により算定している。ただし、米国会計基準に準拠して財務諸表を作成している在外子会社及び在外関連会社が保有する持分投資の評価差額は純損益に計上している。)

時価のないもの

主として総平均法による原価法

デリバティブ

時価法

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

賃貸資産

主としてリース期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法によっている。なお、賃貸資産の処分損失に備えるため、減価償却費を追加計上している。

(ハ) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸し倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により計上している。

この他に保証業務から生ずる債権の貸し倒れによる損失に備えるため、保証履行に伴う求償債権等未収債権に対する回収不能見込額を過去の貸倒実績率等により見積り、計上している。

(ニ) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、発生年度に一括費用処理している。

複数事業主制度については、確定拠出制度と同様に処理している。

(ホ) 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース

国内子会社

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっている。

在外子会社

売上高を計上せずに利息相当額を各期へ配分する方法によっている。

オペレーティング・リース

リース料総額をリース期間に按分し毎月均等額を収益に計上している。

融資

主として利息法(元本残高に対して一定の料率で計算した利息の額を収益計上する方法)によっている。

(ヘ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上している。

(ト) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

国内子会社は原則として繰延ヘッジ処理によっている。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。

ヘッジ手段とヘッジ対象

当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用した主なヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。

ヘッジ手段

金利スワップ

ヘッジ対象

借入金、社債

ヘッジ方針

資金調達に係る金利リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っている。

ヘッジ有効性評価の方法

・事前テスト

比率分析もしくは回帰分析等の統計的手法

・事後テスト

比率分析

(チ) 組替再表示

過年度の金額は、当中間連結会計期間の表示に合わせて組み替えて再表示されている。

(会計方針の変更)

(米国会計基準ASC 326 「金融商品に係る信用損失の測定」)

米国会計基準に準拠して財務諸表を作成している在外子会社及び在外関連会社において、ASC 326 「金融商品に係る信用損失の測定」を当中間連結会計期間より適用している。

これにより、主に償却原価区分の金融商品において、現在予想信用損失に基づくアプローチを導入し、当初認識時に全期間の予想信用損失を見積もっている。

当該会計基準の適用については、経過的な取り扱いに従って、本基準の適用による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用し、当中間連結会計期間の期首の利益剰余金に加減している。

この結果、当中間連結会計期間の利益剰余金の期首残高は23,744百万円減少している。また、当中間連結会計期間の中間連結損益計算書に与える影響は軽微である。

(中間連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	1,240,224百万円	1,242,392百万円

2 偶発債務

トヨタ販売店及びレンタリース店等が一般顧客に割賦販売等を行うに当たり、連結子会社がトヨタ販売店及びレンタリース店等に対して保証業務として債務保証を行っている。

また、連結子会社以外のトヨタグループ会社が行った資金調達に対し、債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)
連結子会社の営業上の債務保証	3,781,478百万円	3,881,323百万円
トヨタ ファイナンシャル サービス サウス アフリカ(株)	40,856	35,633
その他	12,201	11,934
合計	3,834,535	3,928,891

3 当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る貸出未実行残高

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)
貸出未実行残高	3,966,358百万円	4,364,234百万円

なお、上記当座貸越契約及び貸出コミットメントにおいては、信用状態等に関する審査を貸出実行の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではない。

4 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)
営業債権	2,004,027百万円	2,586,804百万円
賃貸資産(純額)	621,632	699,266

担保付債務

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)
短期借入金	11,955百万円	5,378百万円
1年以内返済予定の長期借入金	1,048,844	1,149,211
長期借入金	925,164	1,427,408
1年以内償還予定の社債	20,361	7,116
社債	14,264	19,245

5 ノンリコース債務

(1) 借入金に含まれるノンリコース債務

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)
長期借入金(1年以内返済予定の 長期借入金を含む)のうち、ノン リコース債務	1,957,684百万円	2,555,460百万円

(2) ノンリコース債務に対応する資産

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)
営業債権	1,795,904百万円	2,368,248百万円
賃貸資産(純額)	621,632	699,266

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
従業員給与・手当	43,825百万円	46,962百万円
貸倒引当金繰入額	47,831	58,548

2 売上原価には、デリバティブ関連損益が含まれている。

	前中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
デリバティブ関連損益	(益) 4,196百万円	(益) 21,925百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 9 月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	1,570,500	—	—	1,570,500

2 自己株式に関する事項

該当事項はない。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はない。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はない。

当中間連結会計期間(自 2020年 4 月 1 日 至 2020年 9 月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	1,570,500	—	—	1,570,500

2 自己株式に関する事項

該当事項はない。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はない。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はない。

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(貸手側)

(1) リース投資資産の内訳

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)
リース料債権部分	649,404百万円	670,377百万円
見積残存価額部分	469,047	473,608
受取利息相当額	101,031	103,539
合計	1,017,421	1,040,446

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の中間連結会計期間末日後の回収予定額

リース債権

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)
1年以内	198,314百万円	224,975百万円
1年超2年以内	161,331	184,729
2年超3年以内	123,399	137,748
3年超4年以内	67,187	76,614
4年超5年以内	24,611	32,310
5年超	1,756	2,392

リース投資資産

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)
1年以内	250,591百万円	262,228百万円
1年超2年以内	175,503	176,793
2年超3年以内	125,356	127,940
3年超4年以内	67,624	73,883
4年超5年以内	24,857	23,900
5年超	5,470	5,631

2 オペレーティング・リース取引

(貸手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)
1年以内	726,749百万円	713,065百万円
1年超	735,365	706,817
合計	1,462,114	1,419,882

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない((注2)参照)。

前連結会計年度(2020年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	743,542	743,542	—
(2) 営業債権	15,864,958		
貸倒引当金(1)	189,569		
	15,675,388	15,772,971	97,582
(3) リース債権及び リース投資資産(2)	1,082,965		
貸倒引当金(1)	30,600		
	1,052,365	1,135,276	82,911
(4) 有価証券及び投資有価証券 (3)	1,098,262	1,108,003	9,741
資産計	18,569,558	18,759,793	190,235
(1) 短期借入金	1,236,789	1,236,789	—
(2) コマーシャルペーパー	4,102,796	4,102,796	—
(3) 社債(4)	8,851,868	8,885,639	33,770
(4) 長期借入金(5)	5,291,144	5,303,940	12,795
負債計	19,482,599	19,529,165	46,566
デリバティブ取引(6)			
ヘッジ会計が 適用されていないもの	161,679	21,584	183,263
ヘッジ会計が 適用されているもの	1,011	2,815	1,803
デリバティブ取引計	162,690	18,769	181,459

(1) 営業債権、リース債権及びリース投資資産に対応する貸倒引当金を控除している。

(2) リース債権及びリース投資資産は、見積残存価額を控除している。

(3) 投資有価証券は、連結貸借対照表上投資その他の資産に含めて開示している。

(4) 社債には、1年以内償還予定の社債及び社債を含んでいる。

(5) 長期借入金には、1年以内返済予定の長期借入金及び長期借入金を含んでいる。

(6) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務()は、純額で表示している。

また、連結貸借対照表計上額については、在外子会社の取引の一部につき関連する担保金額を控除している。

当中間連結会計期間(2020年9月30日)

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,021,382	1,021,382	—
(2) 営業債権	15,929,808		
貸倒引当金(1)	234,970		
	15,694,837	16,219,522	524,684
(3) リース債権及び リース投資資産(2)	1,180,747		
貸倒引当金(1)	32,809		
	1,147,937	1,223,595	75,658
(4) 有価証券及び投資有価証券 (3)	1,679,304	1,697,083	17,778
資産計	19,543,462	20,161,583	618,120
(1) 短期借入金	958,399	958,399	—
(2) コマーシャルペーパー	3,388,820	3,388,820	—
(3) 社債(4)	9,340,580	9,655,379	314,799
(4) 長期借入金(5)	6,323,359	6,352,673	29,314
負債計	20,011,159	20,355,273	344,114
デリバティブ取引(6)			
ヘッジ会計が 適用されていないもの	532	33,684	34,217
ヘッジ会計が 適用されているもの	942	2,620	1,678
デリバティブ取引計	1,475	31,063	32,538

(1) 営業債権、リース債権及びリース投資資産に対応する貸倒引当金を控除している。

(2) リース債権及びリース投資資産は、見積残存価額を控除している。

(3) 投資有価証券は、中間連結貸借対照表上投資その他の資産に含めて開示している。

(4) 社債には、1年以内償還予定の社債及び社債を含んでいる。

(5) 長期借入金には、1年以内返済予定の長期借入金及び長期借入金を含んでいる。

(6) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務()は、純額で表示している。

また、中間連結貸借対照表計上額については、在外子会社の取引の一部につき関連する担保金額を控除している。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

これらの時価は、帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(2) 営業債権、(3) リース債権及びリース投資資産

これらの時価は、主に債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっている。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価は、主に取引所の価格又は見積り将来キャッシュ・フローを市場利子率で割引く方法により算定している。

保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記参照。

負債

(1) 短期借入金、(2) コマーシャルペーパー

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 社債

社債については、主に入手可能であれば市場価格、不可能である場合は元利金の合計額を同様の社債を新規に発行した場合に想定される利率で割り引いて時価を算定している。

(4) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、T F S グループの信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっている。固定金利によるものは、主に元利金の合計額を同様の新規借入において想定される利率で割り引いて時価を算定している。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記参照。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)
非上場株式	61,997	63,389

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(2020年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	—	—	—
債券			
国債・地方債等	25,831	23,786	2,044
社債その他	20,171	19,126	1,045
その他	207,000	200,319	6,680
小計	253,003	243,232	9,771
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	5,001	7,743	2,741
債券			
国債・地方債等	14,672	14,672	—
社債その他	18,792	19,384	591
その他	789,288	791,206	1,918
小計	827,754	833,006	5,251
合計	1,080,758	1,076,239	4,519

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

当中間連結会計期間(2020年9月30日)

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	—	—	—
債券			
国債・地方債等	35,828	34,256	1,572
社債その他	30,466	28,473	1,992
その他	364,586	345,147	19,438
小計	430,881	407,877	23,003
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	6,083	7,763	1,680
債券			
国債・地方債等	9,942	9,945	2
社債その他	6,691	6,694	2
その他	1,208,569	1,208,605	36
小計	1,231,286	1,233,008	1,721
合計	1,662,168	1,640,886	21,282

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(2020年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

	取引の種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建	4,196	—	83	83
	買建	422,594	—	14,491	14,491
	通貨スワップ取引				
	支払米ドル受取ユーロ	881,811	653,728	69,050	69,050
	支払米ドル受取豪ドル	441,987	350,086	67,285	67,285
	支払タイバツ 受取米ドル	394,207	362,347	6,386	6,386
	支払加ドル受取米ドル	265,757	122,917	19,884	19,884
	支払豪ドル受取米ドル	248,095	143,492	44,249	44,249
	その他	1,993,879	1,381,336	100,668	100,668
合計		4,652,529	3,013,908	36,653	36,653

(注) 時価の算定方法

主として将来キャッシュ・フローを見積もり、それを適切な市場利子率で割引く方法等により算定している。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

	取引の種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	4,645,802	4,034,155	177,949	177,949
	受取変動・支払固定	9,984,114	6,426,895	236,891	236,891
	受取変動・支払変動	401,348	275,699	704	704
合計		15,031,265	10,736,749	58,237	58,237

(注) 時価の算定方法

主として期末日現在の金利等を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割引く方法等により算定している。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
原則的 処理方法	金利スワップ取引	社債 借入金			
	受取固定・支払変動		44,000	44,000	1,011
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引	借入金	155,500	143,500	1,803
合計			199,500	187,500	2,815

(注) 時価の算定方法

主として期末日現在の金利等を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割引く方法等により算定している。

当中間連結会計期間(2020年9月30日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

	取引の種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建	17,584	—	24	24
	買建	525,416	—	1,258	1,258
	通貨スワップ取引				
	支払米ドル受取ユーロ	724,748	421,963	6,515	6,515
	支払豪ドル受取ユーロ	430,443	353,108	9,588	9,588
	支払米ドル受取豪ドル	429,072	299,120	658	658
	支払タイバーツ 受取米ドル	410,104	315,845	18,388	18,388
	支払ユーロ受取米ドル その他	239,788 1,945,067	87,780 1,262,190	6,804 45,432	6,804 45,432
合計		4,722,225	2,740,009	2,192	2,192

(注) 時価の算定方法

主として将来キャッシュ・フローを見積もり、それを適切な市場利子率で割引く方法等により算定している。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

	取引の種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	4,342,970	3,581,617	172,466	172,466
	受取変動・支払固定	9,433,721	5,957,805	209,220	209,220
	受取変動・支払変動	348,318	203,182	878	878
合計		14,125,011	9,742,604	35,876	35,876

(注) 時価の算定方法

主として期末日現在の金利等を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割引く方法等により算定している。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
原則的 処理方法	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	社債 借入金	44,000	44,000	942
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	借入金	155,500	143,500	1,678
合計			199,500	187,500	2,620

(注) 時価の算定方法

主として期末日現在の金利等を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割引く方法等により算定している。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1 報告セグメントの概要

T F S グループの報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、マネジメントが、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

T F S グループは、主に、割賦金融、リース取引、卸売金融、保険仲介等の販売金融事業を営んでおり、国内及び海外の連結子会社が独立した経営単位として、各国の市場環境に応じた事業活動を展開している。

従って、T F S グループは国別のセグメントから構成されているが、米国及びカナダについては、経済的特徴等が概ね類似していることから「北米」とし、「日本」、「北米」、「タイ」を報告セグメントとしている。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場の実勢を勘案した価格に基づいている。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 財務諸表 計上額
	日本	北米	タイ	計				
売上高								
外部顧客への売上高	93,563	758,545	40,774	892,882	199,785	1,092,667	—	1,092,667
セグメント間の内部 売上高又は振替高	16	1,244	—	1,261	9,799	11,060	11,060	—
計	93,580	759,789	40,774	894,144	209,584	1,103,728	11,060	1,092,667
セグメント利益	8,490	134,054	914	143,459	58,498	201,958	2,099	204,058
セグメント資産	1,703,053	13,390,572	1,340,345	16,433,972	5,203,536	21,637,508	—	21,637,508
その他の項目								
支払利息	281	154,224	14,532	169,038	75,064	244,103	9,071	235,032
減価償却費	2,735	343,132	633	346,501	30,648	377,150	9	377,160
貸倒引当金繰入額	5,731	20,121	10,949	36,803	11,028	47,831	—	47,831

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オーストラリア及び中国等の連結子会社の事業活動を含んでいる。

2 調整額は、以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額2,099百万円は、主にセグメント間取引消去である。

(2) 支払利息の調整額 9,071百万円は、主にセグメント間取引消去である。

3 「売上高」には、受取利息がそれぞれ、「日本」4,590百万円、「北米」218,957百万円、「タイ」44,258百万円、「その他」186,722百万円含まれている。

当中間連結会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 財務諸表 計上額
	日本	北米	タイ	計				
売上高								
外部顧客への売上高	100,350	739,232	38,284	877,867	193,937	1,071,805	—	1,071,805
セグメント間の内部 売上高又は振替高	790	1,195	—	1,986	8,393	10,379	10,379	—
計	101,140	740,428	38,284	879,853	202,331	1,082,184	10,379	1,071,805
セグメント利益	6,737	167,637	9,010	183,385	35,459	218,844	3,545	222,390
セグメント資産	1,794,991	13,189,364	1,299,490	16,283,846	5,482,570	21,766,416	—	21,766,416
その他の項目								
支払利息	2,878	146,921	12,570	162,370	66,719	229,089	8,022	221,067
減価償却費	3,659	325,789	508	329,957	34,694	364,651	19	364,670
貸倒引当金繰入額	7,751	28,785	9,096	45,634	12,914	58,548	—	58,548

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オーストラリア及び中国等の連結子会社の事業活動を含んでいる。

2 調整額は、以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額3,545百万円は、主にセグメント間取引消去である。

(2) 支払利息の調整額 8,022百万円は、主にセグメント間取引消去である。

3 「売上高」には、受取利息がそれぞれ、「日本」4,813百万円、「北米」216,236百万円、「タイ」42,331百万円、「その他」173,957百万円含まれている。

関連情報

前中間連結会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位: 百万円)

日本	米国	その他	合計
93,563	723,812	275,292	1,092,667

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

(単位: 百万円)

日本	米国	その他	合計
4,147	4,082,008	306,301	4,392,457

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はない。

当中間連結会計期間(自 2020年 4月 1日 至 2020年 9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
100,350	705,942	265,512	1,071,805

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
17,160	3,806,193	388,062	4,211,417

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はない。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

重要性がないため記載を省略している。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

重要性がないため記載を省略している。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

重要性がないため記載を省略している。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎ならびに1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額	1,884,482円41銭	1,972,035円70銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	3,005,729	3,147,226
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円) 非支配株主持分	46,150	50,144
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額 (百万円)	2,959,579	3,097,082
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数(株)	1,570,500	1,570,500

項目	前中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
(2) 1株当たり中間純利益金額	103,884円71銭	112,727円98銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額(百万円)	163,150	177,039
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益金額(百万円)	163,150	177,039
普通株式の期中平均株式数(株)	1,570,500	1,570,500

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

(2) その他

該当事項はない。

2 中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年 3 月31日)	当中間会計期間 (2020年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,144	5,899
売掛金	7,738	12,114
関係会社預け金	48,330	72,640
その他	643	2,089
流動資産合計	70,855	92,743
固定資産		
有形固定資産	239	233
無形固定資産	76	1,100
投資その他の資産		
関係会社株式	245,733	256,013
関係会社出資金	145,604	153,185
関係会社長期預け金	151,080	151,080
その他	16,185	18,544
投資その他の資産合計	558,604	578,824
固定資産合計	558,920	580,157
資産合計	629,775	672,901

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年 3 月31日)	当中間会計期間 (2020年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,506	4,551
その他	2,708	1,692
流動負債合計	7,214	6,243
固定負債	692	702
負債合計	7,907	6,946
純資産の部		
株主資本		
資本金	78,525	78,525
資本剰余金		
資本準備金	78,525	78,525
資本剰余金合計	78,525	78,525
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	466,721	510,071
利益剰余金合計	466,721	510,071
株主資本合計	623,771	667,121
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,902	1,166
評価・換算差額等合計	1,902	1,166
純資産合計	621,868	665,955
負債純資産合計	629,775	672,901

中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 2020年 4 月 1 日 至 2020年 9 月30日)
売上高	53,302	53,337
売上原価	4,345	4,551
売上総利益	48,957	48,786
販売費及び一般管理費	3,655	3,569
営業利益	45,302	45,216
営業外収益	353	502
営業外費用	0	0
経常利益	45,655	45,719
税引前中間純利益	45,655	45,719
法人税、住民税及び事業税	1 4,079	1 2,368
法人税等合計	4,079	2,368
中間純利益	41,575	43,350

中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 9 月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計		
		資本準備金	その他利益剰余金			
			繰越利益剰余金			
当期首残高	78,525	78,525	422,854	579,904	555	580,459
当中間期変動額						
中間純利益			41,575	41,575		41,575
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)					1,996	1,996
当中間期変動額合計	—	—	41,575	41,575	1,996	39,579
当中間期末残高	78,525	78,525	464,429	621,479	1,440	620,039

当中間会計期間(自 2020年 4 月 1 日 至 2020年 9 月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	
		資本準備金	その他利益剰余金			
			繰越利益剰余金			
当期首残高	78,525	78,525	466,721	623,771	1,902	621,868
当中間期変動額						
中間純利益			43,350	43,350		43,350
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)					736	736
当中間期変動額合計	—	—	43,350	43,350	736	44,087
当中間期末残高	78,525	78,525	510,071	667,121	1,166	665,955

注記事項

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

2 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

3 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっている。

(2) 連結納税制度の適用

トヨタ自動車株式会社を連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用している。

(3) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

T F S は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和 2 年法律第 8 号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第 39 号 2020 年 3 月 31 日)第 3 項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 28 号 2018 年 2 月 16 日)第 44 項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいている。

(中間損益計算書関係)

- 1 中間会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示している。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(2020年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 子会社株式	—	—	—
(2) 関連会社株式	1,580	27,244	25,663
計	1,580	27,244	25,663

当中間会計期間(2020年9月30日)

区分	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 子会社株式	—	—	—
(2) 関連会社株式	1,580	34,914	33,334
計	1,580	34,914	33,334

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額(貸借対照表計上額)

(単位:百万円)

区分	2020年3月31日	2020年9月30日
子会社株式	211,477	221,757
関連会社株式	32,675	32,675
計	244,153	254,433

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めていない。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

(2) その他

該当事項はない。

第3 【指数等の情報】

該当事項なし